NB

令和８年度

予 算 の 参 考 資 料
（２）

（第１回市議会定例会）

令和８年２月

浜　　松　　市

歳出の令和７年度予算額の記載について

組織改正により、目を新設した次の事項の令和７年度予算額欄については、参考として、対応する令和７年度予算額を記載している

〇款：民生費　項：社会福祉費　目：障害者支援費
令和７年度予算額　「項：社会福祉費　目：障害者福祉費のうち障害者支援費に対応する事業（人件費を除く）」

〇款：民生費　項：児童福祉費　目：障害児支援費
令和７年度予算額　「項：児童福祉費　目：障害者福祉費のうち障害児支援費に対応する事業（人件費を除く）」

〇款：衛生費　項：保健所費　目：感染症対策費
令和７年度予算額　「項：保健衛生費　目：母子保健費、目：成人保健費、項：保健所費　目：保健所運営総務費、目：生活衛生費のうち感染症対策費に対応する事業（人件費を除く）」

〇款：商工費　項：商工費　目：まちなか政策費
令和７年度予算額　「目：商業政策推進費のうちまちなか政策費に対応する事業（人件費を除く）」

〇款：教育費　項：教育総務費　目：学校・地域連携費
令和７年度予算額　「目：教育総務費のうち学校・地域連携費に対応する事業（人件費を除く）」

※事業の組替等により、参考として、対応する令和７年度予算額を記載している場合、大事業と中事業の計が整合しないことがあります

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
労働費	款：5 労働費	855,195	1,007,993	△ 152,798
	項：1 労働諸費	855,195	1,007,993	△ 152,798
	目：1 労働・雇用事業費	855,195	1,007,993	△ 152,798
	1 人件費	100,615	80,793	19,822
	◆ (1) 附属機関の委員等	102	102	0
	◆ (2) 職　員	100,513	80,691	19,822
	2 雇用促進事業	221,366	150,208	71,158
	◆ (1) 高校生等就職支援事業	6,446	6,722	△ 276
	高校生等の就職支援に要する経費			
	◆ (2) 大学生等就職支援事業	93,081	63,079	30,002
	大学生等の就職支援に要する経費 ・（新規）若年者市内就職支援事業 大都市圏等の大学生や市内高校生を中心とする若者の市内企業への就職を支援 ・中小企業等採用活動支援事業費補助金 ・（新規）伴走型採用力強化支援事業 メンタリングやセミナー開催により、自社の本質的課題の整理や適切な改善策を提示し、市内企業の採用力を強化			
	◆ (3) 女性就労支援事業	11,518	10,844	674
	女性の就労支援に要する経費 ・（新規）子育て世代就労意欲醸成事業 就労に不安を抱えている未就労の子育て中の女性を対象に、就労意欲の醸成を目的とした各種事業を実施			
	◆ (4) 高齢者就労支援事業	16,692	17,006	△ 314
	高齢者の就労支援に要する経費			
	◆ (5) 外国人就労支援事業	20,459	20,763	△ 304
	外国人の就労支援に要する経費 ・外国人材雇用・就労サポート事業 ・外国人留学生就職支援事業			
	◆ (6) 地域若者サポートステーションはままつ事業	6,855	6,355	500
	若年無業者等の就労支援に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
労働費	◆ (7) 就職氷河期世代支援事業	1,928	1,854	74
	就職氷河期世代の就労支援に要する経費			
	◆ (8) 家内労働促進事業	7,539	6,957	582
	家内労働の相談やあっせん業務に要する経費			
	◆ (9) 障害者雇用促進事業	10,630	10,624	6
	障害者の就労に関する相談や定着支援業務に要する経費			
	◆ (10) 働き方改革推進事業	4,677	4,821	△ 144
	市内事業所の働き方改革推進に要する経費 ・子育て世代活躍企業コンテスト事業 ・ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業			
	◆ (11) 職業訓練支援事業	1,183	1,183	0
	職業訓練支援に要する経費			
	◆ (12) （新規）外国人材受入支援事業	28,178	0	28,178
	海外の大学や関係機関との連携による外国人材受入支援に要する経費 ・インド、インドネシア及びフィリピンからの人材獲得・受入支援			
	◆ (13) （新規）雇用就労環境実態調査事業	12,180	0	12,180
	雇用就労環境の実態調査に要する経費			
	3 労働・雇用相談事業	1,287	708	579
	労働時間、解雇、賃金等のさまざまな雇用に関するトラブルを調整するための 労働相談及びカスタマーハラスメント対策に要する経費			
	4 勤労者福利厚生事業	74,771	75,357	△ 586
	◆ (1) 勤労者生活資金貸付事業	40,000	40,000	0
	企業や所属する労働組合に融資制度のない中小企業等の勤労者を対象とした 低利率の融資を行うための静岡県労働金庫に対する無利子預託金			
	◆ (2) 勤労者共済事業費助成事業（補助金）	5,154	5,722	△ 568
	浜松市勤労福祉協会が実施する勤労者共済事業に対する補助金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
労働費	◆ (3) 勤労者福祉推進事業	3,823	3,823	0
	勤労者の福祉の向上を目的に浜松市労働者福祉協議会と共催するはままつ労福協まつり及び労働福祉講演会に要する経費			
	◆ (4) 勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業（補助金）	25,794	25,812	△ 18
	勤労者の住宅取得を促進するための静岡県労働金庫が行う利子軽減に対する補助金			
	5 勤労福祉施設運営事業	389,280	631,434	△ 242,154
	◆ (1) 勤労福祉センター運営事業	38,182	25,691	12,491
	勤労福祉センターの管理運営に要する経費 ・指定管理 指定管理者　東海ビル管理株式会社 指定管理期間　令和8年4月1日から令和11年3月31日まで（3年）			
	◆ (2) 浜北地域活動・研修センター運営事業	14,148	11,109	3,039
	浜北地域活動・研修センターの運営維持管理に要する経費			
	◆ (3) 勤労者福祉施設整備事業	336,950	562,207	△ 225,257
	勤労者福祉施設の施設整備に要する経費 ・勤労会館解体工事			
	○ 勤労会館運営事業	0	32,427	△ 32,427
	6 シルバー人材センター支援事業	62,844	62,844	0
	高齢者の就業機会の増大と生きがいの増進を図るためシルバー人材センターの活動支援に要する経費			
	7 労働・雇用デジタル運営経費	3,732	5,707	△ 1,975
	労働政策課のデジタル関連事業に要する経費 ・浜松就職・転職ナビＪＯＢはま！運営事業			
	8 労働・雇用運営経費	1,300	942	358
	労働政策課の一般事務に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	款：6 農林水産業費	6,435,557	6,298,202	137,355
	項：1 農業費	1,736,871	1,580,406	156,465
	目：1 農業委員会費	247,937	238,108	9,829
	1 人件費	222,749	214,099	8,650
	◆ (1) 附属機関の委員等	44,628	44,628	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	3,202	3,791	△ 589
	◆ (3) 職　員	174,918	165,679	9,239
	◆ (4) 公務災害補償費	1	1	0
	2 優良農地の確保推進事業	15,423	14,774	649
	◆ (1) 農業委員会事業	3,182	2,937	245
	農業委員会業務に要する経費			
	◆ (2) 農地台帳補完調査事業	10,761	10,714	47
	農地台帳の情報更新のための調査に要する経費			
	◆ (3) 農地利用最適化推進事業	1,239	893	346
	遊休農地の発生防止及び解消に向けた調査・啓発並びに農地を借り手へとつなげる農地銀行業務に要する経費			
	◆ (4) 国有農地・開拓財産管理事務事業	241	230	11
	国有農地及び開拓財産の管理に要する経費			
	3 農業者年金受託事務事業	975	347	628
	独立行政法人農業者年金基金から委託を受けた業務に要する経費			
	4 広域農業委員会行政推進事業（負担金）	3,455	3,455	0
	西部農業委員会協議会及び農業委員会等に関する法律第42条により設置された静岡県農業会議に対する負担金			
	5 農業委員会デジタル運営経費	5,335	5,433	△ 98
	農業委員会のデジタル関連事業に要する経費 ・農地台帳システムデータ作成業務 ・農業委員会サポートシステム農地地図作成・更新業務			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	目：2 農業政策推進費	422,967	502,553	△ 79,586
	1 人件費	164,616	153,478	11,138
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,588	6,260	328
	◆ (2) 職　員	154,043	143,401	10,642
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168
	2 もうかる農業推進事業	85,898	80,230	5,668
	◆ (1) 農業経営塾開催事業	2,007	3,300	△ 1,293
	農業経営に関する講座による本市の農業を牽引するリーダーの育成に要する経費			
	◆ (2) 多様な担い手育成支援事業	851	851	0
	障がい者、高齢者等多様な担い手の農業参画機会の創出に関する事業の実施に要する経費			
	◆ (3) 付加価値向上推進事業	21,282	21,222	60
	農林水産物の付加価値の向上やそれを支える地域の事業者に対する助成に要する経費 ・（新規）農林水産物ブランディング支援事業 他産地との差別化、付加価値を向上につながる農林水産物や加工品の開発による加工品の開発によるブランディングに対する支援 ・（新規）気候変動対応新品目試験栽培支援事業 本市の気候変動に適した新品目の試験的な栽培に対する支援			
	◆ (4) 海外販路拡大事業	9,984	13,676	△ 3,692
	農林水産物の海外販路開拓の支援に要する経費 ・ウズベキスタンの大手カフェチェーンに対するプロモーション ・台湾の百貨店での浜松フェア開催 ・農林水産物・食品販路開拓事業費補助金			
	◆ (5) 食と農の地域ブランド推進事業	18,468	15,277	3,191
	国の「SAVOR JAPAN（農泊食文化海外発信地域）」認定を契機とした、浜松・浜名湖地域における食文化を基軸とした国内外へのPRに要する経費 ・浜松・浜名湖地域 食×農プロジェクト推進協議会事業 大手航空会社と連携した農林水産物・食品の活用、PR事業、 浜松城と茶事による観光誘客事業　等 浜松城公園内で「茶の湯の文化」を体験する外国人観光客誘客プログラムを造成			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	◆ (6) （新規）地産地消給食促進事業	19,309	0	19,309
	学校給食への地場産品活用の促進に要する経費 市立小中学校の給食におけるうなぎの提供			
	◆ (7) スマート農業推進事業	13,997	25,904	△ 11,907
	次世代園芸施設の誘致、スマート農業の普及促進に要する経費 ・村櫛保令地区建設発生土受入工事 ・県営土地改良事業市町村負担金			
	3 静岡県農業共済組合支援事業（負担金）	8,766	8,766	0
	農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県農業共済組合に対する負担金			
	4 フルーツパーク管理運営事業	161,767	256,988	△ 95,221
	◆ (1) フルーツパーク施設管理事業	124,118	123,537	581
	フルーツパークの施設管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　　株式会社　時之栖 指定管理期間　令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) フルーツパーク施設整備事業	37,649	133,451	△ 95,802
	フルーツパークの施設整備に要する経費 ・フルーツパーク効果算定調査事業 ・ネット遊具張替工事 ※事業分割（R7は参考値）			
	5 農業政策運営経費	1,920	2,914	△ 994
	農業水産課（農業政策推進費）の一般事務に要する経費			
	○ 農業水産デジタル運営経費	0	177	△ 177

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	目：3 農業振興費	906,762	689,430	217,332
	1 人件費	226,153	222,131	4,022
	◆ (1) 附属機関の委員等	364	364	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	20,472	18,974	1,498
	◆ (3) 職　員	201,332	202,793	△ 1,461
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,985	0	3,985
	2 生産・経営基盤強化事業	85,292	89,021	△ 3,729
	◆ (1) 農作物被害対策支援事業	82,335	84,980	△ 2,645
	野生動物による農林産物の被害防止に要する経費 ・野生動物捕獲事業費報奨金 ・野生動物捕獲者支援奨励金 ・動物被害対策事業費補助金 ・ICT活用捕獲活動支援事業費補助金 ・浜松地域鳥獣被害対策協議会負担金			
	◆ (2) 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業（補助金）	2,957	4,041	△ 1,084
	農業者が経営規模拡大や施設装備の高度化のために借入れた資金の償還利子に対する補助金 ・農業近代化資金借入金に対する償還助成 ・農業経営基盤強化資金借入金に対する償還助成			
	3 担い手育成支援事業	413,315	200,039	213,276
	◆ (1) 農業次世代人材投資事業	103,465	147,863	△ 44,398
	次代を担う新規就農者の経営確立に要する経費 ・経営発展支援事業費補助金 ・経営開始資金 ・農業次世代人材投資資金（経営開始型） ・農業次世代人材投資資金農業者メンター制度事業			
	◆ (2) 担い手育成総合支援事業	19,980	20,418	△ 438
	経営意欲のある農業の担い手の支援及び効率的・安定的な農業経営体の育成に要する経費 ・浜松市認定農業者協議会負担金 ・浜松市担い手育成総合支援協議会負担金 ・経営継承・発展支援事業費補助金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	◆ (3) 経営体育成助成事業（補助金）	107,610	18,258	89,352
	地域計画に位置付けられた認定農業者等が経営の発展及び改善を目的として行う機械・施設の導入等に対する補助金 ・（新規）地域農業構造転換支援事業費補助金 地域の中核となる担い手の経営改善に必要な機械・施設の導入に対する補助金			
	◆ (4) 地域農業パワーアップ支援事業	182,260	13,500	168,760
	担い手の確保と意欲向上のため将来にわたり安定的な農業生産を行うための取組に対する助成に要する経費 ・地域農業パワーアップ支援事業費補助金 補助率　1/5または3/10（上限　施設200万円、機械100万円） （令和7年度：1/5→令和8年度：1/5、経営規模拡大3/10） ・物価高騰対応農業用機器等導入支援事業費補助金 補助率　1/2（上限　300万円、下限　25万円）			
	4 農産物生産振興事業	7,439	7,752	△ 313
	◆ (1) 生産振興活動支援事業	7,439	7,752	△ 313
	特産物の振興・ブランド化に要する経費 ・（新規）茶海外戦略展開支援事業 本市産茶の輸出生産拠点化に取り組む生産者等に対する県との協調助成 ・（新規）茶栽培促進支援事業 抹茶等の茶の需要に対応した栽培に取り組む生産者に対する助成			
	5 農業振興施設維持管理事業	30,581	23,640	6,941
	◆ (1) 農業バイオセンター施設管理事業	23,316	22,666	650
	農業者に高品質な優良種苗、無病苗等を提供するための試験研究に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 農業振興施設整備事業	7,265	974	6,291
	農業振興施設の整備事業に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	6 環境保全型農業振興事業（交付金）	10,606	10,706	△ 100
	環境保全型農業に取り組む農業者等に対する交付金			

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	7 市民参加型農業推進事業	719	713	6
	◆ (1) 市民ふれあい農園支援事業	719	713	6
	市民農園の開設助成及び市営いなさ金指農園の運営に要する経費			
	8 中山間・山間地域振興事業	125,946	129,145	△ 3,199
	◆ (1) 中山間地域等農業振興交付金事業	116,946	120,145	△ 3,199
	生産条件が不利な中山間地域で営農活動を行う集落に対する支援に要する経費			
	◆ (2) 山間地域農業生産活動助成事業（補助金）	9,000	9,000	0
	生産条件が不利な山間地域における農業生産活動に対する補助金			
	9 農業振興デジタル運営経費	1,558	1,162	396
	農業振興課のデジタル関連事業に要する経費 ・中山間現地確認データベース作成業務 ・経営所得安定対策推進事業			
	10 農業振興運営経費	5,153	5,121	32
	農業振興課（農業振興費）の一般事務に要する経費			
	目：4 農地利用費	**159,205**	**150,315**	**8,890**
	1 人件費	119,010	110,631	8,379
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,176	21,318	1,858
	◆ (2) 職　員	91,849	85,496	6,353
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168
	2 農地確保・有効利用事業	27,199	28,824	△ 1,625
	◆ (1) 農業振興地域制度管理事業	869	9,047	△ 8,178
	農業振興地域整備計画の管理に対する委託料			
	◆ (2) 耕作放棄地対策事業（交付金）	20,112	18,925	1,187
	市内の耕作放棄地の再生事業等に対する交付金			
	◆ (3) 農地集積推進事業	494	852	△ 358
	担い手農業者への農地集積、耕作地の集約化促進に要する経費			

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	◆ (4)　（新規）多様な担い手確保育成事業	5,724	0	5,724
	副業や半農ビジネスなどの多様な担い手を確保・育成していくための環境整備に要する経費			
	3 農地利用デジタル運営経費	11,821	9,521	2,300
	農地利用課のデジタル関連事業に要する経費 ・農地情報システム・農地調査支援アプリ保守管理業務			
	4 農地利用運営経費	1,175	1,339	△ 164
	農地利用課の一般事務に要する経費			
	項：2 畜産業費	**89,245**	**94,168**	**△ 4,923**
	目：1 畜産振興推進費	**89,245**	**94,168**	**△ 4,923**
	1 畜産環境・衛生対策支援事業	14,663	7,785	6,878
	◆ (1) 畜産業衛生対策支援事業	9,663	7,785	1,878
	畜産環境の改善と家畜衛生の確保に要する経費 ・提案型畜産環境・衛生対策支援事業費補助金 ・消費・安全対策事業費補助金			
	◆ (2)　（新規）畜産業環境対策支援事業（補助金）	5,000	0	5,000
	畜産環境の変化への対応や改善に対する補助金 ・（新規）畜産業暑熱対策事業費補助金 畜産業者による暑熱対策の取り組みに対する補助金			
	2 畜産振興支援事業	74,432	86,251	△ 11,819
	◆ (1) 畜産振興・品質向上事業	1,677	1,918	△ 241
	家畜の改良増殖や飼養技術の向上に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 食肉流通安定化事業（負担金）	72,755	84,333	△ 11,578
	食肉流通の安定化に対する負担金 ・食肉流通安定化支援事業費負担金 ※事業分割（R7は参考値）			
	3 畜産振興運営経費	150	132	18
	農業振興課（畜産業費）の一般事務に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	項：3 農地費	2,973,094	2,979,670	△ 6,576
	目：1 農業農村振興推進費	2,973,094	2,979,670	△ 6,576
	1 人件費	214,555	197,685	16,870
	◆ (1) 会計年度任用職員	27,282	22,162	5,120
	◆ (2) 職　員	178,994	167,580	11,414
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	8,279	7,943	336
	2 天竜川下流用水協議会等支援事業（負担金）	7,447	5,287	2,160
	農業環境の整備を協力して推進する天竜川下流用水協議会等に対する負担金 ・天竜川下流用水協議会負担金			
	3 棚田サミット事業	20,744	3,803	16,941
	棚田サミットの本市開催に要する経費 ・第31回全国棚田（千枚田）サミットinはままつ実行委員会運営費負担金			
	4 国・県施行事業	100,767	129,442	△ 28,675
	◆ (1) 県単独農業農村整備調査事業	19,042	19,042	0
	県が実施する農業振興地域における基盤整備及び土地改良施設の防災対策等に要する経費 ・三ヶ日3期地区（浜名区三ヶ日町日比沢）の農業生産基盤整備に関する調査			
	◆ (2) 県営土地改良事業（負担金）	81,725	110,400	△ 28,675
	基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の災害防止のための改修等を実施する県営土地改良事業に対する負担金 ・経営体育成基盤整備関連市単独事業（浜名区上善地） ・都田川ダム共有財産施設更新事業			
	5 農業農村整備支援事業	238,403	240,306	△ 1,903
	◆ (1) 土地改良施設整備助成事業（補助金）	10,167	6,894	3,273
	土地改良区等が実施する施設の設備補修・改修・調査設計に対する補助金			
	◆ (2) 多面的機能支払交付金事業	228,236	233,412	△ 5,176
	農地や農業用施設、農村環境の保全を地域協働により実施している団体に対する交付金等に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	6 農業農村整備償還助成事業	818,183	854,278	△ 36,095
	◆ (1) 土地改良助成事業（補助金）	191,620	195,627	△ 4,007
	農道整備、かんがい排水等の土地改良事業に充当した土地改良区等の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (2) 県営ため池等整備助成事業（補助金）	18,900	22,127	△ 3,227
	県営ため池等整備事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (3) 県営かんがい排水助成事業（補助金）	26,379	26,917	△ 538
	県単独農業農村整備事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (4) 県営基幹水利施設補修助成事業（補助金）	492,812	458,404	34,408
	県営基幹水利施設補修事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (5) 団体営基盤整備促進助成事業（補助金）	3,382	12,518	△ 9,136
	団体営基盤整備促進事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (6) 天竜川下流用水土地改良助成事業（補助金）	44,702	88,396	△ 43,694
	天竜川下流用水土地改良事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (7) 県営畑地帯総合土地改良助成事業（補助金）	40,388	48,496	△ 8,108
	県営畑地帯総合土地改良事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
	○ 基幹農道整備助成事業（補助金）	0	1,793	△ 1,793
	7 かんがい排水整備事業	339,759	319,841	19,918
	◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	23,000	66,000	△ 43,000
	かんがい排水整備国庫補助事業に要する経費 ・ため池遠隔監視システム整備 ・東ノ谷三番池耐震合対策工事詳細設計・用地測量			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	◆ (2) かんがい排水整備市単独事業	248,310	238,197	10,113
	市単独のかんがい排水整備事業に要する経費 ・馬込川樋門の逆流防止対策事業 ・三方原幹線排水路冠水対策事業 ・農業用排水路冠水対策浚渫事業 ・高塚川冠水対策事業			
	◆ (3) 農業水利施設ストックマネジメント調査事業	60,063	13,063	47,000
	天竜川下流用水等の農業用水路等の効率的・計画的な更新を行うための劣化状況調査に要する経費 ・天竜川下流用水水利状況調査業務 ・八幡堰更新整備基本設計			
	◆ (4) 馬込川掃流用水調査事業	8,386	2,581	5,805
	馬込川掃流用水の水利権更新に必要な堆砂状況等のデータ収集に要する経費			
	8 農道整備事業	123,249	86,407	36,842
	◆ (1) 農道整備県補助事業	19,000	34,000	△ 15,000
	県単独補助事業による農道整備等に対する工事に要する経費 ・春野町農道熊切南部線地すべり対策工事			
	◆ (2) 農道整備市単独事業	104,249	52,407	51,842
	市単独の農道整備に要する経費 ・農道引佐栃窪線保全対策工事 ・農道和泉線保全対策工事			
	9 農業農村施設維持管理事業	231,949	293,297	△ 61,348
	◆ (1) 揚排水施設・樋門維持管理事業	79,778	77,551	2,227
	揚排水機場等の維持管理に要する経費 ・排水機場保守点検業務 ・ラバー堰保守点検業務 ・電気機器PCB濃度測定・収集・運搬 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 揚排水施設維持管理助成事業（補助金）	4,500	5,000	△ 500
	土地改良区、水利組合等が管理する揚排水施設の維持管理経費に対する補助金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	◆ (3) 土地改良施設維持管理適正化事業	32,528	86,666	△ 54,138
	全国土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業を活用した排水機場等の計画的な改修に要する経費			
	◆ (4) 農村公園維持管理事業	18,112	19,712	△ 1,600
	農村公園の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (5) 田園空間施設維持管理事業	10,941	10,786	155
	県営田園空間整備事業により整備された総合案内所やコミュニティ施設の管理運営に要する経費 ・指定管理 指定管理者　　株式会社ヤタロー 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (6) 農業農村改善センター維持管理事業	16,183	16,188	△ 5
	農村総合整備モデル事業により整備された農村環境改善センターの管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　　浜松ＳＫ　ＮＫグループ 指定管理期間　令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (7) 農業農村施設整備事業	67,848	76,335	△ 8,487
	農業農村施設の整備に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (8) 土地改良施設地理情報システム管理事業	2,059	1,059	1,000
	地理情報システムによる土地改良施設情報一元管理に要する経費			
	10 基幹水利施設維持管理事業	860,109	831,761	28,348
	◆ (1) 須部頭首工ほか管理事業	183,396	177,040	6,356
	須部頭首工や湖北揚水機場等の維持管理に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	◆ (2) 基幹水利施設維持管理事業（負担金）	676,713	654,721	21,992
	国営・県営事業等により造成された土地改良施設の維持管理に対する負担金			
	11 農業者団体体制強化事業	8,900	8,900	0
	市内の農業者団体における運営等の実態調査に要する経費 ・農業者団体の体制強化対策事業 ※事業分割（R7は参考値）			
	12 農業農村振興デジタル運営経費	5,418	4,339	1,079
	農地整備課のデジタル関連事業に要する経費 ・排水機場遠隔監視システム保守管理 ・排水機場遠隔監視システムクラウド使用料			
	13 農業農村振興運営経費	3,611	4,324	△ 713
	農地整備課の一般事務に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	項：4 林業費	**1,510,513**	**1,482,874**	**27,639**
	目：1 林業振興費	**1,510,513**	**1,482,874**	**27,639**
	1 人件費	154,706	147,725	6,981
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,857	11,024	833
	◆ (2) 職　員	142,849	136,701	6,148
	2 森林啓発・林業振興強化支援事業（負担金）	8,750	8,931	△ 181
	県立森林公園ビジターセンター等の森林啓発団体に対する負担金			
	3 森林・林業施設管理・整備事業	18,698	12,182	6,516
	◆ (1) 森林・林業施設管理事業	10,441	10,869	△ 428
	天竜林業体育館等の施設の維持管理及び運営に要する経費 天竜林業体育館 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　　株式会社杉の里・有限会社天龍遊船共同事業体 指定管理期間　令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年） ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	◆ (2) 森林・林業施設整備事業	8,257	1,313	6,944
	森林・林業施設の整備に要する経費 ・（新規）三方原防風林跡地整備事業 災害時対応や地域活動に活用可能な広場として有効活用するための 三方原防風林跡地の整地 ※事業分割（R7は参考値）			
	4 森林管理事業	9,698	11,146	△ 1,448
	◆ (1) 森林認証推進事業	713	683	30
	FSC認証の更新・拡大及び認証材の活用等に要する経費			
	◆ (2) 市有林管理事業	800	2,309	△ 1,509
	市有林の維持管理に要する経費			
	◆ (3) （新規）市有林経営事業	8,185	0	8,185
	市有林の経営に要する経費 ・基礎資料等整備業務 ・間伐必要森林分析業務			
	○ 天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	0	8,154	△ 8,154
	5 治山事業	108,764	66,550	42,214
	◆ (1) 県単独治山事業	53,350	35,750	17,600
	県単独補助事業による治山工事に要する経費			
	◆ (2) 市単独治山事業	55,414	30,800	24,614
	県単独治山事業の補助対象とならない付帯的な工事や治山施設の補修等に要する経費 ・（拡充）山地災害予防伐採支援事業の小規模緊急森林整備 事業下限面積の見直し （令和7年度：0.1ha→令和8年度：0.01ha）			
	6 森林保護事業	21,396	28,316	△ 6,920
	◆ (1) 防風林等被害対策事業	14,139	14,711	△ 572
	松林の松くい虫被害の拡大を防止するために行う伐倒駆除及び薬剤散布や危険木の伐倒に要する経費			

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	◆ (2) カモシカ被害対策事業	4,628	10,690	△ 6,062
	特別天然記念物であるカモシカの個体調整等に要する経費			
	◆ (3) 野生鳥獣出没緊急対応事業	2,629	2,915	△ 286
	住宅地等に出没する野生鳥獣への対応に要する経費			
	7 森林経営管理推進事業	30,863	30,872	△ 9
	適切に管理されていない森林の所有者への意向調査及び現地調査等の実施、同意が得られた森林の整備に要する経費 ・森林管理意向確認等調査事業 ・浜松版森林経営管理事業			
	8 林道等整備事業	792,706	811,639	△ 18,933
	◆ (1) 公共林道整備事業	122,100	29,700	92,400
	国庫補助事業及び県補助事業による林道の開設、改良、機能回復に要する経費			
	◆ (2) 県営林道整備促進支援事業（負担金）	50,800	53,800	△ 3,000
	県が実施する林道整備事業に対する負担金			
	◆ (3) 県単独林道整備事業	260,810	199,485	61,325
	県単独補助事業による林道の改良及び舗装に要する経費			
	◆ (4) 市単独林道整備事業	64,811	47,651	17,160
	市単独事業による林道の改良及び舗装に要する経費			
	◆ (5) 林道維持補修事業	274,385	464,173	△ 189,788
	林道の維持補修及び林道橋の長寿命化に要する経費 ・佐久間線（大久保橋）外5路線5橋老朽化対策工事 ・光明山佐久線残土処理場整備工事			
	◆ (6) 林業専用道整備事業	19,800	16,830	2,970
	林業専用道の開設に要する経費			
	9 低コスト林業推進事業	75,450	70,000	5,450
	◆ (1) 林業機械・施設整備事業（補助金）	10,450	0	10,450
	木材生産の低コスト化に資する高性能林業機械等の導入に対する補助金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	◆ (2) 低コスト林業推進助成事業（補助金）	65,000	70,000	△ 5,000
	森林作業道の開設、架線設置及び撤去等に対する補助金			
	10 木材需要拡大事業	254,032	260,685	△ 6,653
	◆ (1) 天竜材の家百年住居る助成事業	70,500	78,330	△ 7,830
	天竜材（FSC認証材）を一定量以上使用して住宅を建築した施主に対する助成に要する経費			
	◆ (2) 天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）	25,000	25,000	0
	天竜材（FSC認証材）を使用して非住宅建築物の木造・木質化を行う施主に対する補助金			
	◆ (3) 森林整備・林業振興事業（補助金）	127,463	132,244	△ 4,781
	造林・間伐・搬出等の森林整備に対する補助金			
	◆ (4) 森林活用等都市間連携事業	933	951	△ 18
	天竜材の販路拡大を目的とした首都圏等の大都市との連携事業に要する経費			
	◆ (5) 森林環境教育推進事業	996	1,100	△ 104
	森林環境教育の推進等に要する経費 ・天竜美林フィールドワーク開催事業			
	◆ (6) ＦＳＣ認証材利用拡大推進事業	10,391	7,460	2,931
	FSC認証材である天竜材の地産外商等の推進に要する経費 ・木材関連展示・商談機会創出事業			
	◆ (7) 天竜材人材育成・担い手確保事業（補助金）	9,975	10,750	△ 775
	天竜材に関わる林業、木材製造業及び建設業の新規就業者の技術力向上や新たな担い手確保の取組等に対する補助金			
	◆ (8) 天竜林業イノベーション推進事業	2,550	4,850	△ 2,300
	天竜林業の生産性向上等に向けたイノベーションスクール開催に要する経費			
	◆ (9) （新規）森の高齢化・森林資源循環可能性調査事業	6,224	0	6,224
	市内森林の大径材化の実態把握等に関する調査に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	11 スマート林業推進事業	5,984	20,125	△ 14,141
	森林・林業分野の技術革新に通じる取組に要する経費			
	12 林業成長産業化推進事業（補助金）	15,710	2,584	13,126
	FSC認証製品の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通及び林業機器等の導入に対する補助金 ・物価高騰対応林業機器等導入支援事業 補助率　1/2（上限　100万円、下限　10万円）			
	13 森林環境基金積立金	3,211	3,016	195
	森林環境基金に対する積立金			
	14 森林管理運営経費	10,545	9,103	1,442
	林業振興課の一般事務に要する経費			
	項：5 水産業費	**125,834**	**161,084**	**△ 35,250**
	目：1 水産業振興推進費	**125,834**	**161,084**	**△ 35,250**
	1 漁港管理事業	93,220	27,161	66,059
	◆ (1) 漁港維持管理事業	911	897	14
	漁港施設の円滑な運営と漁港機能の維持管理に要する経費			
	◆ (2) 漁港整備事業	92,309	26,264	66,045
	漁業者の利便性及び安全性の向上と漁労活動の円滑化を目的とした漁港や漁場の整備に要する経費			
	2 水産業振興事業	31,403	132,712	△ 101,309
	◆ (1) 水産振興協議会等支援事業	2,006	118,739	△ 116,733
	浜名湖地区水産振興協議会等との連携による水産業振興に要する経費			
	◆ (2) 水産振興助成事業（補助金）	3,500	3,500	0
	漁業協同組合が実施する特産海産物の放流・資源管理・保護対策事業に対する補助金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
農林水産業費	◆ (3) 漁業経営資金償還利子助成事業（補助金）	3,478	2,376	1,102
	漁業者が漁業施設等を近代化するために借入れた漁業近代化資金の償還利子に対する補助金			
	◆ (4) 水産業持続化促進事業（負担金）	6,840	8,097	△ 1,257
	浜名湖の水産資源減少や従事者の減少による水産業減退を防ぎ、安定した水産業の実現に対する負担金 ・浜名湖アサリ総合対策事業			
	◆ (5) （新規）沿岸漁業整備開発事業（負担金）	568	0	568
	浜名湖内の漁業生産性向上のために県が実施する漁場整備に対する負担金			
	◆ (6) （新規）水産業物価高騰対策支援事業	15,011	0	15,011
	省力化又は生産性の向上に資する漁業用機器の導入に要する経費 ・物価高騰対応水産業用機器導入支援事業 補助率　1/2（上限　50万円、下限　10万円）			
	3 水産業振興運営経費	1,211	1,211	0
	農業水産課（水産業振興推進費）の一般事務に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	款：7 商工費	9,796,107	7,981,008	1,815,099
	項：1 商工費	9,796,107	7,981,008	1,815,099
	目：1 産業経済対策費	191,619	240,531	△ 48,912
	1 人件費	1,992	1,888	104
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,992	1,888	104
	2 中小企業金融支援事業	93,731	153,827	△ 60,096
	◆ (1) 中小企業向け融資制度利用促進事業	7,302	6,821	481
	中小企業の信用保証料の軽減を目的とした静岡県信用保証協会に対する負担金等に要する経費 ビジネスサポート資金に中心市街地活性化優遇枠を新設し、認証事業所等優遇枠に子育て応援宣言事業所を追加			
	◆ (2) 中小企業向け融資制度利用者助成事業（補助金）	18,537	13,922	4,615
	中小企業の融資円滑化を目的に、融資制度取扱金融機関を経由して行う利子軽減に対する補助金 ビジネスサポート資金に中心市街地活性化優遇枠を新設し、認証事業所等優遇枠に子育て応援宣言事業所を追加			
	◆ (3) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	67,892	133,084	△ 65,192
	県の制度融資と協調した償還利子助成制度に要する経費			
	3 マル経融資償還利子助成事業（補助金）	1,500	1,502	△ 2
	小規模事業者の経営安定を目的として行う商工会議所・各商工会を通じた小規模事業者経営改善資金の償還利子に対する補助金			
	4 （新規）事業者支援制度発信事業	2,688	0	2,688
	中小事業者等に対する各種支援制度の周知に要する経費			
	5 中小企業活性化支援事業	70,117	70,117	0
	◆ (1) 中小企業活性化対策事業費助成事業（補助金）	70,117	70,117	0
	各地区商工会等が実施する経済振興事業等に対する補助金			
	6 電気工事登録関連事業	1,426	1,235	191
	地域電気工事業者の適正な登録と現地調査の実施に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	7 商工業振興施設整備基金積立金	15,217	7,325	7,892
	商工業振興施設整備基金に対する積立金			
	8 産業経済対策運営経費	4,948	3,783	1,165
	産業振興課（産業経済対策費）の一般事務に要する経費			
	○ 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	0	104	△ 104
	○ 産業経済対策デジタル運営経費	0	750	△ 750
	目：2 計量事業費	**6,776**	**6,235**	**541**
	1 人件費	1,992	1,888	104
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,992	1,888	104
	2 特定計量器検査及び計量思想普及事業	2,511	2,213	298
	取引・証明に使用するはかりの定期検査、事業所の立入検査及び計量思想の普及に要する経費			
	3 計量検査所管理運営経費	2,273	2,134	139
	計量検査所の一般事務に要する経費			
	目：3 商業政策推進費	**9,805**	**157,800**	**△ 147,995**
	1 人件費	155	155	0
	◆ (1) 附属機関の委員等	155	155	0
	2 商業振興支援事業	783	783	0
	若手経営者の育成や個別商談会の開催等による販路開拓支援など市内商業者に対する支援に要する経費			
	3 商店街振興対策事業	8,053	24,744	△ 16,691
	◆ (1) 商店街施設整備事業費助成事業（補助金）	3,053	3,844	△ 791
	商業者団体が行う商店街における街路灯等の施設整備に対する補助金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	◆ (2) 商業者支援事業費助成事業（補助金）	5,000	20,900	△ 15,900
	商店街の活性化事業に対する補助金 ・空き店舗利活用事業費補助金 ・商店街等課題解決事業費補助金			
	4 商業政策運営経費	814	1,136	△ 322
	産業振興課（商業政策推進費）の一般事務に要する経費 まちなか政策運営経費（第5目 まちなか政策費）へ一部組替			
	○ 中心市街地活性化事業	0	32,450	△ 32,450
	○ 中心市街地活性化施策調査研究事業	0	15,381	△ 15,381
	○ まちなか賑わい創出事業	0	17,069	△ 17,069
	○ 都心機能集積支援事業	0	98,532	△ 98,532
	○ 都心業務機能集積促進助成事業	0	12,933	△ 12,933
	○ ギャラリーモール運営事業	0	34,067	△ 34,067
	○ 新川モール運営事業	0	22,561	△ 22,561
	○ リノベーション推進事業	0	3,139	△ 3,139
	○ 都心施設整備事業	0	25,832	△ 25,832
	第5目 まちなか政策費へ組替			
	目：4 産業振興費	**1,661,822**	**1,161,591**	**500,231**
	1 人件費	323,687	342,665	△ 18,978
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,036	14,177	△ 2,141
	◆ (2) 国際交流員	4,941	0	4,941
	◆ (3) 職　員	302,725	324,671	△ 21,946
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	2 産業イノベーション推進事業	890,278	534,740	355,538
	◆ (1) 産業イノベーション支援事業	266,062	247,191	18,871
	相談、情報発信などのコンシェルジュや知財活用・人材育成などの 企業力向上、販路開拓などの産業イノベーション支援に要する経費 ・産業イノベーション支援事業委託 相談支援、ものづくり販路開拓支援、新産業創出支援　など ・（新規）浜松イノベーション支援デスクの管理・運営業務委託 浜松イノベーション支援デスクを設置し、市内企業のイノベーションの創出を支援 ・産業イノベーション広域連携推進事業 県西部7市1町の連携による人材育成、競争的資金獲得支援の実施等 海外ビジネス展開支援事業　海外ビジネス展開推進事業へ一部組替			
	◆ (2) 先端技術活用促進事業（負担金）	59,150	54,650	4,500
	地域のものづくり基盤技術と光・電子技術や世界の先端技術の融合による 新産業創出に対する負担金 ・フォトンバレーセンターの運営に対する負担金 ビジネスマッチング事業、産学官金連携事業など			
	◆ (3) 成長産業創出支援事業	103,073	113,073	△ 10,000
	成長7分野における革新的な技術・製品の事業化開発に対する補助金等に 要する経費 ・新産業創出事業費補助金			
	◆ (4) ＥＶシフト対応支援事業（負担金）	68,000	70,000	△ 2,000
	自動車関連企業の技術力向上や新製品開発支援に対する負担金 ・EVシフト対応支援事業負担金 次世代自動車対応支援事業、次世代モビリティ関連対応支援事業など			
	◆ (5) 浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業	813	813	0
	自動運転技術を活用した次世代モビリティサービスの創出に要する経費			
	◆ (6) 中小企業高度化支援事業（負担金）	3,500	3,500	0
	デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上の支援に対する負担金 ・中小ものづくり企業IoT化支援事業			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	◆ (7) 産学官連携促進事業（負担金）	35,480	40,557	△ 5,077
	浜松地域の産業振興、研究機能の充実を目的とした産学官連携に対する負担金 海外ビジネス展開支援事業　海外ビジネス展開推進事業へ一部組替			
	◆ (8) 次世代航空モビリティ活用促進事業	4,100	4,856	△ 756
	次世代航空モビリティ活用促進に要する経費			
	◆ (9) 産業用ロボット導入支援事業	50,100	100	50,000
	産業用ロボットの導入支援に要する経費			
	◆ (10) （新規）サービスロボット導入支援事業	200,000	0	200,000
	サービスロボットの導入支援に要する経費 補助率　1/2 補助下限額　100千円（リース）、500千円（購入）、補助上限額　2,000千円			
	◆ (11) （新規）ＡＩエージェント導入支援事業（補助金）	100,000	0	100,000
	AIエージェントの導入に対する補助金 補助率　1/2 補助下限額　500千円、補助上限額　5,000千円			
	3 海外ビジネス展開支援事業	36,273	26,872	9,401
	◆ (1) 海外ビジネス展開推進事業	19,106	21,636	△ 2,530
	中小企業者の海外ビジネス展開の推進に要する経費 事業の組替（R7は参考値） （R7：産業イノベーション推進事業　産業イノベーション支援事業 247,191千円の一部 産業イノベーション推進事業　産学官連携促進事業（負担金） 40,557千円の一部）			
	◆ (2) 経済交流推進事業	17,167	26,872	△ 9,705
	海外需要を取り込み、国内事業の活性化を目指す意欲的な中小企業者への支援に要する経費 ・海外ビジネスサポートデスクによる国内外における相談、現地調査等の支援 ・インドネシアとの経済交流 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	4 創業支援事業	77,933	77,439	494
	◆ (1) 起業家育成支援事業	50,529	48,738	1,791
	起業家の育成等に要する経費 ・インキュベート施設入居者支援事業 ・次世代理数系人材育成事業			
	◆ (2) はままつ起業家カフェ運営事業	21,711	22,698	△ 987
	ワンストップ型の創業支援施設「はままつ起業家カフェ」運営に要する経費 ・各種セミナー等開催、相談支援の実施 ・会社設立支援補助金 ・創業型事業承継支援事業			
	◆ (3) 事業承継支援事業	5,693	6,003	△ 310
	市内中小企業者の事業承継の取組を推進するための普及・啓発に要する経費			
	5 地域産業振興支援事業	43,004	48,246	△ 5,242
	新たな販路開拓等による地場産業の振興支援に要する経費 ・繊維産業振興事業 ・バイクのふるさと浜松推進事業			
	6 産業展示館運営事業	3,735	11,869	△ 8,134
	浜松市総合産業展示館の管理運営等に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　　ヤタロー・共同グループ 指定管理期間　令和8年4月1日から令和11年3月31日まで（3年） ※事業分割（R7は参考値）			
	7 産業振興施設整備事業	53,173	9,239	43,934
	浜松市総合産業展示館の整備等に要する経費 ・総合産業展示館本館非常用発電機更新工事 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	8 海外戦略広報事業	46,604	39,600	7,004
	海外から本市への投資の呼び込みための海外メディアを活用した広報に要する経費 目の組替（R7は参考値） （R7：観光・シティプロモーション振興費　海外戦略推進事業 インバウンド推進事業　118,521千円の一部）			
	9 （新規）投資受入推進事業	13,753	0	13,753
	海外から本市への投資や人材受け入れの推進に要する経費			
	10 浜松・インド経済交流推進事業	173,074	98,008	75,066
	市内企業のイノベーションの創出やインドへの事業展開を目的とした、インド共和国との経済交流推進に要する経費 ・インドへのビジネスミッション団派遣・輸出商社マッチング ・（新規）India Hamamatsu Advisory Committeeの設置・運営 本市とインドとの産業分野での連携・協業の可能性や本市事業の取組の方向性を議論 ・（新規）国際交流員（CIR）配置			
	11 産業振興運営経費	308	308	0
	産業振興課（産業振興費）の一般事務に要する経費			
	○　中小企業脱炭素化推進事業	0	12,205	△ 12,205
	目：5 まちなか政策費	**202,220**	**131,254**	**70,966**
	令和7年度の予算額は、商業政策推進費の一部を記載している。 （R7：商業政策推進費157,800千円の一部）			
	1 人件費	56,422	0	56,422
	※目の新設（R7：産業振興費　人件費342,665千円の一部）			
	◆ (1) 職　員	56,422	0	56,422

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	2 中心市街地活性化事業	40,867	32,450	8,417
	◆ (1) 中心市街地活性化施策調査研究事業	7,275	15,381	△ 8,106
	中心市街地活性化に向けた基礎的な調査・研究に要する経費 目の組替（R7：商業政策推進費　中心市街地活性化事業 中心市街地活性化施策調査研究事業　15,381千円）			
	◆ (2) まちなか賑わい創出事業	33,592	17,069	16,523
	中心市街地の賑わい創出に要する経費 ・（新規）まちなか賑わい創出支援事業 中心市街地の回遊性向上に資するイベントの開催を支援 ・（新規）位置情報を活用した来街促進事業 イベントやMICE主催者と連携し、位置情報を活用した事業を実施することで 中心市街地への来街を促進 目の組替（R7：商業政策推進費　中心市街地活性化事業 まちなか賑わい創出事業　17,069千円）			
	3 都心機能集積支援事業	104,336	98,532	5,804
	◆ (1) 都心業務機能集積促進助成事業	18,409	12,933	5,476
	中心市街地における事務所の開設に対する補助金等に要する経費 目の組替（R7：商業政策推進費　都心機能集積支援事業 都心業務機能集積促進助成事業　12,933千円）			
	◆ (2) ギャラリーモール運営事業	32,843	34,067	△ 1,224
	ギャラリーモールの管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　　浜松まちなかマネジメント株式会社 指定管理期間　令和7年4月1日から令和9年3月31日まで（2年） 目の組替（R7：商業政策推進費　都心機能集積支援事業 ギャラリーモール運営事業　34,067千円）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	◆ (3) 新川モール運営事業	22,563	22,561	2
	新川モールの管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　　株式会社HACK 指定管理期間　令和7年4月1日から令和9年3月31日まで（2年） 目の組替（R7：商業政策推進費　都心機能集積支援事業 新川モール運営事業　22,561千円）			
	◆ (4) 都心施設運営事業	7,658	3,346	4,312
	中心市街地の施設の維持管理に要する経費 目の組替（R7：商業政策推進費　都心機能集積支援事業 都心施設整備事業　25,832千円の一部）			
	◆ (5) リノベーション推進事業	22,150	3,139	19,011
	中心市街地における遊休不動産の利活用やエリアリノベーションの促進、 まちづくりの担い手を増やすための講座開催に要する経費 ・（新規）エリアリノベーション推進事業費補助金 中心市街地の空き店舗へ新規出店する事業者に対する支援 目の組替（R7：商業政策推進費　都心機能集積支援事業 リノベーション推進事業　3,139千円）			
	◆ (6) 都心施設整備事業	713	22,486	△ 21,773
	中心市街地の施設整備に要する経費 目の組替（R7：商業政策推進費　都心機能集積支援事業 都心施設整備事業　25,832千円の一部）			
	4 まちなか政策運営経費	595	272	323
	まちなか政策課の一般事務に要する経費 目の組替（R7：商業政策推進費　商業政策運営経費　1,136千円の一部）			
	目：6 スタートアップ推進費	**544,338**	**542,246**	**2,092**
	1 人件費	106,277	104,580	1,697
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,261	3,145	116
	◆ (2) 職　員	103,016	101,435	1,581

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	2 スタートアップ支援事業	408,750	409,024	△ 274
	◆ (1) スタートアップ育成・成長支援事業	255,963	311,501	△ 55,538
	スタートアップの育成、成長の支援に要する経費 ・（新規）ベンチャーデット活用事業 スタートアップによる地域の金融機関からのベンチャーデットを促進 ・スタートアップ成長支援事業 総合相談の実施、専門家による伴走支援、ビジネスセミナーの開催等 ・次世代スタートアップ育成事業 高校生、大学生等の次世代人材のコミュニティ形成			
	◆ (2) （新規）スタートアップ創出支援事業	45,000	0	45,000
	市内におけるスタートアップ創出の支援に要する経費 ・浜松発スタートアップ創出支援事業 全国又はグローバルから突出した経営人材を本市へ誘致			
	◆ (3) スタートアップ地域連携事業	85,359	75,595	9,764
	スタートアップと地域の連携向上、社会課題解決型のイノベーションのための事業支援に要する経費 ・浜松地域スタートアップ地域連携促進事業 ・スタートアップ地域メンター事業			
	◆ (4) スタートアップ・エコシステム構築事業	22,428	21,928	500
	市内のスタートアップ・エコシステムの構築に要する経費 ・スタートアップ・エコシステムグローバル化推進事業 ・スタートアップ支援アドバイザー事業 本市のスタートアップ支援政策に対する助言指導等			
	3 スタートアップ誘致事業	11,007	12,076	△ 1,069
	本市へのスタートアップの誘致に要する経費 ・舞阪サテライトオフィス、天竜トライアルオフィス運営事業 ・外国人起業活動促進事業 スタートアップビザを活用した、外国人起業家の育成及び活動拠点の形成			
	4 首都圏ビジネス情報センター事業	14,455	12,539	1,916
	「はままつ首都圏ビジネス情報センター」の運営に要する経費			

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
商工費	5 スタートアップ推進デジタル運営経費	1,664	2,532	△ 868
	スタートアップ推進課のデジタル関連事業に要する経費 ・スタートアップ情報集積プラットフォーム使用料			
	6 スタートアップ推進運営経費	2,185	1,495	690
	スタートアップ推進課の一般事務に要する経費			
	目：7 企業立地推進費	**4,480,376**	**3,187,271**	**1,293,105**
	1 人件費	139,729	120,973	18,756
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,222	9,116	△ 5,894
	◆ (2) 職　員	132,522	108,040	24,482
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168
	2 企業立地推進事業	4,031,727	2,827,889	1,203,838
	◆ (1) 企業誘致関連事業	4,869	7,990	△ 3,121
	新たな工場用地の開発や、市内企業の流出防止及び優良企業の戦略的な誘致に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) ＩＣＴ企業誘致戦略事業	437	735	△ 298
	ICT企業の誘致に要する経費			
	◆ (3) 企業立地促進助成事業（補助金）	4,024,421	2,817,164	1,207,257
	企業立地を促進するための企業に対する補助金			
	◆ (4) 産業用地維持管理事業	2,000	2,000	0
	産業用地として整備した市有地の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	3 阿蔵山産業用地整備事業	270,000	210,000	60,000
	◆ (1) 産業用地開発事業	270,000	210,000	60,000
	阿蔵山産業用地の開発に要する経費			
	4 新産業用地整備事業	36,985	27,000	9,985
	◆ (1) 産業用地開発事業	36,985	27,000	9,985
	新たな大規模産業用地の開発に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	5 企業立地推進デジタル運営経費	31	155	△ 124
	企業立地推進課のデジタル関連事業に要する経費 ・Chromebook通信料			
	6 企業立地推進運営経費	1,904	1,254	650
	企業立地推進課の一般事務に要する経費			
	目：8 観光・シティプロモーション振興費	**2,699,151**	**2,685,334**	**13,817**
	1 人件費	235,740	222,078	13,662
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,040	21,642	1,398
	◆ (2) 職　員	212,700	200,436	12,264
	2 観光施設運営事業	395,194	230,327	164,867
	◆ (1) 舘山寺地区観光施設維持管理事業	8,203	10,566	△ 2,363
	舘山寺地区の観光施設等の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 東海自然歩道維持管理事業	8,262	5,605	2,657
	静岡県から管理委託を受けている東海自然歩道及び歩道施設の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 観光施設維持管理事業	71,333	56,820	14,513
	市内の観光施設の維持管理に要する経費 ・浜北温泉施設あらたまの湯の維持管理費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (4) 観光施設修繕整備事業	220,429	76,389	144,040
	市内の観光施設の修繕整備に要する経費 ・浜北温泉施設あらたまの湯浴室天井木部改修工事 ・気賀関所町木戸門柱修繕工事 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	◆ (5) 観光バス公共駐車場維持管理事業（負担金）	733	4,511	△ 3,778
	観光バス公共駐車場の維持管理に対する負担金 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　タイムズ24共同企業体 指定管理期間　令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年）			
	◆ (6) 舞阪駐車場維持管理事業	13,689	13,242	447
	弁天島海浜公園駐車場及び舞阪表浜駐車場の維持管理に要する経費			
	◆ (7) 渚園維持管理事業	1,230	143	1,087
	渚園及び渚園駐車場の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　東海ビル管理（株） 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (8) 弁天島海浜公園維持管理事業	23,146	22,060	1,086
	弁天島海浜公園の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (9) 気賀関所維持管理事業	5,942	5,937	5
	気賀関所の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　（株）ヤタロー 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (10) 浜松まつり会館維持管理事業	24,416	20,890	3,526
	浜松まつり会館の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　遠鉄アシスト(株) 指定管理期間　令和8年4月1日から令和11年3月31日まで（3年） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (11) 犀ヶ崖資料館維持管理事業	6,943	6,618	325
	犀ヶ崖資料館の維持管理に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	◆ (12) 相津マリーナ維持管理事業	6,170	6,196	△ 26
	相津マリーナの維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　（株）杉の里・（有）天龍遊船共同事業体 指定管理期間　令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			
	◆ (13) 国民宿舎奥浜名湖維持管理事業	4,698	1,350	3,348
	国民宿舎奥浜名湖の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　ヤタロー・共同グループ 指定管理期間　令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年） ※事業分割（R7は参考値）			
	3 観光客誘致事業	285,697	159,676	126,021
	◆ (1) 浜松まつり事業（負担金）	106,995	106,972	23
	浜松まつり運営、会場警備など「浜松まつり」の開催に対する負担金			
	◆ (2) 家康公ゆかりの地浜松推進事業	15,940	17,010	△ 1,070
	家康公ゆかりの地としての認知度向上や誘客に要する経費 ・出世の街 浜松 家康公祭り ・歴史資源を活用したプロモーション事業			
	◆ (3) （新規）家康公ゆかりの地浜松誘客イベント開催事業	76,433	0	76,433
	家康公及び直虎ゆかりの地としての認知度向上や誘客のためのイベント開催に要する経費 ・（新規）家康公ゆかりの地浜松誘客イベント開催事業 ・直虎ゆかりの地推進事業			
	◆ (4) 観光マーケティング推進事業	14,133	16,694	△ 2,561
	マーケティングデータに基づくレポートの発行やSNS・WEB広告配信の実施による国内誘客の推進に要する経費			
	◆ (5) 宿泊業経営力基盤強化支援事業（補助金）	2,000	8,000	△ 6,000
	業務効率化や生産性向上の取組及び社員寮の整備を行う宿泊事業者に対する補助金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	◆ (6) 観光誘客促進事業	51,200	10,000	41,200
	アニメコンテンツ等を活用した誘客促進に要する経費			
	◆ (7) （新規）ナイトタイムエコノミー促進事業	15,000	0	15,000
	ナイトタイムコンテンツの整備等による滞在型観光の推進に要する経費 ・ナイトタイムエコノミー促進事業費補助金 ナイトコンテンツを創出・実施する民間事業者等に対する支援 ・ナイトタイムエコノミー環境整備 インバウンド向け飲食店デジタルマップの作成等			
	◆ (8) （新規）観光地域周遊促進事業	3,996	0	3,996
	マイクロモビリティ等を活用した観光地域の周遊促進に要する経費 ・対象エリア　舘山寺温泉エリア　等			
	○ 宿泊施設誘致可能性調査事業	0	1,000	△ 1,000
	4 浜松・浜名湖ＤＭＯ機能強化等支援事業（負担金）	120,546	116,324	4,222
	観光地域づくりを担う浜松・浜名湖ツーリズムビューローの機能強化に対する負担金			
	5 海外戦略推進事業	67,880	126,495	△ 58,615
	◆ (1) インバウンド推進事業	62,880	108,546	△ 45,666
	東アジア、東南アジア市場等をターゲットとした誘客プロモーションや受入環境整備などのインバウンド推進に要する経費 ・海外現地連絡員事業 連絡員設置地域　台湾、中国、オーストラリア、（新規）東南アジア ・ビジットハママツ推進事業 ・日月潭友好交流協定締結10周年記念事業 事業の組替 （R7：グローバル人材活用事業　7,974千円） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 高付加価値旅行者受入環境整備促進事業（負担金）	5,000	9,975	△ 4,975
	海外からの高付加価値旅行者の受け皿となる旅行商品の開発・販売に対する負担金 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
商工費	○ グローバル人材活用事業	0	7,974	△ 7,974
	インバウンド推進事業へ組替			
	6 ＭＩＣＥ推進事業	37,620	25,915	11,705
	本市でのコンベンション開催などMICE推進を図るためのPR事業・誘致活動等に要する経費			
	7 観光宣伝事業	67,527	68,368	△ 841
	◆ (1) 観光案内推進事業	37,151	36,493	658
	観光情報の発信、案内等に要する経費 ・浜松市観光インフォメーションセンター管理運営業務委託　など			
	◆ (2) 観光宣伝支援事業（負担金）	5,330	5,329	1
	観光振興を目的とする各種団体に対する負担金			
	◆ (3) 観光振興助成事業（補助金）	25,046	25,046	0
	市内の観光協会が実施する観光振興事業に対する補助金			
	○ 特産品カタログギフト事業（負担金）	0	1,500	△ 1,500
	8 シティプロモーション事業	60,868	65,799	△ 4,931
	本市の知名度や都市ブランド向上のためのシティプロモーションに要する経費 ・デジタルプロモーション事業 ・インフルエンサーを活用した魅力発信事業 ・首都圏魅力発信イベント開催事業			
	9 ふるさと納税事業	1,406,520	1,647,400	△ 240,880
	ふるさと納税に要する経費 ・寄附の受付及び返礼品の発送等			
	10 フィルムコミッション推進事業	14,121	15,690	△ 1,569
	観光客誘致を目的としたTVや映画などのロケ誘致支援に要する経費 ・映像コンテンツを活用したプロモーション事業			
	11 観光施設整備基金積立金	694	54	640
	観光施設整備基金に対する積立金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
商工費	12 観光・シティプロモーションデジタル運営経費	1,402	2,682	△ 1,280
	観光・シティプロモーション課のデジタル関連事業に要する経費			
	13 観光・シティプロモーション運営経費	5,342	4,526	816
	観光・シティプロモーション課の一般事務に要する経費 ・（新規）宿泊税検討事業 安定的な観光財源として全国的に導入が進んでいる宿泊税について、 本市における検討を開始			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	款：8 土木費	61,074,719	55,369,248	5,705,471
	項：1 土木管理費	4,642,233	4,315,059	327,174
	目：1 技術監理費	227,096	222,336	4,760
	1 人件費	170,664	171,467	△ 803
	◆ (1) 会計年度任用職員	17,056	15,484	1,572
	◆ (2) 職　員	145,638	148,349	△ 2,711
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,970	7,634	336
	2 職員技術研修事業	2,198	4,150	△ 1,952
	職員の技術力強化・向上を目的とした高度な技術研修の実施に要する経費			
	3 建設工事技術管理事業	21,189	8,473	12,716
	建設工事技術管理の一般事務に要する経費 ・公共事業労務費調査業務 ・建設資材等価格調査業務			
	4 工事検査事業	91	192	△ 101
	工事検査事務に要する経費			
	5 技術監理デジタル運営経費	25,630	35,683	△ 10,053
	技術監理課のデジタル関連事業に要する経費 ・建設総合情報システム保守管理業務			
	6 技術監理運営経費	7,324	2,371	4,953
	技術監理課の一般事務に要する経費 ・建設のしごと体験イベント「はままつ建設フェスタ」の開催			
	目：2 建築行政費	920,109	809,285	110,824
	1 人件費	248,412	235,938	12,474
	◆ (1) 附属機関の委員等	363	363	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	13,604	12,388	1,216
	◆ (3) 職　員	230,460	219,370	11,090
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	2 良質な建築物建設促進事業	5,365	4,358	1,007
	建築基準法等の関係法令に基づく審査・検査・許認可等に要する経費			
	3 狭い道路拡幅整備事業	305,130	248,563	56,567
	◆ (1) 国交付金事業	275,952	226,573	49,379
	国交付金を活用した幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備等に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	24,194	17,516	6,678
	国交付金事業に附帯して行う幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備等に要する経費			
	◆ (3) 拡幅整備助成事業（補助金）	4,984	4,474	510
	幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備の際に必要となった支障物件の撤去移設経費等に対する補助金			
	4 地震対策推進事業	349,067	308,212	40,855
	◆ (1) 地震対策推進経費	1,593	1,527	66
	地震対策推進事業にかかる事務に要する経費			
	◆ (2) 住宅・建築物防災力緊急促進事業	12,746	30,749	△ 18,003
	緊急輸送ルート沿道の建築物の耐震補強計画策定及び耐震補強工事に対する助成等に要する経費 事業の組替（R7は参考値） （R7：住宅・建築物耐震改修事業　252,549千円の一部）			
	◆ (3) 住宅・建築物耐震改修事業	323,159	221,800	101,359
	既存建築物の耐震診断・耐震補強計画定、耐震補強工事に対する助成等に要する経費 事業の組替（R7は参考値） （R7：ブロック塀等耐震改修助成事業（補助金）　28,950千円）			
	◆ (4) がけ地近接等危険住宅移転助成事業（補助金）	11,569	22,186	△ 10,617
	がけ地の崩壊等により市民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域における住宅の移転に対する補助金 ・がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金			

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
土木費	○ 地震・津波対策等減災事業（補助金）	0	3,000	△ 3,000
	（新規）感震ブレーカー設置費助成事業（第9款 消防費、第4項 災害対策費、第1目 防災費）へ組替			
	○ ブロック塀等耐震改修助成事業（補助金）	0	28,950	△ 28,950
	住宅・建築物耐震改修事業へ組替			
	5 民間建築物アスベスト対策事業	8,845	8,845	0
	◆ (1) 国交付金事業	8,845	8,845	0
	アスベスト除去費用等に対する助成に要する経費			
	6 建築行政デジタル運営経費	644	644	0
	建築行政課のデジタル関連事業に要する経費 ・建築許認可関係書のデータ化			
	7 建築行政運営経費	2,646	2,725	△ 79
	建築行政課の一般事務に要する経費			
	目：3 公共建築費	**3,495,028**	**3,283,438**	**211,590**
	1 人件費	357,174	307,525	49,649
	◆ (1) 会計年度任用職員	13,296	12,301	995
	◆ (2) 職　員	343,878	291,407	52,471
	○ 再任用短時間勤務職員	0	3,817	△ 3,817
	2 公共建築物長寿命化推進事業	2,485,084	2,483,433	1,651
	既存公共建築物の長寿命化推進に要する経費 ・対象施設:延床面積が概ね200㎡以上10,000㎡以下の施設（学校・市営住宅を除く） ・小規模改修:外壁、屋根、受変電設備、空調熱源設備、給水ポンプ設備の改修・更新（延45施設） ・大規模改修:劣化した機能や性能を新築時レベルまで回復（8施設） 款の組替 （R7：総務費　総務管理費　アセットマネジメント推進費　公共建築物長寿命化推進事業　11,726千円）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	3 公共建築物耐震化推進事業	590,870	437,185	153,685
	不特定多数の市民が利用する施設の吊り天井など非構造部材落下防止対策等に要する経費 ・吊り天井落下防止対策事業（3施設） ・耐震補強事業（4施設）			
	4 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	56,169	49,573	6,596
	公共建築物のユニバーサルデザイン化に要する経費 ・公共建築物のUD化整備事業（8施設）			
	5 公共建築デジタル運営経費	2,875	2,650	225
	公共建築課のデジタル関連事業に要する経費 ・タブレット型端末利用料 ・建築情報システム用サーバ等保守業務 ・建築情報システム用機器賃借料			
	6 公共建築運営経費	2,856	3,072	△ 216
	公共建築課の一般事務に要する経費			
	項：2 道路橋りよう費	**33,114,881**	**30,598,465**	**2,516,416**
	目：1 道路企画費	**15,007,724**	**14,089,915**	**917,809**
	1 人件費	2,024,946	1,937,550	87,396
	◆ (1) 会計年度任用職員	150,120	148,635	1,485
	◆ (2) 職　員	1,823,021	1,743,111	79,910
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	51,805	45,804	6,001
	2 道路関係調査事業	13,200	136,200	△ 123,000
	◆ (1) 交通事故データ活用事業	13,200	13,200	0
	交通事故データの分析及び活用に要する経費			
	○ 道路交通調査事業	0	123,000	△ 123,000

（単位：千円）

事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
土木費			

道路・街路・河川一覧

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
道路事業	1 補助事業	11,186,938	10,660,788	526,150
	①整備	3,739,948	3,626,010	113,938
	②維持修繕（修繕・防災・橋りょう耐震・交通安全施設整備）	7,446,990	7,034,778	412,212
	2 単独事業	13,679,740	12,028,690	1,651,050
	①整備	2,343,018	1,834,220	508,798
	②維持修繕（修繕・防災・橋りょう耐震・交通安全施設整備）	11,336,722	10,194,470	1,142,252
	補助＋単独　小計	24,866,678	22,689,478	2,177,200
	3 国直轄事業負担金	2,000,000	2,000,000	0
	道路事業　計　A	26,866,678	24,689,478	2,177,200
街路事業	1 補助事業（整備）	664,060	471,145	192,915
	①整備	664,060	471,145	192,915
	2 単独事業（整備）	226,000	239,175	△ 13,175
	①整備	226,000	239,175	△ 13,175
	街路事業　計　B	890,060	710,320	179,740
河川事業	1 補助事業（整備）	106,000	106,000	0
	①整備	106,000	106,000	0
	2 単独事業	3,921,563	3,286,894	634,669
	①整備	2,669,530	2,204,850	464,680
	②維持修繕	1,252,033	1,082,044	169,989
	河川事業　計　C	4,027,563	3,392,894	634,669
	合　　計（A＋B＋C）	31,784,301	28,792,692	2,991,609
	うち　小規模要望事業	2,268,455	2,263,726	4,729
	うち　中規模要望事業	2,028,470	1,272,270	756,200

3 交通安全施設等整備・修繕事業	4,031,461	3,666,339	365,122
◆ (1) 国交付金事業	1,592,830	1,458,300	134,530

国交付金を活用した幹線道路等への歩道等の整備及び交差点改良の実施に要する経費

・交通事故ワースト１脱出事業

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	◆ (2) 国県道単独事業	748,400	590,000	158,400
	交通事故防止を目的とした国県道の交通事故多発地点等の改良、交通安全施設の整備に要する経費 ・小規模要望事業 ・中規模要望事業 ・交通事故ワースト１脱出事業			
	◆ (3) 市道単独事業	1,690,231	1,618,039	72,192
	交通事故防止を目的とした市道の交通事故多発地点等の改良、交通安全施設の整備に要する経費 ・小規模要望事業 ・中規模要望事業 ・交通事故ワースト１脱出事業			
	4 道路照明灯ＬＥＤ化更新事業	578,000	578,000	0
	道路照明灯のLED化更新に要する経費			
	5 交通安全推進事業	139,448	139,448	0
	交通事故防止のための啓発活動や交通安全教育に要する経費			
	6 市道整備事業	1,079,470	723,150	356,320
	◆ (1) 国交付金事業	70,000	77,500	△ 7,500
	国交付金を活用した市道の新設や改良に要する経費 ・（市）根洗三幸線外2線 ・（市）東三方大原線外3線 ・（市）萩丘都田線外2線 ・（市）浜北長坂百々線 ・（市）天竜東嶺2号線			
	◆ (2) 単独事業	1,009,470	645,650	363,820
	市内一円の市道整備に要する経費 ・中規模要望事業			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	7 国県道整備事業	2,568,796	2,071,830	496,966
	◆ (1) 防衛施設周辺整備事業	163,848	91,710	72,138
	防衛省所管の補助金を活用した道路改良に要する経費 ・（県）湖東和合線（湖東工区） ・（県）湖東和合線（西山工区）			
	◆ (2) 国交付金事業	1,502,300	1,205,200	297,100
	国交付金を活用した国県道の新設や改良に要する経費 ・（県）浜松環状線（中郡第2工区） ・（県）浜松環状線（中郡第3工区） ・（県）天竜浜松線（第3工区） ・（国）152号（浜北・天竜バイパス） ・（国）152号（水窪～佐久間）			
	◆ (3) 単独事業	902,648	774,920	127,728
	市内一円の国県道整備に要する経費 ・中規模要望事業			
	8 道路整備推進事業	57,380	45,872	11,508
	国交付金事業にかかる事務に要する経費			
	9 三遠南信自動車道関連整備事業	2,073,600	2,254,250	△ 180,650
	◆ (1) 国交付金事業	1,652,700	1,860,600	△ 207,900
	国交付金を活用した三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備に要する経費 ・現道改良区間　（国）152号（池島・大原区間）			
	◆ (2) 単独事業	420,900	393,650	27,250
	三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備に要する経費 ・現道改良区間　（国）152号（池島・大原区間）			
	10 浜松環状線立体交差化事業	361,100	411,000	△ 49,900
	◆ (1) 国交付金事業	351,100	391,000	△ 39,900
	国交付金を活用した（県）浜松環状線の4車線化に必要な道路と鉄道の立体交差事業に要する経費 ・（県）浜松環状線(西ケ崎工区)			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	◆ (2) 単独事業	10,000	20,000	△ 10,000
	（県）浜松環状線の4車線化に必要な道路と鉄道の立体交差事業に要する経費 ・（県）浜松環状線(西ケ崎工区)			
	11 国直轄道路事業（負担金）	2,000,000	2,000,000	0
	国直轄事業として進めている三遠南信自動車道の整備及び国道1号の 交通安全施設整備等に対する負担金 ・（国）474号　三遠南信自動車道（青崩峠道路） ・（国）474号　三遠南信自動車道（水窪佐久間道路） ・（国）1号　浜松バイパス（長鶴・中田島区間）			
	12 道路企画デジタル運営経費	3,217	0	3,217
	道路企画課のデジタル関連事業に要する経費 ・通報サービスいっちゃお！システム機能追加 市民のヒヤリハット事例を通報サービスを用いて収集、分析			
	13 道路企画運営経費	77,106	126,276	△ 49,170
	道路企画課（道路企画費）の一般事務に要する経費			
	目：2 道路保全費	**16,456,421**	**15,135,828**	**1,320,593**
	1 人件費	308,887	296,722	12,165
	◆ (1) 会計年度任用職員	25,215	20,121	5,094
	◆ (2) 職　員	283,672	272,784	10,888
	○ 再任用短時間勤務職員	0	3,817	△ 3,817
	2 道路施設管理事業	1,350,525	1,252,697	97,828
	◆ (1) ＪＲ浜松駅前広場維持管理事業	171,915	178,460	△ 6,545
	JR浜松駅北口・南口広場などの浜松駅周辺公共施設の管理に要する経費			
	◆ (2) 道路施設維持管理事業	385,287	319,367	65,920
	道路照明灯、鉄道駅自由通路及び地下道等の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 道路施設整備事業	10,000	637	9,363
	道路照明灯、鉄道駅自由通路及び地下道等の整備に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	◆ (4) 道路情報システム運用事業	9,738	44,645	△ 34,907
	道路情報システムの維持管理及び道路に関する情報の提供等に要する経費			
	◆ (5) 街路樹管理事業	693,585	659,588	33,997
	街路樹維持管理及び街路樹等の愛護活動を行う市民団体の支援に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (6) 街路樹整備事業	80,000	50,000	30,000
	街路樹の整備に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	3 道路管理事業	268,843	300,373	△ 31,530
	◆ (1) 道路管理・境界確定事業	163,136	181,210	△ 18,074
	道路の認定・廃止、境界確定等の道路管理業務及び道路の管理瑕疵に起因する事故が発生した際の補償のための保険料及び賠償等に要する経費			
	◆ (2) 道路台帳整備事業	105,707	119,163	△ 13,456
	国県市道の維持管理の基本となる道路台帳の整備及び修正に要する経費			
	4 道路維持修繕事業	10,343,345	9,116,979	1,226,366
	◆ (1) 国交付金事業	2,581,700	2,430,678	151,022
	国交付金を活用した橋りょう・トンネル・舗装等の修繕に要する経費 ・橋りょう長寿命化事業 ・舗装長寿命化事業 ・トンネル長寿命化事業			
	◆ (2) 国県道単独事業	2,065,507	1,403,325	662,182
	国県道の維持管理に要する経費 ・小破修繕等業務委託 ・小規模要望事業 ・中規模要望事業			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	◆ (3) 市道単独事業	3,308,747	2,912,306	396,441
	市道の維持管理に要する経費 ・小破修繕等業務委託 ・小規模要望事業 ・中規模要望事業			
	◆ (4) 長寿命化推進単独事業	2,387,391	2,370,670	16,721
	長寿命化計画に基づいた橋りょう・トンネル・舗装等の修繕に要する経費 ・橋りょう長寿命化事業 ・舗装長寿命化事業 ・トンネル長寿命化事業			
	5 道路防災事業	1,556,200	1,767,420	△ 211,220
	◆ (1) 国交付金事業	895,600	986,800	△ 91,200
	国交付金を活用した落石・斜面崩壊等の災害を未然に防止する災害防除工事に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	660,600	780,620	△ 120,020
	落石・斜面崩壊等の災害を未然に防止する災害防除工事に要する経費 ・中規模要望事業			
	6 橋りょう耐震補強事業	1,975,296	1,830,500	144,796
	◆ (1) 国交付金事業	1,844,860	1,629,000	215,860
	国交付金を活用した橋りょうの耐震性能の向上を図る耐震補強工事に要する経費 ・（国）301号（中浜名橋） ・（国）362号（篠原橋） ・（市）伝馬旭1号線（新川橋6）			
	◆ (2) 単独事業	130,436	141,500	△ 11,064
	橋りょうの耐震性能の向上を図る耐震補強工事に要する経費 ・国交付金事業（耐震補強工事）関連等単独事業費			
	○ 県補助事業	0	60,000	△ 60,000

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	7 無電柱化推進事業	38,000	34,000	4,000
	◆ (1) 国交付金事業	32,000	30,000	2,000
	国交付金を活用した、防災上重要な道路の電柱・電線を地中化するための電線共同溝整備に要する経費 ・（県）浜松環状線（安新町～流通元町工区）			
	◆ (2) 単独事業	6,000	4,000	2,000
	防災上重要な道路の電柱・電線を地中化するための電線共同溝整備に要する経費 ・（県）浜松環状線（安新町～流通元町工区）			
	8 道路維持推進事業	10,640	5,520	5,120
	国交付金事業にかかる事務に要する経費			
	9 過疎対策道路修繕事業	261,410	236,010	25,400
	◆ (1) 単独事業	261,410	236,010	25,400
	過疎計画に基づく道路修繕等に要する経費 ・（市）水窪上鶯巣線 ・（県）水窪森線（明神橋南）			
	10 自転車等対策事業	268,899	230,570	38,329
	◆ (1) 放置自転車等防止事業	50,181	40,322	9,859
	JR浜松駅周辺及び市街地中心部における自転車等の放置防止対策に要する経費			
	◆ (2) 駐輪場維持管理事業	14,402	13,411	991
	自転車等駐車場の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 駐輪場整備事業	2,860	3,959	△ 1,099
	自転車等駐車場の整備に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (4) 浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業	201,456	172,878	28,578
	浜松駅周辺の市営自転車及びバイク駐車場の再整備に要する経費 ・浜松駅西自転車等駐車場舗装工、ラック等整備 ・浜松駅東自転車駐車場既設構造物撤去、ラック等整備 ・浜松駅東第二自転車等駐車場ラック、フェンス等整備			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	11 地籍調査事業	27,124	27,122	2
	国土調査法に基づき地籍を明確化し、土地資産の保全及び有効活用を図るための地籍簿・地籍図・測量データの作成に要する経費			
	12 道路保全デジタル運営経費	41,598	31,974	9,624
	道路保全課のデジタル関連事業に要する経費 ・道路損傷検出システム運用事業 ・道路施設データベース保守業務 ・道路構造物点検データ入力業務 ・道路情報便覧への路線等データ入力業務			
	13 道路保全運営経費	5,654	5,941	△ 287
	道路保全課の一般事務に要する経費			
	目：3 県債償還金負担金	**1,650,736**	**1,372,722**	**278,014**
	1 県債償還金負担金	1,650,736	1,372,722	278,014
	県との覚書に基づく県債償還金に対する負担金 ・臨時地方道整備事業債分　823,000千円（R7:490,000千円） ・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書に基づく地震・津波対策促進費交付金の1/2相当分 827,736千円（R7:882,722千円）			
	項：3 河川費	**4,538,658**	**3,858,889**	**679,769**
	目：1 河川管理費	**25,242**	**25,477**	**△ 235**
	1 河川管理事業	25,242	25,477	△ 235
	◆ (1) 河川管理・境界確定事業	21,722	21,803	△ 81
	河川の境界確定等の河川管理業務及び河川の管理瑕疵に起因する事故が発生した際の補償のための保険料及び賠償に要する経費			
	◆ (2) 河川台帳整備事業	3,520	3,674	△ 154
	河川台帳の整備及び修正に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	目：2 河川費	4,513,416	3,833,412	680,004
	1 人件費	136,624	122,079	14,545
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,720	6,452	268
	◆ (2) 職　員	129,904	111,810	18,094
	○ 再任用短時間勤務職員	0	3,817	△ 3,817
	2 河川管理対策事業	267,347	238,035	29,312
	◆ (1) ポンプ場等維持管理事業	232,952	204,973	27,979
	ポンプ場及び樋門等の維持管理に要する経費 ・ポンプ場長寿命化推進事業			
	◆ (2) 河川愛護支援事業	34,395	33,062	1,333
	河川愛護活動を実施する団体等への支援に要する経費 ・リモコン式草刈機等貸出事業			
	3 河川改良事業	2,775,530	2,310,850	464,680
	◆ (1) 国交付金事業	106,000	106,000	0
	国交付金を活用した河川改良に要する経費 ・二級河川九領川			
	◆ (2) 単独事業	2,669,530	2,204,850	464,680
	市内一円の河川・排水路の改良事業に要する経費 ・河川・排水路の改修（準用河川大堀川の改修工事など） ・白脇小学校、芳川北小学校などの校庭貯留施設整備工事 ・芳川公園の地下貯留施設整備工事			
	4 河川維持修繕事業	1,252,033	1,082,044	169,989
	◆ (1) 河川・排水路維持修繕事業	1,252,033	1,082,044	169,989
	市内一円の河川・排水路の維持修繕事業に要する経費 ・小規模要望事業 ・浚渫、除草工 ・小規模修繕			
	5 浸水対策支援事業	12,888	12,888	0
	市民が自ら取り組むことができる浸水被害軽減対策の支援に要する経費			

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
土木費	6 河川デジタル運営経費	48,034	45,513	2,521
	河川課（河川費）のデジタル関連事業に要する経費 ・土木防災情報システム監視装置保守点検業務 ・監視カメラ及び水位計更新工事			
	7 河川運営経費	20,960	22,003	△ 1,043
	河川課（河川費）の一般事務に要する経費			
	項：4 港湾費	**70,000**	**110,000**	**△ 40,000**
	目：1 港湾費	**70,000**	**110,000**	**△ 40,000**
	1 港湾整備事業（負担金）	70,000	110,000	△ 40,000
	県が行う浜名港の施設改修に対する負担金			
	項：5 都市計画費	**11,574,748**	**9,110,725**	**2,464,023**
	目：1 都市計画総務費	**402,933**	**228,323**	**174,610**
	1 人件費	180,008	167,100	12,908
	◆ (1) 附属機関の委員等	285	270	15
	◆ (2) 会計年度任用職員	6,461	5,925	536
	◆ (3) 職　員	173,262	160,905	12,357
	2 都市計画調整事業	166,300	8,800	157,500
	◆ (1) 都市計画図等管理事業	166,300	8,800	157,500
	都市計画に関する決定、変更等に伴う都市計画図やデジタルデータの修正に要する経費 ・都市計画基本図作成 都市計画法に基づく基礎調査や都市計画決定に必要な基本図を作成			
	3 都市計画策定事業	45,256	40,515	4,741
	◆ (1) 都市計画マスタープラン調査検討事業	5,541	0	5,541
	都市計画マスタープランの策定に要する経費			
	◆ (2) 都市計画区域マスタープラン調査検討事業	28,300	9,869	18,431
	持続可能な都市づくりに向けた調査検討に要する経費 ・都市計画基礎調査 ・（新規）駅南地区まちづくり指針策定事業			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	◆ (3) 都市計画道路見直し計画調査検討事業	5,451	8,479	△ 3,028
	廃止手続きを保留している都市計画道路の必要性の再検証に要する経費			
	◆ (4) 都市計画図書作成事業	4,212	11,636	△ 7,424
	都市計画図書の作成及び都市計画手続きに関する地域説明会の開催に要する経費			
	◆ (5) 歴史的風致維持向上推進事業	1,752	4,521	△ 2,769
	歴史的風致の維持及び向上に要する経費			
	○ 都市防災推進事業	0	6,010	△ 6,010
	4 都市計画デジタル運営経費	1,254	1,430	△ 176
	都市計画課のデジタル関連事業に要する経費 ・都市計画基礎調査データ活用PC等リース料			
	5 都市計画総務運営経費	10,115	10,478	△ 363
	都市計画課の一般事務に要する経費			
	目：2 土地政策費	**215,985**	**214,937**	**1,048**
	1 人件費	206,649	205,734	915
	◆ (1) 附属機関の委員等	397	368	29
	◆ (2) 会計年度任用職員	16,357	12,616	3,741
	◆ (3) 職　員	189,895	192,750	△ 2,855
	2 土地利用適正化事業	1,022	1,203	△ 181
	土地取引価格の分析、開発許可制度の運用基準の見直し等に要する経費 ・開発及び建築許可制度の課題点解決のためのパブリックコメントの実施			
	3 景観形成・保全事業	1,820	1,834	△ 14
	◆ (1) 景観推進事業	143	362	△ 219
	良好な景観形成の推進に要する経費			
	◆ (2) 屋外広告物管理事業	1,677	1,472	205
	屋外広告物管理事業に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	4 土地政策デジタル運営経費	4,281	4,172	109
	土地政策課のデジタル関連事業に要する経費 ・開発許可・屋外広告物・景観等台帳システムに係るLGWAN-ASP利用料等			
	5 土地政策運営経費	2,213	1,994	219
	土地政策課の一般事務に要する経費			
	目：3 盛土対策費	**210,010**	**157,111**	**52,899**
	1 人件費	83,011	74,120	8,891
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,297	3,053	244
	◆ (2) 職　員	79,714	71,067	8,647
	2 盛土等対策事業	112,926	68,994	43,932
	◆ (1) 宅地耐震化推進事業	64,735	17,457	47,278
	大規模盛土造成地における宅地の耐震化促進に要する経費 ・大規模盛土造成地第二次スクリーニング業務			
	◆ (2) 盛土規制法基礎調査事業	30,679	27,346	3,333
	宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に係る基礎調査に要する経費 ・既存盛土調査業務 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 盛土等審査指導事業	17,512	24,191	△ 6,679
	宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に係る監視等に要する経費 ・衛星画像による盛土等監視業務等 ※事業分割（R7は参考値）			
	3 盛土対策デジタル運営経費	11,891	11,655	236
	盛土対策課のデジタル関連事業に要する経費 ・盛土規制法許可申請受付台帳システムの利用料等			
	4 盛土対策運営経費	2,182	2,342	△ 160
	盛土対策課の一般事務に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	目：4 交通政策推進費	941,349	889,580	51,769
	1 人件費	127,312	107,164	20,148
	◆ (1) 会計年度任用職員	231	234	△ 3
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168
	◆ (3) 職　員	123,096	103,113	19,983
	2 交通計画推進事業	33,214	5,935	27,279
	◆ (1) 浜松２１世紀都市交通会議等運営事業	2,182	898	1,284
	浜松21世紀都市交通会議、浜松市地域公共交通会議等の運営に要する経費			
	◆ (2) 総合交通計画推進事業	31,032	5,037	25,995
	持続可能な公共交通確立に向けた取り組みに要する経費 ・（新規）地域公共交通網形成計画改定事業 ・（新規）地区内交通等基礎調査事業			
	3 公共交通推進事業	623,027	616,849	6,178
	◆ (1) バス交通等対策助成事業	352,070	314,550	37,520
	地域住民の移動手段を確保するためのバス路線維持などに要する経費 ・地域バス等の運行業務委託 ・バス路線維持・運行事業費補助金 ・交通空白地有償運送支援事業費補助金 ・路線バス運行継続支援事業費負担金			
	◆ (2) 公共交通網維持支援事業（負担金）	100,000	100,000	0
	持続可能な公共交通確立に向けた交通事業者の取り組みに対する負担金			
	◆ (3) 共助型地域交通等推進事業	13,018	3,109	9,909
	移動手段の確保が課題である地域における共助型地域交通等の推進に要する経費 ・（新規）熊・阿多古地区ライドシェア導入検証事業			
	◆ (4) （新規）鉄道施設老朽化対策助成事業（補助金）	10,000	0	10,000
	鉄道事業者が実施する鉄道施設老朽化対策事業に対する補助金 対象箇所：新川第4、5高架橋等 事業内容：鉄道高架橋はく落防止対策工事等			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	◆ (5) 鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成事業（補助金）	43,333	155,000	△ 111,667
	鉄道事業者が実施する鉄道駅バリアフリー化設備整備事業に対する補助金 対象箇所：遠州小林駅等 事業内容：既存スロープ改修工事等			
	◆ (6) 鉄道施設耐震対策助成事業（補助金）	27,000	38,000	△ 11,000
	鉄道事業者が実施する鉄道施設耐震対策事業に対する補助金 対象箇所：第一通り駅等 事業内容：橋脚耐震対策工事等			
	◆ (7) 交通施設再整備事業	77,606	6,190	71,416
	公共交通の利用者の安全性・利便性向上のための整備に要する経費 ・浜松駅バスターミナル待合環境整備事業			
	4 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	148,175	149,990	△ 1,815
	◆ (1) 経営助成事業（補助金）	93,009	95,192	△ 2,183
	天竜浜名湖鉄道の経営計画（R6～R10）に基づく経営支援に対する補助金			
	◆ (2) 車両更新助成事業（補助金）	24,763	24,764	△ 1
	天竜浜名湖鉄道の経営計画（R6～R10）に基づく車両更新に対する補助金			
	◆ (3) 自然災害等復旧助成事業（補助金）	30,000	30,000	0
	天竜浜名湖鉄道の経営計画（R6～R10）に基づく鉄道施設の災害復旧事業等に対する補助金			
	◆ (4) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	403	34	369
	天竜浜名湖鉄道の経営計画（R6～R10）に基づく天竜浜名湖鉄道経営助成基金に対する積立金			
	5 交通政策推進運営経費	9,621	4,084	5,537
	交通政策課の一般事務に要する経費			
	○ 旧駐車場施設管理事業	0	5,558	△ 5,558
	第5目 市街地整備事業費へ組替			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	目：5 市街地整備事業費	4,572,876	2,129,608	2,443,268
	1 人件費	307,191	318,277	△ 11,086
	◆ (1) 附属機関の委員等	329	329	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	35,428	27,598	7,830
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,985	7,634	△ 3,649
	◆ (4) 職　員	267,449	282,716	△ 15,267
	2 高塚駅北第二公共団体区画整理事業	1,803,993	279,901	1,524,092
	◆ (1) 国交付金事業	900,000	100,000	800,000
	高塚駅北第二公共団体土地区画整理事業の国交付金事業に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	903,993	179,901	724,092
	高塚駅北第二公共団体土地区画整理事業の単独事業に要する経費			
	3 高塚駅北第二区画整理関連整備事業	20,713	129,412	△ 108,699
	◆ (1) 単独事業	20,713	129,412	△ 108,699
	高塚駅北第二土地区画整理関連整備事業の単独事業に要する経費			
	4 浜北中央北地区公共施設整備事業	930,038	683,060	246,978
	◆ (1) 国交付金事業	757,800	601,450	156,350
	浜北中央北土地区画整理事業と合わせて行う公共施設の整備の国交付金事業に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	172,238	81,610	90,628
	浜北中央北土地区画整理事業と合わせて行う公共施設の整備の単独事業に要する経費			
	5 組合等区画整理支援事業	1,406,975	600,000	806,975
	◆ (1) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業	1,406,975	600,000	806,975
	浜北中央北土地区画整理事業の支援に要する経費			
	6 区画整理地区内水道整備事業負担金	20,176	20,176	0
	浜北新都市水道施設工事に対する負担金			

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
土木費	7 土地区画整理等調査事業	59,818	86,098	△ 26,280
	◆ (1) 単独事業	59,818	47,098	12,720
	土地区画整理等調査事業の単独事業に要する経費 ・西鴨江台地地区土地区画整理等調査事業			
	○ 国交付金事業	0	39,000	△ 39,000
	8 （新規）大平台北東区域地下構造物対策事業	10,682	0	10,682
	大平台北東区域の地下構造物の排水不全改善対策に要する経費			
	9 旧駐車場施設管理事業	6,983	5,558	1,425
	◆ (1) 維持管理事業	4,189	4,558	△ 369
	旧東田町地下駐車場の維持管理に要する経費 目の組替（R7：交通政策推進費　旧駐車場施設管理事業　5,558千円の一部）			
	◆ (2) 設備修繕事業	2,794	1,000	1,794
	旧東田町地下駐車場の設備修繕に要する経費 目の組替（R7：交通政策推進費　旧駐車場施設管理事業　5,558千円の一部）			
	10 市街地整備運営経費	6,307	12,684	△ 6,377
	市街地整備課の一般事務に要する経費			
	目：6 街路事業費	**922,362**	**720,010**	**202,352**
	1 人件費	1,741	1,749	△ 8
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,741	1,749	△ 8
	2 都市計画道路整備事業	890,060	710,320	179,740
	◆ (1) 国交付金事業	664,060	471,145	192,915
	都市交通の円滑化を図るための、国交付金を活用した都市計画道路の整備に要する経費 ・植松伊左地線（野口、山下工区） ・飯田鴨江線（名塚、西伝寺工区） ・旭町鴨江線 ・砂山寺島線 ・美薗線（第2工区）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	◆ (2) 単独事業	226,000	239,175	△ 13,175
	都市交通の円滑化を図るための都市計画道路の整備に要する経費			
	3 街路整備推進事業	27,985	4,641	23,344
	国交付金事業にかかる事務に要する経費			
	4 街路事業運営経費	2,576	3,300	△ 724
	道路企画課（街路事業費）の一般事務に要する経費			
	目：7 都市下水路事業費	**70,400**	**120,000**	**△ 49,600**
	1 都市下水路整備事業	70,400	120,000	△ 49,600
	◆ (1) 単独事業	70,400	120,000	△ 49,600
	市街地の浸水被害対策のための都市下水路整備等に要する経費			
	目：8 緑化推進費	**701,930**	**617,645**	**84,285**
	1 人件費	167,271	166,086	1,185
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,765	5,943	3,822
	◆ (2) 職　員	157,506	156,326	1,180
	○ 再任用短時間勤務職員	0	3,817	△ 3,817
	2 緑化推進センター運営事業	42,715	40,540	2,175
	◆ (1) 施設運営事業	31,915	32,906	△ 991
	緑化推進センター（愛称：みどり～な）の運営に要する経費 ・指定管理 指定管理者　　一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間　令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 一般整備事業	10,800	7,634	3,166
	緑化推進センターの施設整備に要する経費 ・フェンス及び木道改修工事 ・枯木等の伐採工事 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	3 舘山寺総合公園運営事業	326,497	255,759	70,738
	◆ (1) 管理運営事業	212,308	136,200	76,108
	舘山寺総合公園（動物園飼育・展示業務を除く）の管理運営に要する経費 ・指定管理 指定管理者　　公益財団法人浜松市花みどり振興財団 指定管理期間　令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年） ・（新規）舘山寺総合公園長寿命化計画策定事業			
	◆ (2) 一般整備事業	114,189	119,559	△ 5,370
	舘山寺総合公園の基盤整備に要する経費 ・園内樹木更新業務 ・水路改修及び池浚渫 ・ベゴニア温室空調更新			
	4 花と緑のまち・浜松推進事業	77,377	82,690	△ 5,313
	◆ (1) 普及・啓発事業	7,057	9,625	△ 2,568
	アクト通りでの「浜松花と緑の祭」の実施やオープンガーデンの普及啓発に要する経費			
	◆ (2) 花づくり支援事業	27,976	27,454	522
	市民協働による、地域ごとの個性ある花づくりの支援などに要する経費			
	◆ (3) 花壇等拠点整備事業	35,244	38,913	△ 3,669
	市役所前花壇や中心市街地等の既存花壇、フラワーポットの維持管理に要する経費			
	◆ (4) モザイカルチャー推進事業	7,100	6,698	402
	浜松駅北口のモザイカルチャー「出世大名家康くん」の維持管理に要する経費			
	5 緑地保全事業	34,197	32,217	1,980
	◆ (1) 保存樹木・樹林助成事業	5,536	5,515	21
	保存樹木・樹林への指定による名木や地域の森の保全に要する経費			
	◆ (2) 管理運営事業	12,955	13,043	△ 88
	市民の森に指定された市街地における緑地の管理運営に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	◆ (3) 一般整備事業	15,706	13,659	2,047
	市民の森に指定された市街地における緑地の一般整備に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	6 緑の基本計画事業	3,295	4,020	△ 725
	◆ (1) 緑の基本計画推進事業	3,295	4,020	△ 725
	緑の基本計画の推進のために必要な市民・事業者による取り組みの促進に要する経費			
	7 市街化区域内農地緑化保全事業	8,868	8,954	△ 86
	生産緑地地区の指定と管理、都市部の緑地としての特定市民農園の整備に要する経費			
	8 国際園芸博覧会出展事業	23,946	6,875	17,071
	2027年国際園芸博覧会の出展に要する経費 ・屋外展示花壇（100㎡）工事			
	9 花と緑の基金積立金	10,500	500	10,000
	花と緑の基金に対する積立金			
	10 緑化推進デジタル運営経費	509	509	0
	緑政課のデジタル関連事業に要する経費 ・舘山寺総合公園キャッシュレス決済機器導入経費			
	11 緑化推進運営経費	6,755	6,755	0
	緑政課の一般事務に要する経費			
	○ 浜松城公園長期整備構想推進事業	0	12,740	△ 12,740
	第9目 公園事業費へ組替			
	目：9 公園事業費	**491,958**	**549,196**	**△ 57,238**
	1 人件費	122,221	121,459	762
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,617	5,943	674
	◆ (2) 職　員	115,604	115,516	88

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	2 公園整備事業	327,202	372,260	△ 45,058
	◆ (1) 国交付金事業	98,384	79,431	18,953
	都市公園等の整備に要する経費 ・名塚公園（用地取得・物件移転補償・設計委託） ・浜北中央北地区土地区画整理内公園整備事業			
	◆ (2) 単独事業	75,446	169,266	△ 93,820
	市単独事業による公園整備等に要する経費 ・御馬ヶ池公用地周辺整備事業 ・（新規）可美公園相撲場整備事業 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 公園整備関連事業	22,404	22,127	277
	公園整備の関連事業に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (4) 浜松城公園整備事業	101,841	100,036	1,805
	浜松城公園の未整備地区の整備に要する経費 ・鹿谷地区（公園施設整備等） ・元城地区（旧大河ドラマ館等改修工事等） ・さくらの名所再生事業（新植工事等） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (5) 浜松城公園整備関連事業	28,500	12,962	15,538
	公園整備の関連事業に要する経費 ・元城地区（葵広場の維持管理等） ・さくらの名所再生事業（再生計画の策定、啓発イベント等） ※事業分割（R7は参考値） 目の組替 （R7：緑化推進費　浜松城公園長期整備構想推進事業　12,740千円）			
	◆ (6) 遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業	627	729	△ 102
	遠州灘海浜公園（篠原地区東側）の公園整備に向けた県との協議等に要する経費			
	○ みんなでつくる公園事業	0	449	△ 449

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
土木費	3 公園管理・活用事業	40,515	53,400	△ 12,885
	◆ (1) 公園敷地借上事業	40,515	53,400	△ 12,885
	公園敷地の借地契約及び借地料の支払いに要する経費			
	4 公園事業運営経費	2,020	2,077	△ 57
	公園課の一般事務に要する経費			
	目：10 公園管理費	**2,219,169**	**2,346,163**	**△ 126,994**
	1 人件費	114,532	103,340	11,192
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,562	6,168	394
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168
	◆ (3) 職　員	103,985	93,355	10,630
	2 愛護会育成事業	15,444	16,157	△ 713
	◆ (1) 公園愛護会育成事業	15,444	16,157	△ 713
	公園内の清掃及び除草、軽易な剪定刈りこみなどの愛護会活動に対する支援に要する経費			
	3 公園施設維持管理事業	378,702	377,567	1,135
	◆ (1) 雄踏総合公園維持管理事業	55,793	55,532	261
	雄踏総合公園及び舞阪表浜公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　中部ビル保善株式会社 指定管理期間　令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年）			
	◆ (2) 春野ふれあい公園維持管理事業	19,421	19,348	73
	春野ふれあい公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間　令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			
	◆ (3) 高丘公園維持管理事業	8,737	8,700	37
	高丘公園等の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　ビル保善・公園緑地協会グループ 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	◆ (4) 和地山公園維持管理事業	32,540	32,400	140
	和地山公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　ビル保善・公園緑地協会グループ 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (5) 船越公園維持管理事業	9,224	9,100	124
	船越公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　ビル保善・公園緑地協会グループ 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (6) 安間川公園維持管理事業	13,950	13,114	836
	安間川公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　東海ビル管理株式会社 指定管理期間　令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年）			
	◆ (7) ゆたか緑地維持管理事業	15,778	15,707	71
	ゆたか緑地等の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　東海ビル管理株式会社 指定管理期間　令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年）			
	◆ (8) 美薗中央公園維持管理事業	12,677	12,515	162
	美薗中央公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間　令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			
	◆ (9) 中瀬南部緑地維持管理事業	9,392	9,369	23
	中瀬南部緑地・会館の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間　令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	◆ (10) 引佐総合公園維持管理事業	16,488	18,199	△ 1,711
	引佐総合公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　東海ビル管理株式会社 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (11) 佐鳴湖公園維持管理事業	51,906	51,736	170
	佐鳴湖公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (12) 都田総合公園維持管理事業	27,539	27,502	37
	都田総合公園の管理運営に要する経費 ・指定管理 指定管理者　一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (13) 相生公園維持管理事業	9,189	9,100	89
	相生公園の管理運営に要する経費 ・指定管理 指定管理者　ビル保善・公園緑地協会グループ 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (14) 浜松城公園維持管理事業	55,171	54,977	194
	浜松城公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　遠鉄アシスト株式会社 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (15) 遠州灘海浜公園維持管理事業	40,897	40,268	629
	遠州灘海浜公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間　中田島中地区・白羽地区 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年）			

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
土木費	4 公園巡視機動業務委託事業	107,090	97,373	9,717
	公園内の要補修箇所の早期発見・対策するための定期的な巡視及び機動業務に要する経費			
	5 公園緑地帯維持管理事業	889,166	854,278	34,888
	公園管理事務所の管理するすべての公園の維持管理に要する経費			
	6 （新規）公園緑地帯等緊急管理事業	51,110	0	51,110
	老朽化・大径化の樹木の短期集中的な管理に要する経費			
	7 公園施設改良事業	538,012	400,420	137,592
	公園内施設や園路等の老朽化に伴う改修、市民要望に応じた改良などに要する経費 ・公園遊具緊急修繕工事 ・堀出前中央公園遊具修繕工事			
	8 公園施設長寿命化事業	108,382	475,000	△ 366,618
	◆ (1) 国交付金事業	108,382	475,000	△ 366,618
	公園施設等長寿命化対策工事に要する経費			
	9 公園管理デジタル運営経費	1,990	1,805	185
	公園管理事務所のデジタル関連事業に要する経費 ・オープンデータプラットフォームを活用した公園維持管理通報システム利用料			
	10 公園管理運営経費	14,741	20,223	△ 5,482
	公園管理事務所の一般事務に要する経費			
	目：11 動物園費	**825,776**	**1,138,152**	**△ 312,376**
	1 人件費	259,277	252,271	7,006
	◆ (1) 会計年度任用職員	22,912	18,408	4,504
	◆ (2) 職　員	236,365	230,046	6,319
	○ 再任用短時間勤務職員	0	3,817	△ 3,817
	2 動物園施設維持管理事業	187,959	182,769	5,190
	動物園施設の維持管理運営に要する経費 ・（新規）園内カート運行事業			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	3 いのちの教育事業	735	856	△ 121
	家庭動物などの身近な動物及び動物園で飼育する野生動物などを題材としたいのちの教育に要する経費			
	4 各種イベント開催事業	8,247	8,155	92
	動物園により親しむためのイベントの実施に要する経費			
	5 傷病野生鳥獣保護事業	959	959	0
	傷病野生鳥獣保護に要する経費			
	6 動物購入事業	9,200	9,210	△ 10
	展示動物の充実と繁殖を図るため、新規動物購入や死亡動物の補充等に要する経費			
	7 動物園施設整備事業	325,379	649,958	△ 324,579
	◆ (1) 一般整備事業	325,379	649,958	△ 324,579
	浜松市動物園の園内施設の一般整備に要する経費 ・園内給排水設備等改修工事 ・正門修繕工事 ・園路整備工事			
	8 公園敷地借上事業	13,909	13,909	0
	舘山寺総合公園敷地借上げに要する経費			
	9 公園用地取得事業	17,428	17,428	0
	舘山寺総合公園用地の借地解消に要する経費			
	10 動物園施設整備基金積立金	40	4	36
	動物園施設整備基金に対する積立金			
	11 動物園デジタル運営経費	826	816	10
	動物園のデジタル関連事業に要する経費 ・タブレット端末利用料			
	12 動物園運営経費	1,817	1,817	0
	動物園の一般事務に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	項：6 住宅費	1,620,367	1,624,906	△ 4,539
	目：1 住宅費	1,543,718	1,444,006	99,712
	1 人件費	156,461	164,769	△ 8,308
	◆ (1) 附属機関の委員等	204	204	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	29,888	27,809	2,079
	◆ (3) 職　員	126,369	136,756	△ 10,387
	2 市営住宅管理事業	694,952	642,690	52,262
	◆ (1) 市営住宅維持・保全事業	29,179	27,239	1,940
	市営住宅の維持・保全に要する経費 ・（新規）集約事業に伴う入居者負担支援事業 団地集約事業対象の住棟入居者に対する共益費や除草作業の負担支援 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 市営住宅維持・保全整備事業	203,872	140,284	63,588
	市営住宅の維持・保全の整備に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 市営住宅管理委託事業	328,970	328,970	0
	市営住宅の管理委託に要する経費 ・指定管理 指定管理者　　サーラ不動産・日本管財グループ 指定管理期間　令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年）			
	◆ (4) 市営住宅解体・用地管理事業	4,840	5,017	△ 177
	市営住宅の解体や用地管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (5) 市営住宅解体・用地整備事業	127,710	140,299	△ 12,589
	市営住宅の解体や用地管理の整備に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (6) 家賃滞納督促・訴訟事業	381	881	△ 500
	悪質な入居者に対する提訴等及び滞納者に対する催告を行うための訴訟手数料 及び通告書等の発送に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	3 市営住宅ストック総合改善事業	657,837	576,147	81,690
	◆ (1) 国交付金事業	653,288	564,321	88,967
	交付金を活用した市営住宅の改修・改善に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	4,549	11,826	△ 7,277
	市営住宅ストック総合改善事業の付帯事業に要する経費			
	4 住まいづくり推進事業	20,190	28,851	△ 8,661
	浜松市住生活基本計画の推進と住まいづくり全般にわたる調査研究及び施策の推進に要する経費 ・（新規）住生活基本計画見直し事業 国の住生活基本計画の見直しに対応する市住生活基本計画の見直し			
	5 住宅施策デジタル運営経費	6,223	6,223	0
	住宅課のデジタル関連事業に要する経費 ・住宅管理システム機器リース料 ・住宅管理システム保守運用支援業務			
	6 住宅施策運営経費	8,055	6,673	1,382
	住宅課の一般事務に要する経費			
	○　高齢者向け優良賃貸住宅助成事業（補助金）	0	18,653	△ 18,653
	目：2 急傾斜対策費	**76,649**	**180,900**	**△ 104,251**
	1 急傾斜対策事業	74,649	178,400	△ 103,751
	◆ (1) 単独事業	44,649	146,400	△ 101,751
	急傾斜地の崩壊による災害を防止するための急傾斜地崩壊対策及び危険区域指定促進に要する経費			
	◆ (2) 県営事業（負担金）	30,000	32,000	△ 2,000
	県が行う急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金			
	2 急傾斜対策デジタル運営経費	2,000	2,500	△ 500
	河川課（急傾斜対策費）のデジタル関連事業に要する経費 ・土砂災害警戒区域等データ更新業務			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
土木費	項：7 公営企業会計支出金	5,513,832	5,751,204	△ 237,372
	目：1 下水道会計支出金	5,513,832	5,751,204	△ 237,372
	1 下水道事業会計出資金	922,223	926,220	△ 3,997
	過年度の下水道普及特別対策事業にかかる企業債償還に要する経費などに対する出資金			
	2 下水道事業会計負担金	4,591,609	4,824,984	△ 233,375
	雨水処理に要する経費や汚水資本費に対する公費負担などに対する負担金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	款：9 消防費	13,086,458	12,495,571	590,887
	項：1 常備消防費	10,744,489	10,300,337	444,152
	目：1 消防総務費	8,344,005	8,102,172	241,833
	1 人件費	7,622,304	7,066,628	555,676
	◆ (1) 附属機関の委員等	4,106	3,686	420
	◆ (2) 会計年度任用職員	37,523	34,503	3,020
	◆ (3) 職　員	7,540,459	6,970,755	569,704
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	40,096	57,564	△ 17,468
	◆ (5) 災害補償費	120	120	0
	2 消防総務管理事業	102,217	93,855	8,362
	◆ (1) 消防企画・人材育成事業	30,667	25,265	5,402
	消防の企画及び人材育成に要する経費			
	◆ (2) 消防職員被服整備事業	71,550	68,590	2,960
	消防職員に貸与する制服、防火服、消防靴等の被服購入に要する経費			
	3 消防音楽隊等広報事業	7,585	3,829	3,756
	消防音楽隊等の広報に要する経費			
	4 消防庁舎運営事業	600,361	927,176	△ 326,815
	◆ (1) 消防庁舎運営維持管理事業	200,122	208,577	△ 8,455
	消防庁舎26施設の運営維持管理に要する経費			
	◆ (2) 消防庁舎整備事業	197,360	165,992	31,368
	消防庁舎の整備に要する経費 ・消防庁舎オーバースライダー及び防犯カメラ設置事業 ・天竜消防署春野出張所救急消毒室設置事業			
	◆ (3) 中消防署高台出張所建設事業	44,888	456,493	△ 411,605
	老朽化する中消防署高台出張所の移転に要する経費			
	◆ (4) 南消防署・浜松第４１分団等複合施設建設事業	891	71,114	△ 70,223
	南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設の建設に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	◆ (5) 北消防署引佐出張所・引佐第３分団伊平建設事業	157,100	25,000	132,100
	土砂災害警戒区域内のある北消防署引佐出張所及び引佐第３分団伊平の移転に要する経費			
	5 消防総務運営経費	11,538	10,684	854
	消防総務課の一般事務に要する経費			
	目：2 火災予防推進費	**227,297**	**199,033**	**28,264**
	1 人件費	212,326	188,283	24,043
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,819	9,358	461
	◆ (2) 職　員	198,522	175,108	23,414
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168
	2 火災予防指導事業	8,128	6,737	1,391
	◆ (1) 立入検査等指導事業	4,141	3,570	571
	立入検査、防火指導等に要する経費			
	◆ (2) 火災調査活動事業	3,987	3,167	820
	火災の原因並びに火災及び消火のため受けた損害等の調査に要する経費			
	3 火災予防啓発事業	6,154	3,544	2,610
	◆ (1) 民間防火団体活動事業	2,080	1,923	157
	民間防火団体の育成及び活動支援に要する経費			
	◆ (2) 火災予防思想普及啓発事業	4,074	1,621	2,453
	市民を対象としたイベント等の火災予防広報活動に要する経費			
	4 火災予防推進デジタル運営経費	689	469	220
	予防課のデジタル関連事業に要する経費			
	目：3 警防業務費	**1,062,375**	**993,098**	**69,277**
	1 人件費	410,964	399,442	11,522
	◆ (1) 会計年度任用職員	10,104	6,813	3,291
	◆ (2) 職　員	364,686	362,093	2,593
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	36,174	30,536	5,638

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	2 消防訓練事業	5,486	4,490	996
	消防救助訓練に要する経費			
	3 消防防災施設等維持管理事業	201,241	216,108	△ 14,867
	◆ (1) 消防車両維持管理事業	125,718	111,867	13,851
	消防車両の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 消防車両大規模点検整備事業	38,361	66,330	△ 27,969
	消防車両の大型点検整備に要する経費 ・はしご車オーバーホール ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 消防用資機材維持管理事業	12,082	11,121	961
	消防用資機材の維持管理に要する経費			
	◆ (4) 消防水利維持管理事業	9,280	10,390	△ 1,110
	消防水利の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (5) 消防水利維持管理工事事業	15,800	16,400	△ 600
	消防水利の維持管理工事に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	4 消防防災施設等整備事業	372,152	272,115	100,037
	◆ (1) 消防車両購入事業	338,378	229,652	108,726
	消防車両の更新に要する経費 ・ポンプ車3台、支援車2台の更新			
	◆ (2) 消防用資機材整備事業	33,774	42,463	△ 8,689
	円滑な消防活動を行うための資機材及び消耗品の購入に要する経費 ・緊急消防援助隊NBC即応部隊資器材更新事業 ・緊急消防援助隊後方支援資器材整備事業			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	5 地震対策消防水利整備事業	69,755	95,779	△ 26,024
	消防水利としての耐震性貯水槽及び防火井戸の設置に要する経費 ・40㎥型耐震性貯水槽設置工事　1基 ・防火井戸設置工事　4か所 事業の統合（R7：耐震性貯水槽設置事業、防火井戸設置事業）			
	○ 耐震性貯水槽設置事業	0	66,467	△ 66,467
	○ 防火井戸設置事業	0	29,312	△ 29,312
	地震対策消防水利整備事業へ統合（中事業廃止）			
	6 警防業務デジタル運営経費	55	2,552	△ 2,497
	警防課（警防業務費）のデジタル関連事業に要する経費 ・消防水利整備・維持管理システムの保守			
	7 警防業務運営経費	2,722	2,612	110
	警防課の一般事務に要する経費			
	目：4 救急業務費	**249,988**	**180,245**	**69,743**
	1 救急体制整備事業	244,311	178,007	66,304
	◆ (1) 救急企画推進整備事業	86,125	79,387	6,738
	救急隊員・救急救命士の養成や救急資器材等の購入に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 救急車両購入事業	144,765	85,563	59,202
	救急車両の更新に要する経費 ・高規格救急車3台の更新 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 救急普及啓発事業	13,421	13,057	364
	救急講習及び救急需要対策に関する普及啓発事業に要する経費			
	2 救急業務デジタル運営経費	5,677	2,238	3,439
	警防課（救急業務費）のデジタル関連事業に要する経費 ・マイナ救急タブレットの運用費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	目：5 航空業務費	223,948	169,248	54,700
	1 消防航空隊運営事業	223,864	169,081	54,783
	◆ (1) 消防航空隊運営維持管理事業	41,371	44,390	△ 3,019
	消防ヘリコプター及び消防ヘリポートの維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 消防ヘリコプター機体維持管理事業	128,903	114,005	14,898
	消防ヘリコプターの耐空証明検査及び機体修繕に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 消防航空隊安全運航事業	11,490	3,570	7,920
	消防ヘリコプター安全運航のための研修や緊急消防援助隊合同訓練参加に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (4) 航空従事者資格取得訓練事業	42,100	7,116	34,984
	航空従事者の資格取得訓練に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	2 消防ヘリコプター整備事業	84	167	△ 83
	消防ヘリコプターの機体更新に要する経費			
	目：6 情報指令費	636,876	656,541	△ 19,665
	1 人件費	317,377	304,564	12,813
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,203	2,942	261
	◆ (2) 職　員	310,189	297,805	12,384
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168
	2 消防情報通信ネットワーク事業	319,499	351,977	△ 32,478
	◆ (1) 消防指令センター機能維持管理事業	268,735	271,370	△ 2,635
	消防指令センター機能の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 消防指令システム等整備事業	24,849	12,142	12,707
	情報指令システムのネットワーク、機器等の改修整備に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	◆ (3) 消防情報・消防ＯＡ基盤整備事業	25,791	29,066	△ 3,275
	消防業務に使用する0A機器の体制強化及び維持に要する経費			
	◆ (4) 消防救急デジタル無線システム再整備事業	124	39,399	△ 39,275
	消防救急デジタル無線システムの再整備に要する経費			
	項：2 非常備消防費	**609,478**	**746,827**	**△ 137,349**
	目：1 消防団費	**583,656**	**607,459**	**△ 23,803**
	1 人件費	289,766	294,067	△ 4,301
	◆ (1) 附属機関の委員等	282,305	286,922	△ 4,617
	◆ (2) 消防団員等公務災害補償費	7,461	7,145	316
	2 消防団活動事業	129,945	128,939	1,006
	◆ (1) 消防団員出動等活動事業	1,643	1,359	284
	消防団員の派遣等に要する経費			
	◆ (2) 消防団運営管理等交付事業（交付金）	67,474	67,301	173
	消防団活動に対する交付金			
	◆ (3) 消防団員被服整備事業	58,802	58,345	457
	消防団員に貸与する被服購入に要する経費			
	◆ (4) 出初式開催事業	2,026	1,934	92
	消防出初式の開催に要する経費			
	3 消防団施設運営事業	31,868	44,288	△ 12,420
	◆ (1) 消防団施設維持管理事業	4,142	4,167	△ 25
	消防団分団庁舎110施設の修繕等維持管理に要する経費			
	◆ (2) 消防団庁舎整備事業	13,996	14,260	△ 264
	消防団分団庁舎整備工事等に要する経費			
	◆ (3) 消防団資機材整備事業	13,730	25,861	△ 12,131
	消防団活動上必要な資機材等の更新に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	4 消防団員福利厚生事業	121,055	128,511	△ 7,456
	◆ (1) 消防団員退職報償金支給事業	49,965	57,716	△ 7,751
	退職する消防団員に対する報償金			
	◆ (2) 消防団員等賞じゅつ金等支給事業	701	670	31
	職務遂行中の傷病により7日以上休業した消防団員に対する見舞金			
	◆ (3) 消防団員等公務災害補償等共済事業（負担金）	70,389	70,125	264
	消防団員等の福利厚生、公務災害等に十分な補償の確保に対する負担金			
	5 消防団運営経費	11,022	11,654	△ 632
	消防団運営の一般事務に要する経費 ・消防団加入促進事業			
	目：2 消防団車両費	**24,028**	**137,245**	**△ 113,217**
	1 消防団車両整備事業	24,028	137,245	△ 113,217
	◆ (1) 消防団車両維持管理事業	24,028	22,160	1,868
	消防団車両の維持管理に要する経費			
	○ 消防団車両購入事業	0	115,085	△ 115,085
	目：3 消防団無線費	**1,794**	**2,123**	**△ 329**
	1 消防団無線事業	1,794	2,123	△ 329
	消防団の災害活動用無線機等の維持管理に要する経費			
	項：3 水防費	**211,702**	**164,085**	**47,617**
	目：1 水防費	**211,702**	**164,085**	**47,617**
	1 人件費	14,421	15,686	△ 1,265
	◆ (1) 附属機関の委員等	14,221	15,486	△ 1,265
	◆ (2) 水防団員災害補償費	200	200	0
	2 水防活動事業	193,701	144,819	48,882
	◆ (1) 水防団活動事業	6,120	10,060	△ 3,940
	水防団員の緊急出動及び訓練等の活動に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	◆ (2) 水防施設等整備事業	181,497	129,381	52,116
	水防施設の維持管理及び水防資機材等の補充に要する経費 ・水防倉庫改築事業 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 水防施設等運営事業	3,364	2,658	706
	水防施設の更新に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (4) 消防団員等公務災害補償等共済事業（負担金）	2,720	2,720	0
	水防団員及び市民が水防活動中に災害を被った場合の補償に対する負担金			
	3 水防団助成事業	3,580	3,580	0
	◆ (1) 水防団交付事業（交付金）	3,580	3,580	0
	水防団に対する交付金			
	項：4 災害対策費	**1,317,213**	**1,106,839**	**210,374**
	目：1 防災費	**1,307,672**	**1,098,106**	**209,566**
	1 人件費	345,954	322,762	23,192
	◆ (1) 附属機関の委員等	147	132	15
	◆ (2) 会計年度任用職員	22,672	18,727	3,945
	◆ (3) 職　員	318,841	292,143	26,698
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	4,294	11,760	△ 7,466
	2 防災計画等整備事業	187,494	68,658	118,836
	◆ (1) 災害対策本部事業	6,232	23,924	△ 17,692
	災害対策本部の運営及び大規模災害の発生に備えた防災訓練の実施に要する経費 ・災害対策本部の環境整備 ・被災者生活再建支援システムを活用した災害対応訓練			
	◆ (2) 地域防災計画整備事業	7,860	1,865	5,995
	地域防災計画等の策定に要する経費 ・ファーストミッションボックス用防災資機材の購入			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	◆ (3) 津波対策維持管理事業	12,760	1,375	11,385
	津波避難施設等の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (4) 津波対策整備事業	141,759	5,774	135,985
	津波避難施設の整備に要する経費 ・津波避難タワー日除け対策設計業務委託 ・津波避難マウンド日除け対策工事 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (5) 停電対策予防伐採事業（負担金）	18,883	35,720	△ 16,837
	倒木による停電被害防止のための予防伐採に対する負担金			
	3 市民防災意識啓発事業	4,527	2,880	1,647
	市民への防災知識の普及・啓発及び家具転倒防止事業の実施に要する経費 ・わたしの減災プロジェクト事業			
	4 （新規）感震ブレーカー設置費助成事業	12,769	0	12,769
	感震ブレーカーの普及促進に要する経費 ・感震ブレーカー設置費助成			
	5 防災施設・資機材管理事業	545,026	521,802	23,224
	◆ (1) 防災施設・資機材維持管理事業	177,010	137,143	39,867
	大規模災害の発生に備えた備蓄食料等の更新や資機材の維持管理・整備に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 防災施設・資機材整備事業	56,775	37,617	19,158
	大規模災害の発生に備えたマンホールトイレや施設の整備に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 情報通信維持管理事業	173,679	148,799	24,880
	災害時における通信手段の確保のため、同報無線・地域防災無線、衛星携帯電話等の防災情報通信網の維持管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	◆ (4) 情報通信整備事業	137,562	198,243	△ 60,681
	災害時における通信手段の確保のため、同報無線・地域防災無線、衛星携帯電話等の防災情報通信網の整備に要する経費 ・公共安全モバイルシステムの導入 ※事業分割（R7は参考値）			
	6 防災学習センター管理運営事業	48,640	44,528	4,112
	災害に強いまちづくりの実現に向けた防災教育の充実を図るために設置された施設の維持管理、運営（指定管理）に要する経費 ・指定管理料（利用料金制） 指定管理者　　遠鉄アシスト・ぴっぴ共同事業体 指定管理期間　令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年）			
	7 自主防災組織支援事業	112,258	107,986	4,272
	◆ (1) 自主防災組織支援事業	69,677	66,550	3,127
	自主防災隊が実施する防災資機材の整備や防災訓練に対する補助金等に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 自主防災組織資機材整備事業	42,581	41,436	1,145
	自主防災隊に対する可搬ポンプ等の貸与に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	8 津波対策事業基金積立金	1,524	1,711	△ 187
	津波対策事業基金に対する積立金			
	9 災害救助基金積立金	1,420	0	1,420
	災害救助基金に対する積立金			
	10 危機管理デジタル運営経費	34,363	15,100	19,263
	危機管理課のデジタル事業に要する経費 ・災害対策本部室等への多機能ディスプレイの導入			
	11 危機管理運営経費	13,697	12,679	1,018
	危機管理課の一般事務に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
消防費	目：2 被災地等支援費	9,541	8,733	808
	1 被災地等支援事業	9,541	8,733	808
	◆ (1) 被災地支援事業	9,541	8,733	808
	被災者支援に要する経費 ・能登半島地震被災地等中長期派遣			
	項：5 公営企業会計支出金	203,576	177,483	26,093
	目：1 水道会計支出金	203,576	177,483	26,093
	1 水道事業会計負担金	203,576	177,483	26,093
	水道事業会計に対する負担金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	款：10 教育費	73,245,207	69,422,021	3,823,186
	項：1 教育総務費	10,392,009	8,629,500	1,762,509
	目：1 教育総務費	4,624,199	5,604,666	△ 980,467
	1 人件費	1,814,117	676,945	1,137,172
	◆ (1) 附属機関の委員等	8,731	19,477	△ 10,746
	◆ (2) 会計年度任用職員	26,769	33,918	△ 7,149
	◆ (3) 職　員	1,774,332	604,365	1,169,967
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,985	19,085	△ 15,100
	◆ (5) 災害補償費	300	100	200
	2 教育総合計画推進事業	2,010	1,182	828
	第4次浜松市教育総合計画に掲げる施策・取組の推進及び進捗管理に要する経費 ・（新規）学びの多様化学校設置に係る有識者会議 不登校児童生徒一人一人の実態に合わせた柔軟な教育を提供する学校の設置 ・（新規）浜松市立高等学校の在り方検討委員会 市立高等学校が担うべき役割や魅力、育てたい人材、新しい時代に対応した 安全・安心な教育環境の構築等の検討			
	3 スクールロイヤー活用事業	506	737	△ 231
	スクールロイヤーによる学校への法的観点に基づく指導・助言に要する経費			
	4 学校情報技術環境整備事業	1,939,942	1,574,717	365,225
	◆ (1) 学校情報技術環境維持管理事業	1,620,113	1,493,997	126,116
	教育ネットワーク、統合型校務支援システム及び情報機器の運営管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 学校情報技術環境構築事業	319,829	80,720	239,109
	教育ネットワーク上のシステム及び情報機器等の導入や更新に要する経費 ・（新規）大型提示装置導入及び更新事業 小中学校特別教室への導入及び普通教室での機器更新 ※事業分割（R7は参考値）			
	5 小中学校学習者情報環境整備事業	806,132	912,737	△ 106,605
	◆ (1) 小中学校学習者情報環境維持管理事業	633,219	736,385	△ 103,166
	小中学校で児童生徒が利用する学習者用端末等の運用管理に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	◆ (2) 小中学校学習者情報環境構築事業	172,913	176,352	△ 3,439
	小中学校で児童生徒が利用する学習者用端末等の導入や構築に要する経費 ・学習者用タブレット型端末の更新（約6万7千台） ※事業分割（R7は参考値）			
	6 浜松市ＰＴＡ連絡協議会活動助成事業（補助金）	1,282	1,282	0
	児童生徒の健全育成において指導的役割を果たすPTAづくりのための PTA指導者等の研修や地域実践活動に対する補助金			
	7 教育施設等管理事業	48,577	50,232	△ 1,655
	◆ (1) イーステージ浜松オフィス管理事業	28,058	28,689	△ 631
	教育委員会事務局庁舎の維持管理・運営に要する経費			
	◆ (2) 学校管理者賠償責任保険料	5,303	5,383	△ 80
	学校施設の不備等に起因する事故により、市が法律上の賠償責任を負う場合の 財政的な損害を補てんするための保険加入に要する経費			
	◆ (3) 教育施設連絡調整事業	15,216	16,160	△ 944
	教育委員会事務局と学校・幼稚園・保育園・こども園との間の文書連絡便の運 行及び教育委員会事務局公用車の管理等に要する経費			
	8 学校教育振興基金積立金	1,003	1,001	2
	学校教育振興基金に対する積立金			
	9 教育総務運営経費	10,630	12,336	△ 1,706
	教育総務課の一般事務に要する経費			
	○ コミュニティ・スクール推進事業	0	105,206	△ 105,206
	○ はままつ人づくりネットワーク推進事業	0	1,689	△ 1,689
	○ 家庭地域教育力向上事業	0	369	△ 369
	○ 放課後児童会健全育成事業	0	2,266,233	△ 2,266,233
	○ 放課後児童会運営支援事業	0	2,225,043	△ 2,225,043
	○ 放課後児童会施設整備事業	0	41,190	△ 41,190
	第2目 学校・地域連携費へ組替			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	目：2 学校・地域連携費	2,693,966	2,373,497	320,469
	令和7年度の予算額は、教育総務費の一部を記載している。 （R7:教育総務費5,604,666千円の一部）			
	1 人件費	180,842	0	180,842
	目の新設（R7：教育総務費　人件費　676,945千円の一部）			
	◆ (1) 附属機関の委員等	8,174	0	8,174
	◆ (2) 会計年度任用職員	16,641	0	16,641
	◆ (3) 職　員	152,042	0	152,042
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,985	0	3,985
	2 コミュニティ・スクール推進事業	102,992	105,206	△ 2,214
	学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の運営に要する経費 ・小中高等学校144校139協議会（R7：144校139協議会） 目の組替（R7：教育総務費　コミュニティ・スクール推進事業　105,206千円）			
	3 はままつ人づくりネットワーク推進事業	1,732	1,689	43
	市民協働による人づくりを推進するため、市民活動団体や企業等が行う講座情報を提供する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用等に要する経費 目の組替 （R7：教育総務費　はままつ人づくりネットワーク推進事業　1,689千円）			
	4 家庭地域教育力向上事業	371	369	2
	子供の生活習慣及び学習習慣の定着につなげるため、保護者に対して家庭教育の重要性を啓発する「家庭教育講座」の実施に要する経費 目の組替（R7：教育総務費　家庭地域教育力向上事業　369千円）			
	5 （新規）部活動地域展開推進事業	125,484	0	125,484
	中学校における休日部活動の地域展開に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	6 放課後児童会健全育成事業	2,282,268	2,266,233	16,035
	◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	2,253,716	2,225,043	28,673
	昼間保護者が家庭にいない子供に対し、放課後や長期休業中に家庭に代わる生活や遊びの場を提供する放課後児童会の運営支援に要する経費 ・放課後児童会の運営支援 放課後児童会186か所　定員8,499人（R7：179か所　定員8,307人） 民間放課後児童会に対する補助金　21か所（R7：15か所） ・夏季休業期間における臨時放課後児童会モデル事業　4か所（R7:2か所） ・類似放課後児童クラブに対する補助金　5か所（R7：8か所） ・放課後の子供たちの居場所づくり事業　12か所（R7：13か所） 目の組替 （R7：教育総務費　放課後児童会健全育成事業 放課後児童会運営支援事業　2,225,043千円）			
	◆ (2) 放課後児童会施設整備事業	28,552	41,190	△ 12,638
	放課後児童会の待機児童解消及び児童の安全確保に必要な整備に要する経費 目の組替 （R7：教育総務費　放課後児童会健全育成事業 放課後児童会施設整備事業　41,190千円）			
	7 学校・地域連携運営経費	277	0	277
	学校・地域連携課の一般事務に要する経費			
	目：3 教育施設費	**163,828**	**161,864**	**1,964**
	1 人件費	153,941	151,762	2,179
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,018	6,344	13,674
	◆ (2) 職　員	129,938	133,967	△ 4,029
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,985	11,451	△ 7,466
	2 教職員住宅管理事業	7,214	7,346	△ 132
	天竜区における教職員住宅の維持管理に要する経費			
	3 教育施設運営経費	2,673	2,756	△ 83
	教育施設課の一般事務及び二俣学校林等の管理に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	目：4 教職員管理費	513,215	452,708	60,507
	1 人件費	487,865	432,325	55,540
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,457	16,200	4,257
	◆ (2) 職　員	391,399	335,659	55,740
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	76,009	80,466	△ 4,457
	2 教職員管理デジタル運営経費	9,535	6,855	2,680
	教職員課のデジタル関連事業に要する経費 ・教職員ストレスチェック事業　など WEB等を活用した教職員ストレスチェック・面接指導の実施			
	3 教職員管理運営経費	15,815	13,528	2,287
	教職員課の一般事務に要する経費 ・教員採用等案内作成及び教員の魅力を伝えるイベント開催			
	目：5 教育センター費	685,139	705,596	△ 20,457
	1 人件費	335,930	332,725	3,205
	◆ (1) 会計年度任用職員	7,095	5,964	1,131
	◆ (2) 国際交流員	4,941	4,943	△ 2
	◆ (3) 外国語指導助手	93,969	94,000	△ 31
	◆ (4) 職　員	194,060	189,648	4,412
	◆ (5) 再任用短時間勤務職員	35,865	38,170	△ 2,305
	2 教職員研修事業	11,668	12,337	△ 669
	◆ (1) 市立教職員研修事業	11,668	12,337	△ 669
	教職員の資質の向上を目的とした本市独自の教職員研修に要する経費			
	3 教育研究・指導事業	57,169	74,482	△ 17,313
	小中学校の教育の充実・改善に要する経費 ・（新規）外国語授業における生成AI活用事業 生成AIを活用した英語教材の利用及び活用モデルの構築（小学校1校、中学校2校）			
	4 生きた英語力育成事業	254,116	254,423	△ 307
	外国語指導助手（ALT）配置に要する経費 ・ALT人数　62人（R7：62人）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	5 理科・ものづくり教育支援事業（負担金）	3,000	3,000	0
	理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域支援ネットワーク「浜松RAIN房」に対する負担金			
	6 音楽等発表会開催事業	10,415	16,046	△ 5,631
	音楽や造形など文化的資質の向上を目的とした音楽発表会や美術作品展覧会の開催に要する経費 ・音楽発表会開催事業 会場使用料及びバス代を負担、3年間で全中学校を一巡 ・児童生徒研究発表会 子どもの市展 児童生徒表彰			
	7 三遠南信交流推進事業	1,003	1,021	△ 18
	三遠南信交流推進のための飯田市・豊橋市・浜松市の中学生交流活動に要する経費			
	8 教育センターデジタル運営経費	2,918	2,925	△ 7
	教育センターのデジタル関連事業に要する経費 ・全国教員研修プラットフォーム負担金			
	9 教育センター管理運営経費	8,920	8,637	283
	教育センターの維持管理及び一般事務に要する経費			
	目：6 教育指導費	**724,618**	**520,658**	**203,960**
	1 人件費	343,948	238,991	104,957
	◆ (1) 会計年度任用職員	158,207	129,653	28,554
	目の組替（R7は参考値） （R7：教育支援費　人件費　会計年度任用職員　390,101千円の一部）			
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168
	◆ (3) 職　員	181,756	169,630	12,126

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	2 生徒指導事業	20,619	20,293	326
	◆ (1) 生徒指導推進事業	20,619	20,293	326
	児童生徒の非行・問題行動及びいじめ問題等の早期発見・早期解決に要する経費 ・学校ネットパトロール等業務委託 ・タブレット型端末を活用したいじめリスクアセスメントアンケートの実施			
	3 不登校児支援推進事業	84,888	90,064	△ 5,176
	不登校児童生徒の自立支援のための多様なふれあい活動等に要する経費 ・校内まなびの教室 71教室（R7当初：60教室） ・校外まなびの教室 11教室（R7当初：11教室） 目の組替（R7は参考値） （R7：教育支援費　不登校児支援推進事業　90,148千円の一部）			
	4 部活動等推進事業	31,916	32,871	△ 955
	◆ (1) 文化・スポーツ活動奨励事業	15,471	16,326	△ 855
	技能向上のための児童生徒の文化・スポーツ活動奨励に要する経費			
	◆ (2) 文化・スポーツ大会等支援事業（交付金）	16,445	16,545	△ 100
	大会実施経費の負担軽減のための各文化・スポーツ団体に対する交付金			
	5 かわな野外活動センター管理運営事業	234,835	226,422	8,413
	◆ (1) 維持管理事業	106,916	106,117	799
	かわな野外活動センターの管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者　　公益財団法人浜松市スポーツ協会 指定管理期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (2) 施設整備事業	127,919	120,305	7,614
	かわな野外活動センターの施設整備に要する経費 ・宿泊棟空調設備の新設			
	6 教育指導デジタル運営経費	6,554	5,807	747
	指導課のデジタル関連事業に要する経費 ・不登校デジタル支援運営業務 目の組替（R7は参考値） （R7：教育支援費　教育支援デジタル運営経費　109,130千円の一部）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	7 教育指導運営経費	1,858	2,081	△ 223
	指導課の一般事務に要する経費			
	目：7 教育支援費	**972,440**	**1,168,982**	**△ 196,542**
	1 人件費	596,594	611,053	△ 14,459
	◆ (1) 会計年度任用職員	359,830	390,101	△ 30,271
	第6目 教育指導費へ一部組替			
	◆ (2) 職　員	208,869	194,233	14,636
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	27,895	26,719	1,176
	2 発達支援教育推進事業	14,510	16,322	△ 1,812
	障害のある子供に対する適切な就学支援を行うための体制維持に要する経費			
	3 外国人子供教育支援推進事業	40,113	41,431	△ 1,318
	共生社会の一員となる外国人児童生徒の学習や成長の支援に要する経費 ・日本語指導及び母国語支援事業 ・中学生初期日本語指導拠点校の運営、増設 ・母語支援者の学校への配置			
	4 教育相談推進事業	11,869	11,843	26
	◆ (1) 教育相談支援事業	11,869	11,843	26
	教育支援課における教育相談事業及び学校におけるスクールカウンセリング事業の運営に要する経費 ・WEBを活用した相談対応 ・教育相談運営経費 心理士資格を持つ相談員を配置			
	5 通園・通学バス運行事業	287,856	272,595	15,261
	学校の統廃合等に伴い、遠距離通学対象地域となり、公共交通機関が利用できない園児・児童・生徒に対する通園・通学バスの運行に要する経費			
	6 教育支援デジタル運営経費	5,046	109,130	△ 104,084
	教育支援課のデジタル関連事業に要する経費 ・就学事務システムプリンタ設定業務 第6目 教育指導費　教育指導デジタル運営経費へ一部組替			

（単位：千円）

	事　業・事　項	令和8年度	令和7年度	比較
教育費	7 教育支援運営経費	16,452	16,460	△ 8
	教育支援課の一般事務に要する経費			
	○ 不登校児支援推進事業	0	90,148	△ 90,148
	第6目 教育指導費へ組替			
	目：8 私立学校教育振興費	**14,604**	**15,026**	**△ 422**
	1 私立学校教育振興助成事業（補助金）	14,604	15,026	△ 422
	市内私立小・中学校、高等学校の各学校法人が行う教育振興事業 に対する補助金			
	項：2 小学校費	**32,359,511**	**30,643,120**	**1,716,391**
	目：1 小学校教職員管理費	**23,333,221**	**23,144,052**	**189,169**
	1 人件費	22,777,555	22,618,126	159,429
	◆ (1) 会計年度任用職員	923,454	846,413	77,041
	・（新規）教頭アシスタント　2人 勤務管理、施設管理、会計管理事務等のサポート ・校務アシスタント　117人（R7：117人） ・スクールヘルパー　113人（R7：113人） ・発達支援教室支援員　82人（R7： 82人）　など ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 義務教育国庫負担金対象会計年度任用職員	207,104	187,348	19,756
	・非常勤講師　176人（R7：162人） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 少人数学級対応講師	356,728	369,017	△ 12,289
	◆ (4) 職　員	21,002,402	20,876,155	126,247
	◆ (5) 再任用短時間勤務職員	287,867	339,193	△ 51,326
	2 小学校教職員管理事業	555,666	525,926	29,740
	◆ (1) 人事管理事業	125,924	127,252	△ 1,328
	旅費、服務及び健康診断など市立小学校に勤務する職員の管理に要する経費			
	◆ (2) 学校用務員業務委託事業	429,742	398,674	31,068
	小学校用務員業務委託に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	**目：2 小学校教育支援費**	**133,853**	**296,315**	**△ 162,462**
	1 小学校発達支援教育就学奨励事業	14,568	43,152	△ 28,584
	発達支援学級または通級指導教室に通う児童の保護者の経済的負担を軽減するための国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費			
	2 小学校就学援助事業	117,820	251,567	△ 133,747
	◆ (1) 補助事業	1,322	1,161	161
	公立小学校の要保護児童の保護者に対する国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 単独事業	116,498	250,406	△ 133,908
	経済的理由により就学困難と認められる公立小学校児童の保護者に対する就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費 ※事業分割（R7は参考値）			
	3 小学校遠距離通学費援助事業	1,465	1,596	△ 131
	小学校の統廃合等に伴い、遠距離通学となった在籍児童に対する通学支援に対する扶助費			
	目：3 小学校運営費	**1,505,055**	**1,609,108**	**△ 104,053**
	1 小学校運営事業	1,247,172	1,344,754	△ 97,582
	小学校全96校の運営に要する経費 ・（新規）学校電話非通知拒否機能追加 教職員の心的負担軽減を目的として全ての小学校の電話機へ導入			
	2 小学校授業用教材教具導入事業	257,883	264,354	△ 6,471
	市立小学校の教育環境整備及び教師用教科書・指導書類の購入等に要する経費			
	目：4 小学校管理費	**328,517**	**227,293**	**101,224**
	1 小学校管理事業	328,517	227,293	101,224
	◆ (1) 学校管理委託事業	260,206	158,982	101,224
	小学校施設の保守点検等の設備維持管理に要する経費			
	◆ (2) 学校用地借上事業	68,311	68,311	0
	小学校用地の借上げに要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	**目：5 小学校健康安全費**	**1,096,438**	**1,081,295**	**15,143**
	1 人件費	92,152	93,326	△ 1,174
	◆ (1) 附属機関の委員等	92,152	93,326	△ 1,174
	学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置に要する経費			
	2 児童健康診断事業	30,047	31,320	△ 1,273
	学校保健安全法に基づく小学校児童健康診断に要する経費			
	3 小学校給食事業	974,239	956,649	17,590
	自校方式の小学校給食における給食設備の整備や衛生管理に係る検査等による 安全・安心でおいしい給食の提供に要する経費 ・自校式小学校　　67校（委託49校、直営18校） ・きずな給食受配校　3校（委託3校）			
	目：6 小学校建設費	**5,962,427**	**4,285,057**	**1,677,370**
	1 小学校建設事業	1,286,736	740,822	545,914
	小学校施設整備に要する経費 ・学校施設長寿命化事業（大規模改修・小規模改修） ・水窪小中一貫校整備事業 ・佐鳴台地区施設複合化事業 ・学校施設バリアフリー化 ・学校施設照明設備LED化更新事業（校舎）			
	2 小学校施設整備事業	4,675,691	3,544,235	1,131,456
	小学校における建物老朽化箇所の改修等に要する経費 ・学校施設長寿命化事業（高圧受変電設備、管理諸室等空調の更新） ・特別教室空調設備整備事業 ・配膳室等空調設備整備事業			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	項：3 中学校費	19,160,417	19,882,754	△ 722,337
	目：1 中学校教職員管理費	13,950,069	13,560,008	390,061
	1 人件費	13,704,737	13,320,825	383,912
	◆ (1) 会計年度任用職員	249,635	254,864	△ 5,229
	・（新規）教頭アシスタント　1人 勤務管理、施設管理、会計管理事務等のサポート ・校務アシスタント　52人（R7：52人） ・スクールヘルパー　43人（R7：43人） ・発達支援教室支援員　40人（R7：40人）　など ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (2) 義務教育国庫負担金対象会計年度任用職員	155,772	117,764	38,008
	・非常勤講師　130人（R7：95人） ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 職　員	13,113,851	12,760,686	353,165
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	185,479	187,511	△ 2,032
	2 中学校教職員管理事業	245,332	239,183	6,149
	◆ (1) 人事管理事業	100,876	103,949	△ 3,073
	旅費、服務及び健康診断など市立中学校に勤務する職員の管理に要する経費			
	◆ (2) 学校用務員業務委託事業	144,456	135,234	9,222
	中学校用務員業務委託に要する経費			
	目：2 中学校教育支援費	341,404	285,387	56,017
	1 中学校発達支援教育就学奨励事業	34,106	29,780	4,326
	発達支援学級または通級指導教室に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するための国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費			
	2 中学校就学援助事業	305,986	254,153	51,833
	◆ (1) 補助事業	2,027	1,772	255
	公立中学校の要保護生徒の保護者に対する国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	◆ (2) 単独事業	303,959	252,381	51,578
	経済的理由により就学困難と認められる公立中学校生徒の保護者に対する就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費 ※事業分割（R7は参考値）			
	3 中学校遠距離通学費援助事業	1,312	1,454	△ 142
	中学校の統廃合等に伴い、遠距離通学となった在籍生徒に対する通学支援に対する扶助費			
	目：3 中学校運営費	**944,462**	**1,138,605**	**△ 194,143**
	1 中学校運営事業	766,718	809,856	△ 43,138
	中学校全49校の運営に要する経費 ・（新規）学校電話非通知拒否機能追加・自動採点システム導入事業 教職員の心的負担軽減を目的として全ての中学校の電話機へ導入 自動採点や点数集計が可能なシステムを希望する中学校へ導入			
	2 中学校授業用教材教具導入事業	177,744	328,749	△ 151,005
	市立中学校の教育環境整備及び教師用教科書・指導書類の購入等に要する経費			
	目：4 中学校管理費	**204,695**	**116,564**	**88,131**
	1 中学校管理事業	204,695	116,564	88,131
	◆ (1) 学校管理委託事業	180,646	92,515	88,131
	中学校施設の保守点検等の設備維持管理に要する経費			
	◆ (2) 学校用地借上事業	24,049	24,049	0
	中学校用地の借上げに要する経費			
	目：5 中学校健康安全費	**613,273**	**594,741**	**18,532**
	1 人件費	48,239	48,514	△ 275
	◆ (1) 附属機関の委員等	48,239	48,514	△ 275
	学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置に要する経費			
	2 生徒健康診断事業	18,670	18,992	△ 322
	学校保健安全法に基づく中学校生徒健康診断に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	3 中学校給食事業	546,364	527,235	19,129
	自校方式の中学校給食における給食設備の整備や衛生管理に係る検査等による安全・安心でおいしい給食の提供に要する経費 ・自校式中学校　　34校（委託29校、直営5校） ・きずな給食受配校　2校（委託 2校）			
	目：6 中学校建設費	**3,106,514**	**4,187,449**	**△ 1,080,935**
	1 中学校建設事業	601,283	1,327,398	△ 726,115
	中学校施設整備に要する経費 ・学校施設長寿命化事業（改築・大規模改修・小規模改修） ・佐鳴台地区施設複合化事業 ・学校施設バリアフリー化 ・学校施設照明設備LED化更新事業（校舎）			
	2 中学校施設整備事業	2,505,231	2,860,051	△ 354,820
	中学校における建物老朽箇所の改修等に要する経費 ・学校施設長寿命化事業（高圧受変電設備、管理諸室等空調の更新） ・特別教室空調設備整備事業 ・配膳室等空調設備整備事業 ・体育館空調設備整備事業			
	項：4 高等学校費	**1,156,865**	**1,088,032**	**68,833**
	目：1 市立高校管理費	**996,872**	**927,837**	**69,035**
	1 人件費	798,891	759,432	39,459
	◆ (1) 附属機関の委員等	1,206	1,204	2
	学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置に要する経費			
	◆ (2) 会計年度任用職員	22,252	21,902	350
	◆ (3) 職　員	771,448	732,509	38,939
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,985	3,817	168
	2 市立高校教育事業	18,054	17,562	492
	授業教材、図書等の購入、教職員の旅費等市立高校の教育推進に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	3 市立高校管理デジタル運営経費	108,019	81,193	26,826
	市立高校のデジタル関連事業に要する経費 ・教職員授業用タブレット等の校内デジタル機器更新業務 ・デジタル機器維持管理費等			
	4 市立高校管理運営経費	71,908	69,650	2,258
	市立高校の一般事務に要する経費			
	目：2 市立高校建設費	**159,993**	**160,195**	**△ 202**
	1 市立高校施設整備事業	159,993	160,195	△ 202
	市立高校の施設整備に要する経費 ・非常用自家発電設備の更新			
	項：5 幼稚園費	**4,041,978**	**4,090,908**	**△ 48,930**
	目：1 幼稚園支援費	**1,195,799**	**1,318,364**	**△ 122,565**
	1 私立幼稚園助成事業	307,936	263,049	44,887
	◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業	302,336	256,489	45,847
	私立幼稚園における教育環境の改善や質の向上のための各学校法人等が行う 教育振興事業に要する経費 ・児童福祉施設等における食材料費高騰対策助成事業 ・私立幼稚園教育振興等事業 （拡充）園児と高校生の交流事業に対する助成の新設 ・幼稚園型一時預かり事業 ・私立幼稚園教諭等家賃支援事業			
	◆ (2) 私立幼稚園子育て支援事業	5,600	6,560	△ 960
	次世代を担う子どもの健全育成を図るための家庭教育に関する学習機会の 充実や子育て支援に要する経費			
	2 私立幼稚園等無償化関連事業	882,912	1,050,779	△ 167,867
	幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する扶助費 ・従来型幼稚園　入園料保育料 ・預かり保育料			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	3 幼稚園支援デジタル運営経費	3,276	3,317	△ 41
	幼保支援課（幼稚園支援費）のデジタル関連事業に要する経費 ・幼保支援システム			
	4 幼稚園支援運営経費	1,675	1,219	456
	幼保支援課（幼稚園支援費）の一般事務に要する経費			
	目：2 幼稚園運営費	**2,846,179**	**2,772,544**	**73,635**
	1 人件費	2,417,450	2,338,861	78,589
	◆ (1) 附属機関の委員等	19,582	20,368	△ 786
	学校保健安全法に基づく園医、園歯科医、園薬剤師の配置に要する経費			
	◆ (2) 会計年度任用職員	440,393	400,503	39,890
	◆ (3) 職　員	1,949,505	1,910,356	39,149
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	7,970	7,634	336
	2 市立幼稚園管理運営事業	398,232	408,925	△ 10,693
	◆ (1) 市立幼稚園運営事業	82,432	77,186	5,246
	市立幼稚園に勤務する職員の旅費、幼稚園の備品購入費等、市立幼稚園特有のソフト事業に要する経費			
	◆ (2) 市立幼稚園施設管理事業	242,980	251,249	△ 8,269
	市立幼稚園の管理運営に要する経費			
	◆ (3) 市立幼稚園施設整備事業	72,820	80,490	△ 7,670
	市立幼稚園の施設整備に要する経費			
	3 市立幼稚園遠距離通園費援助事業	102	184	△ 82
	幼稚園の統廃合等に伴い、通園に多大な時間や経費を要することとなった在籍園児にかかる通園支援に対する扶助費			
	4 市立幼稚園特色化推進事業（負担金）	7,594	8,071	△ 477
	家庭や地域との連携による地域や子どもの実態に応じたそれぞれの幼稚園ならではの特色ある園づくりに対する負担金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	5 浜松市幼稚園ＰＴＡ連絡協議会活動助成事業（補助金）	400	400	0
	園児の健全育成において指導的役割を果たすPTAづくりのためのPTA指導者等の研修に対する補助金			
	6 市立幼稚園無償化関連事業	11,448	14,184	△ 2,736
	市立幼稚園の副食費にかかる利用者負担に対する扶助費			
	7 幼稚園事業デジタル運営経費	5,622	1,111	4,511
	幼保運営課（幼稚園運営費）のデジタル関連事業に要する経費 ・市立幼稚園コア系端末追加整備事業 ・市立幼稚園連絡システム利用料　など			
	8 幼稚園事業運営経費	5,331	808	4,523
	幼保運営課（幼稚園運営費）の一般事務に要する経費			
	項：6 学校給食センター費	**1,318,055**	**1,191,236**	**126,819**
	目：1 健康安全費	**1,318,055**	**1,191,236**	**126,819**
	1 学校給食センター事業	1,318,055	1,191,236	126,819
	◆ (1) 学校給食食材購入事業	637,780	484,901	152,879
	学校給食センターにおける給食食材購入に要する経費 ・（新規）学校給食費の無償化及び保護者負担軽減 保護者負担を軽減しつつ栄養バランスや量を保った学校給食を実施 小学校　令和8年4月から保護者負担を廃止 中学校　生徒1人当たり年25,000円の保護者負担軽減 幼稚園　保護者負担据置（1食当たり62円の支援）			
	◆ (2) 学校給食センター管理運営事業	570,548	585,048	△ 14,500
	学校給食センターにおける衛生管理に係る検査等による安全・安心でおいしい給食の提供に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	◆ (3) 学校給食センター施設整備事業	109,727	121,287	△ 11,560
	学校給食センターにおける給食設備の整備に要する経費 ・（浜北）蒸気配管改修工事 ・（天竜）空調設備更新工事 ※事業分割（R7は参考値）			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	項：7 保健体育費	4,814,418	3,894,471	919,947
	目：1 健康安全費	4,814,418	3,894,471	919,947
	1 人件費	247,172	230,393	16,779
	◆ (1) 会計年度任用職員	31,756	23,268	8,488
	◆ (2) 職　員	203,461	195,674	7,787
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,955	11,451	504
	2 学校保健衛生事業	31,354	31,337	17
	学校保健安全法に基づく小中学校の保健衛生環境の維持管理及び学校保健会の活動に要する経費			
	3 学校安全事業	11,873	32,588	△ 20,715
	学校安全（生活、交通、災害）の対応に要する経費			
	4 保健安全対策事業	1,247	2,587	△ 1,340
	児童生徒の健康の保持増進及び保健衛生環境の維持に要する経費 ・AEDトレーナーセット更新事業 ※事業分割（R7は参考値）			
	5 日本スポーツ振興センター災害共済事業（負担金）	56,147	57,676	△ 1,529
	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金に対する負担金			
	6 学校給食費管理事業	4,439,346	3,508,480	930,866
	学校給食費の徴収管理に要する経費 ・（新規）学校給食費の無償化及び保護者負担軽減 保護者負担を軽減しつつ栄養バランスや量を保った学校給食を実施 小学校　令和8年4月から保護者負担を廃止 中学校　生徒1人当たり年25,000円の保護者負担軽減 幼稚園　保護者負担据置（1食当たり62円の支援） ・（新規）学校給食費債権回収等業務 未納者に対する債権回収を専門的知識や経験等を有する事業者へ委託 ・学校給食用食材調達業務 ・学校給食費等徴収管理システム運用支援業務			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
教育費	7　（新規）学校給食費徴収対策事業	4,312	0	4,312
	学校給食費等の徴収にかかる新たな取り組みに要する経費 ・（新規）Web口座振替受付サービス 学校給食費等の口座振替申込をインターネット上でも可能とするサービスの導入			
	8 健康安全デジタル運営経費	15,739	13,803	1,936
	健康安全課のデジタル関連事業に要する経費 ・学校給食費等徴収管理システムシステム運用保守 ・市立小中学校等連絡アプリアプリ利用料			
	9 健康安全運営経費	7,228	17,607	△ 10,379
	健康安全課の一般事務に要する経費 ※事業分割（R7は参考値）			
	項：8 学童等災害共済費	**1,954**	**2,000**	**△ 46**
	目：1 学童等災害共済事業費	**1,954**	**2,000**	**△ 46**
	1 学童等災害共済事業特別会計繰出金	1,954	2,000	△ 46
	浜松市学童等災害共済条例に基づく学童等災害共済事業特別会計に対する繰出金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
災害復旧費	款：11 災害復旧費	4,000,000	4,000,000	0
	項：1 災害復旧費	4,000,000	4,000,000	0
	目：1 林業施設災害復旧費	540,000	540,000	0
	1 林業施設災害復旧事業	540,000	540,000	0
	◆ (1) 国庫補助事業	200,000	200,000	0
	◆ (2) 単独事業	340,000	340,000	0
	林業施設の災害復旧に要する経費			
	目：2 農地・農業用施設災害復旧費	344,000	344,000	0
	1 農地・農業用施設災害復旧事業	344,000	344,000	0
	◆ (1) 国庫補助事業	24,000	24,000	0
	◆ (2) 単独事業	320,000	320,000	0
	農地・農業用施設の災害復旧に要する経費			
	目：3 土木施設災害復旧費	2,650,000	2,650,000	0
	1 土木施設災害復旧事業	2,650,000	2,650,000	0
	◆ (1) 国庫補助事業	1,000,000	1,000,000	0
	◆ (2) 単独事業	1,650,000	1,650,000	0
	土木施設の災害復旧に要する経費			
	目：4 文教施設災害復旧費	36,000	36,000	0
	1 文教施設災害復旧事業	36,000	36,000	0
	◆ (1) 国庫補助事業	20,000	20,000	0
	◆ (2) 単独事業	16,000	16,000	0
	文教施設の災害復旧に要する経費			
	目：5 その他公共・公用施設災害復旧費	430,000	430,000	0
	1 市有財産災害復旧事業	430,000	430,000	0
	◆ (1) 国庫補助事業	200,000	200,000	0
	◆ (2) 単独事業	230,000	230,000	0
	市有財産の災害復旧に要する経費			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
公債費	款：12 公債費	37,176,760	35,215,250	1,961,510
	項：1 公債費	37,176,760	35,215,250	1,961,510
	目：1 元金	20,609,316	20,771,987	△ 162,671
	1 公債管理特別会計繰出金（償還元金）	20,609,316	20,771,987	△ 162,671
	償還元金にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			
	目：2 利子	2,389,292	1,496,764	892,528
	1 公債管理特別会計繰出金（償還金利子及び割引料）	2,389,292	1,496,764	892,528
	償還利子にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			
	目：3 一時借入金利子	37,500	31,250	6,250
	1 一時借入金利子	37,500	31,250	6,250
	年度内の資金繰りに充てるための一時借入金に対する利子			
	目：4 公債諸費	110,652	85,249	25,403
	1 公債管理特別会計繰出金（公債諸費）	110,652	85,249	25,403
	公債諸費にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			
	目：5 満期一括償還積立金	14,030,000	12,830,000	1,200,000
	1 公債管理特別会計繰出金（満期一括償還積立金）	14,030,000	12,830,000	1,200,000
	満期一括償還の償還準備のための減債基金積立にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			

（単位：千円）

事　業・事　項		令和8年度	令和7年度	比較
予備費	款：13 予備費	200,000	200,000	0
	項：1 予備費	200,000	200,000	0
	目：1 予備費	200,000	200,000	0
	1 予備費	200,000	200,000	0
	予算外の支出及び超過支出への充用に要する経費			

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

区　分		職員数	給与費						共済費	合　計	備　考
			報　酬	給　料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長　等	4		49,836	20,496			70,332	10,554	80,886	
	議　員	44	352,800		145,089			497,889	81,784	579,673	
	その他	8,030	723,858	17,436	7,172			748,466	4,699	753,165	
	計	8,078	1,076,658	67,272	172,757			1,316,687	97,037	1,413,724	
前年度	長　等	4		48,732	19,839			68,571	10,526	79,097	
	議　員	45	352,608		143,541			496,149	90,660	586,809	
	その他	14,146	1,008,209	17,052	6,942			1,032,203	4,643	1,036,846	
	計	14,195	1,360,817	65,784	170,322			1,596,923	105,829	1,702,752	
比較	長　等	0		1,104	657			1,761	28	1,789	
	議　員	△1	192		1,548			1,740	△8,876	△7,136	
	その他	△6,116	△284,351	384	230			△283,737	56	△283,681	
	計	△6,117	△284,159	1,488	2,435	0	0	△280,236	△8,792	△289,028	

注　その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

２．一　般　職

（１）総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(6,528) 8,793	6,536,006	39,635,077	27,862,666	74,033,749	14,256,619	88,290,368	
前年度	(7,999) 8,826	6,210,041	38,839,255	23,994,012	69,043,308	13,821,369	82,864,677	
比　較	(△ 1,471) △33	325,965	795,822	3,868,654	4,990,441	435,250	5,425,691	

職員手当の内訳

区　分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	10,139	905,280	1,647,566	707,850	502,872	12,336	376,397
前年度	13,817	862,062	1,212,207	696,462	488,637	14,064	384,706
比　較	△3,678	43,218	435,359	11,388	14,235	△1,728	△8,309

区　分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	37,601	1,517,102	584,161	4,891	1,222	10,186,821	8,548,954
前年度	34,241	1,545,947	580,644	4,599	2,362	9,744,926	7,863,441
比　較	3,360	△28,845	3,517	292	△1,140	441,895	685,513

区　分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
本年度	237,121		2,582,353
前年度	243,863		302,034
比　較	△6,742		2,280,319

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(367) 8,793		39,635,077	26,323,368	65,958,445	13,231,489	79,189,934	
前年度	(450) 8,826		38,839,255	22,840,643	61,679,898	12,934,021	74,613,919	
比　較	(△ 83) △33		795,822	3,482,725	4,278,547	297,468	4,576,015	

職員手当の内訳								
	区　分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	10,139	905,280	1,647,566	707,850	502,872	12,336	376,397
	前年度	13,817	862,062	1,212,207	696,462	488,637	14,064	384,706
	比　較	△3,678	43,218	435,359	11,388	14,235	△1,728	△8,309
	区　分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	37,601	1,517,102	584,161	4,891	1,222	9,350,766	7,845,711
	前年度	34,241	1,545,947	580,644	4,599	2,362	8,953,131	7,501,867
	比　較	3,360	△28,845	3,517	292	△1,140	397,635	343,844
	区　分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
		千円	千円	千円				
	本年度	237,121		2,582,353				
	前年度	243,863		302,034				
	比　較	△6,742		2,280,319				

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(6,161) 0	6,536,006		1,539,298	8,075,304	1,025,130	9,100,434	
前年度	(7,549) 0	6,210,041		1,153,369	7,363,410	887,348	8,250,758	
比　較	(△ 1,388) 0	325,965		385,929	711,894	137,782	849,676	

職員手当の内訳								
	区　分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度							
	前年度							
	比　較							
	区　分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度						836,055	703,243
	前年度						791,795	361,574
	比　較						44,260	341,669
	区　分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
		千円	千円	千円				
	本年度							
	前年度							
	比　較							

注　（　）内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

繰越明許費一覧（一般会計）

款	項	事　業　名	金　額
			千円
11 災害復旧費	1 災害復旧費	林業施設災害復旧事業 （国庫補助事業）	200,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	林業施設災害復旧事業 （単独事業）	340,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業 （国庫補助事業）	24,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業 （単独事業）	319,500
11 災害復旧費	1 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 （国庫補助事業）	1,000,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 （単独事業）	1,640,200
11 災害復旧費	1 災害復旧費	文教施設災害復旧事業 （国庫補助事業）	20,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	文教施設災害復旧事業 （単独事業）	16,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	市有財産災害復旧事業 （国庫補助事業）	200,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	市有財産災害復旧事業 （単独事業）	230,000

債務負担行為一覧（一般会計）

【設定】

款	No.	事　項	事業内容
総務費	1	市長・副市長公用車運転管理業務委託費	市長車・副市長車2台の運行管理委託費
	2	令和８年度地方債証券共同発行連帯債務	地方財政法第5条の7に基づき、他の地方公共団体と地方債証券を共同発行するものであり、同条の規定により、当該地方債の償還及び利子について連帯して債務を負うもの
	3	本庁舎本館空調設備改修工事費	本庁舎本館の空調設備改修工事費
	4	遠州灘海浜公園篠原地区道の駅アドバイザリー業務委託費	事業者公募資料の作成、事業者選定・契約締結等支援業務委託費
	5	職員総合システムクラウド環境移行業務委託費	職員総合システムの新たなクラウド基盤上への移行業務委託費
	6	三方原協働センター附設体育館壁面収納ステージ設置事業費	三方原協働センター附設体育館壁面収納ステージ設置に要する経費
	7	北部協働センター空調設備等整備事業費	北部協働センター空調設備及びトイレ洋式化改修工事に要する経費
総務費 民生費 教育費	8	佐鳴台地区施設複合化事業基本設計業務委託費	佐鳴台小学校、佐鳴台中学校、佐鳴台協働センター、子どものこころの診療所複合化にかかる基本設計業務委託費
総務費 消防費	9	南消防署・浜松第４１分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業費	南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業に要する経費
総務費	10	インターナショナルスクール整備事業費	インターナショナルスクール誘致に伴う旧北小学校の整備事業費
	11	森林のまち童話大賞審査業務委託費	第9回浜松市森林のまち童話大賞審査業務委託費

（単位：千円）

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
7,260	36,300	令和8年度から 令和11年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	共同発行団体による共同発行の総額から浜松市の調達額を除いた額及びこれに対する利子相当額	令和8年度から 令和18年度まで	
0	2,066,435	令和8年度から 令和10年度まで	
0	59,070	令和8年度から 令和9年度まで	
0	955,046		
1,212	15,869		
0	208,761		
0	111,986		
0	1,409,724	令和8年度から 令和10年度まで	
28,155	253,484	令和8年度から 令和9年度まで	
396	6,380		

【設定】

款	No.	事　項	事業内容
総務費 民生費 衛生費 農林水産業費 商工費 土木費 教育費	12	水道料金改定に係る指定管理運営費	水道料金改定に伴う指定管理料の増額に要する経費
総務費	13	アクトシティ浜松Ｃゾーン物品搬出事業費	アクトシティ浜松Cゾーン改修工事に伴う大型備品等の引越しに要する経費
	14	アクトシティ浜松Ａゾーン改修事業費	アクトシティ浜松Aゾーン改修事業に要する経費 ・外壁補修、照明設備LED化 ・エレベーター増設　ほか
	15	アクトシティ浜松Ａゾーンガラスアーケード改修工事（２期）事業費	アクトシティ浜松Aゾーンガラスアーケード改修（2期）事業に要する経費 ・アーケード幕屋根化
	16	アクトシティ浜松Ｃゾーン改修事業費	アクトシティ浜松Cゾーン改修事業に要する経費 ・外壁補修、照明設備LED化 ・空調設備、給排水設備改修　ほか
	17	小中学校スポーツ施設利用システム保守管理業務委託費	小中学校スポーツ施設利用における施設予約システム及びリモート開錠システム保守運用業務委託費
	18	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場運営監視支援業務委託費	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場のPFI事業に対する監視支援業務委託費
	19	浜北温水プール解体工事費	閉鎖した浜北温水プールの解体工事費
	20	可美公園総合センター照明設備改修工事費	可美公園内照明設備のLED化工事費
	21	浜松アリーナリニューアル整備基本計画策定業務委託費	浜松アリーナリニューアル整備に伴う基本計画及び劣化調査業務委託費
	22	三ヶ日Ｂ＆Ｇ海洋センタープール修繕及びプールサイド床張替工事費	劣化による不具合から施設利用に支障が生じているプール水槽内の塗装及びプールサイドのシート改修工事費

（単位：千円）

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
7,804	13,506	令和8年度から 令和11年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	1,229	令和8年度から 令和9年度まで	
0	12,373,013	令和8年度から 令和11年度まで	
0	241,329	令和8年度から 令和9年度まで	
36	5,166,985	令和8年度から 令和10年度まで	
0	21,087	令和8年度から 令和9年度まで	令和9年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間の確保並びに事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
16,674	12,578	令和8年度から 令和10年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
53,850	484,639	令和8年度から 令和9年度まで	
131,148	131,147		
6,924	89,397		
0	29,336		

【設定】

款	No.	事　項	事業内容
総務費	23	三ヶ日マリンスポーツ拠点整備基本計画策定業務委託費	三ヶ日マリンスポーツ拠点整備に伴う基本計画策定業務委託費
	24	はまゆう図書館空調設備改修事業費	はまゆう図書館の個別空調設備改修事業に要する経費
	25	博物館受変電設備改修工事費	博物館の受変電設備の改修工事費
	26	蜆塚遺跡再整備工事費	国指定史跡蜆塚遺跡における園路改修、サイン整備、工作物撤去工事等の再整備工事費
	27	督促状等関係帳票作成業務委託費	市税の督促状・口座振替・過誤納還付の関係帳票を作成し、裁断製本・封入封緘する業務委託費
	28	給与支払報告書関連事務業務委託費 （令和8年度設定分）	給与支払報告書等のイメージ読取り及びデータ入力業務等委託費
	29	市民税関係帳票等の一括帳票印刷業務委託費 （令和8年度設定分）	市民税関係帳票等の印字・封入封緘・発送業務委託費
	30	固定資産税納税通知書等作成業務委託費	固定資産税納税通知書等の印字・封入封緘・発送業務委託費
	31	催告書関係帳票作成業務委託費	催告書関係帳票の印字・封入封緘業務委託費
	32	統一地方選挙準備事業費	統一地方選挙にかかる選挙運動用ポスター掲示場設置などの準備に要する経費
民生費	1	発達医療総合福祉センター心理室増設事業費	発達医療総合福祉センターの心理室4室増設に要する経費
	2	障害者福祉システム改修業務委託費	障害福祉サービスの報酬改定に対応するためのシステム改修業務委託費
	3	ふれあい交流センター湖南浄化槽更新事業費	ふれあい交流センター湖南の浄化槽更新工事に要する経費

（単位：千円）

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	27,486	令和8年度から 令和9年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	121,379		
3,953	123,307		
0	289,011		
0	23,760		
55,554	271,230	令和8年度から 令和11年度まで	
11,550	71,500	令和8年度から 令和10年度まで	
2,750	25,850	令和8年度から 令和9年度まで	
0	10,780		
175,449	158,060		
0	40,421		
33,432	13,200		
125,075	250,150		

【設定】

款	No.	事　項	事業内容
民生費	4	子育て支援ひろば運営業務委託費	子育て支援ひろば25か所の運営業務委託費
	5	保育士・保育所支援センター運営業務委託費	保育士・保育所支援センターの運営業務委託費
衛生費	1	引佐鎮玉診療所デジタル画像システム構築・保守点検業務委託費	引佐鎮玉診療所におけるデジタル画像システムの構築及び保守点検業務委託費
	2	雄踏斎場法面安全対策工事費	雄踏斎場既存棟が隣接する法面の安全対策工事費
	3	生活衛生総合管理システム再構築及び運用保守業務委託費	生活衛生総合管理システムの再構築及び運用保守にかかる業務委託費
	4	旧南部清掃工場解体事業費	旧南部清掃工場解体にかかる事業費
	5	資源物中間処理業務委託費	家庭から排出されたペットボトルの選別、減容圧縮等業務委託費
	6	家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託費	家庭から集積所へ排出されたごみ・資源物の収集及び指定された搬入先までの運搬業務委託費
	7	平和最終処分場電気設備改修工事費	平和最終処分場の屋外キュービクル更新工事費
	8	天竜清掃事業所ごみ収集運搬車両購入経費	天竜清掃事業所のごみ収集運搬車両の購入に要する経費 ・塵芥車　　2台 ・平ボディ車　1台
	9	浜北清掃センターごみ収集運搬車両購入経費	浜北清掃センターのごみ収集運搬車両の購入に要する経費 ・塵芥車　　1台 ・ダンプ車　1台
労働費	1	勤労者住宅建設資金等償還利子補助金（令和8年度設定分）	勤労者の住宅取得を促進するための静岡県労働金庫が行う利子軽減に対する補助金
	2	勤労会館解体事業費	勤労会館の解体工事に要する経費

（単位：千円）

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	1,110,480	令和8年度から 令和11年度まで	令和9年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間の確保並びに事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	48,980	令和8年度から 令和10年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
110	1,265	令和8年度から 令和13年度まで	
0	169,411	令和8年度から 令和9年度まで	
2,167	34,612	令和8年度から 令和14年度まで	
12,700	1,763,132	令和8年度から 令和10年度まで	
0	338,118	令和8年度から 令和11年度まで	令和9年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間の確保並びに事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	9,359,757		
0	79,886	令和8年度から 令和9年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	34,429	令和8年度から 令和10年度まで	
0	30,109		
1,146	22,920	令和8年度から 令和18年度まで	
327,479	515,416	令和8年度から 令和9年度まで	

【設定】

款	No.	事　項	事業内容
農林水産業費	1	国際園芸博覧会花きＰＲ業務委託費	2027年国際園芸博覧会における花きPRにかかる業務委託費
	2	浜松市西南部土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 （令和8年度設定分）	浜松市西南部土地改良区が県営土地改良事業等のために行った借入金の償還に対する補助金
	3	浜松市東南部土地改良区が団体営農業基盤整備促進事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 （令和8年度設定分）	浜松市東南部土地改良区が団体営農業基盤整備促進事業等のために行った借入金の償還に対する補助金
	4	灰の木原土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 （令和8年度設定分）	灰の木原土地改良区が県営土地改良事業等のために行った借入金の償還に対する補助金
	5	伊佐見土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 （令和8年度設定分）	伊佐見土地改良区が県営土地改良事業等のために行った借入金の償還に対する補助金
	6	浜名湖北部用水土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 （令和8年度設定分）	浜名湖北部用水土地改良区が県営土地改良事業等のために行った借入金の償還に対する補助金
	7	浜北土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 （令和8年度設定分）	浜北土地改良区が県営土地改良事業等のために行った借入金の償還に対する補助金
	8	浜松土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 （令和8年度設定分）	浜松土地改良区が県営土地改良事業等のために行った借入金の償還に対する補助金
	9	中日本ファームすずなり株式会社が団体営農業基盤整備促進事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 （令和8年度設定分）	中日本ファームすずなり株式会社が団体営農業基盤整備促進事業等のために行った借入金の償還に対する補助金
	10	株式会社上島農産が団体営農業基盤整備促進事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 （令和8年度設定分）	株式会社上島農産が団体営農業基盤整備促進事業等のために行った借入金の償還に対する補助金

（単位：千円）

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	6,000	令和8年度から 令和9年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	10,145	令和8年度から 令和16年度まで	
0	1,974		
0	6,250		
0	13,388		
0	379,617		
0	129,417		
0	421,342		
0	7,107		
0	4,243		

【設定】

款	No.	事　項	事業内容
商工費	1	中小企業資金融資制度償還利子補助金（令和8年度設定分）	中小企業に対する融資の円滑化を目的とした融資制度取扱金融機関が行う利子軽減に対する補助金
	2	マル経融資償還利子補助金	小規模事業者が行う日本政策金融公庫からの借入に伴う償還利子に対する補助金
	3	中心市街地活性化施設整備基本計画策定等業務委託費	遠州鉄道高架下未活用空間（The GATE HAMAMATSU跡地）の整備にかかる基本計画策定等業務委託費
	4	都心オフィス進出支援事業費補助金	市中心市街地に自社オフィスを建設し本社機能を移転した企業に対する補助金 ・補助上限額 1億円 （県外からの移転 2億円、東京23区からの移転 3億円）
	5	都心賃貸オフィス建設促進事業費補助金	市中心市街地に賃貸オフィス等を建設した企業に対する補助金 ・補助上限額 10億円
	6	企業立地支援事業費補助金	市内立地企業の用地取得費、建物・機械設備費等に対する補助金
	7	新産業用地調査業務委託費	新産業用地の整備にかかる調査業務委託費
	8	国民宿舎奥浜名湖ＬＥＤ照明導入事業費	国民宿舎奥浜名湖のLED照明導入に要する経費
土木費	1	総合産業展示館北館外１施設小規模改修事業費	総合産業展示館北館外壁及びはまゆう図書館空調熱源設備改修に要する経費
	2	三方原協働センター外１施設大規模改修事業費	三方原協働センター、佐鳴湖公園漕艇場第1艇庫管理棟の大規模改修に要する経費
	3	佐鳴湖公園漕艇場第１艇庫管理棟仮設建築物リース料	佐鳴湖公園漕艇場第1艇庫管理棟の大規模改修に伴う仮設建築物のリース料
	4	三方原協働センター外１施設耐震補強事業費	三方原協働センター、佐鳴湖公園漕艇場第1艇庫管理棟の耐震補強に要する経費
	5	三方原協働センター外１施設ユニバーサルデザイン化整備事業費	三方原協働センター、佐鳴湖公園漕艇場第1艇庫管理棟のユニバーサルデザイン化整備に要する経費

（単位：千円）

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
6,986	74,640	令和8年度から 令和18年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	2,000	令和8年度から 令和9年度まで	
0	24,530		
0	100,000	令和8年度から 令和12年度まで	
0	1,000,000		
4,024,421	1,800,000	令和8年度から 令和10年度まで	
24,995	25,000	令和8年度から 令和9年度まで	
0	51,781		
0	232,288		
0	601,351		
30,177	50,295		
0	50,142		
0	19,322		

【設定】

款	No.	事　項	事業内容
土木費	6	国道１５２号（浜北・天竜バイパス）整備工事費	国道152号（浜北・天竜バイパス）の整備にかかる工事費
	7	国道１５２号（池島・大原区間）改良工事費 （令和8年度設定分）	国道152号（池島・大原区間）第1工区等の道路改良にかかる工事費
	8	県道浜松環状線（西ケ崎工区）鉄道立体交差化事業委託費	県道浜松環状線（西ケ崎工区）の鉄道立体交差化事業にかかる業務委託費
	9	橋りょう長寿命化修繕工事費	国道362号高橋の長寿命化修繕にかかる工事費
	10	道路防災工事費	国道152号（池島・長尾）の道路斜面対策にかかる工事費
	11	橋りょう耐震補強工事費	市内一円の橋りょう5橋の耐震補強にかかる工事費
	12	浜松駅周辺自転車等駐車場指定管理運営費	浜松駅周辺自転車等駐車場にかかる指定管理運営費
	13	九領川河川改良事業費 （令和8年度設定分）	九領川河川整備に伴う樋門改良にかかる工事費
	14	都市計画基本図作成業務委託費	都市計画基本図の作成にかかる業務委託費
	15	地域公共交通利便増進実施計画及び網形成計画増補版作成業務委託費	地域公共交通利便増進実施計画及び網形成計画増補版の作成にかかる業務委託費
	16	公共交通施策評価検討業務委託費	公共交通施策の評価検討にかかる業務委託費
	17	植松伊左地線（山下工区）道路改良工事費	植松伊左地線（山下工区）道路改良に要する工事費
	18	可美公園相撲場整備事業費	可美公園相撲場の整備に要する経費

（単位：千円）

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
250,000	920,000	令和8年度から 令和9年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
702,200	1,897,800	令和8年度から 令和10年度まで	
90,000	215,000	令和8年度から 令和9年度まで	
20,000	80,000		
30,000	70,000		
210,000	875,000		
0	213,000	令和8年度から 令和11年度まで	令和9年4月からの指定管理者の指定に伴い上限額を設定するため債務負担行為を設定するもの
100,000	50,000	令和8年度から 令和9年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
160,000	55,000		
12,910	11,920		
9,950	4,975		
47,000	88,000		
9,382	112,883		

【設定】

款	No.	事　項	事業内容
土木費	19	佐鳴湖公園漕艇場第１艇庫仮設ラックリース料	佐鳴湖公園漕艇場第1艇庫仮設ラックのリース料
	20	動物園汚水処理施設改修事業費	動物園汚水処理施設の改修に要する経費
消防費	1	北消防署引佐出張所・引佐第３分団伊平建設事業費	北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業費
	2	消防救急デジタル無線システム再整備事業費	消防救急デジタル無線システム再整備事業費
	3	消防団車両購入経費	消防団車両の購入に要する経費
	4	水防倉庫改築事業費	中瀬北分団の水防倉庫改築に要する経費
教育費	1	教育ネットワーク機器構築・導入設定業務委託費	小中学校教育ネットワーク機器のリース更新に伴う機器設定業務委託費
	2	放課後児童会運営業務委託費	公設民営放課後児童会165か所の運営業務委託費
	3	民営プール施設利用及び水泳指導補助等業務委託費	小学校5校における民営プールを活用した水泳授業業務委託費
	4	かわな野外活動センター指定管理運営費（令和8年度設定分）	ADSL回線終了に伴って導入する光回線の利用料にかかる指定管理運営費
	5	かわな野外活動センター宿泊棟第２期空調整備事業費	かわな野外活動センター宿泊棟3棟の空調設備新設に要する経費
	6	かわな野外活動センター本館外照明器具ＬＥＤ化事業費	かわな野外活動センター本館等の照明622台のLED化に要する経費
	7	鴨江小学校外２校大規模改修実施設計業務委託費	鴨江小学校、富塚西小学校及び北浜南小学校の校舎等大規模改修にかかる実施設計業務委託費

（単位：千円）

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
3,333	3,333	令和8年度から 令和9年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	1,469,600	令和8年度から 令和11年度まで	
96,195	865,735	令和8年度から 令和9年度まで	
0	4,156,620	令和8年度から 令和10年度まで	
0	187,174	令和8年度から 令和9年度まで	
11,355	45,417		
110,788	70,875		
0	6,936,717	令和8年度から 令和11年度まで	令和9年4月からの事業実施に際し、プロポーザルにかかる準備期間の確保及び事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	35,929	令和8年度から 令和9年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
648	1,944	令和8年度から 令和11年度まで	
0	121,707	令和8年度から 令和9年度まで	
0	51,430		
0	227,908		

【設定】

款	No.	事　項	事業内容
教育費	8	広沢小学校及び泉小学校第１期大規模改修事業費	広沢小学校及び泉小学校の校舎等大規模改修に要する経費
	9	広沢小学校仮設校舎リース料	広沢小学校大規模改修に伴う仮設校舎のリース料
	10	泉小学校仮設校舎リース料	泉小学校大規模改修に伴う仮設校舎のリース料
	11	浅間小学校第１期大規模改修事業費	浅間小学校の校舎等大規模改修に要する経費
	12	光明小学校大規模改修事業費	光明小学校の校舎大規模改修に要する経費
	13	和田小学校外２校小規模改修事業費	和田小学校、飯田小学校及び和地小学校の小規模改修（屋根・外壁・給排水設備・トイレ等）に要する経費
	14	プール解体工事費	民間プールを活用した水泳授業を開始する小学校5校のプール解体工事費
	15	曳馬中学校改築事業実施設計業務委託費	曳馬中学校の校舎改築にかかる実施設計業務委託費
	16	北浜東部中学校大規模改修実施設計業務委託費	北浜東部中学校の校舎大規模改修にかかる実施設計業務委託費
	17	八幡中学校第１期改築事業費	八幡中学校の校舎改築等に要する経費
	18	開成中学校第１期大規模改修事業費	開成中学校の校舎等大規模改修に要する経費
	19	開成中学校仮設校舎リース料	開成中学校大規模改修に伴う仮設校舎のリース料
	20	西部中学校大規模改修等事業費	西部中学校の武道場大規模改修及び体育館小規模改修に要する経費

（単位：千円）

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
165,689	2,443,524	令和8年度から 令和10年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	590,339	令和8年度から 令和12年度まで	
0	444,767	令和8年度から 令和11年度まで	
0	832,051	令和8年度から 令和9年度まで	
0	494,744	令和8年度から 令和10年度まで	
0	916,906	令和8年度から 令和9年度まで	
0	147,000		
0	147,748		
0	83,474		
33,305	3,297,256	令和8年度から 令和10年度まで	
0	1,768,955		
0	483,021	令和8年度から 令和11年度まで	
0	340,197	令和8年度から 令和9年度まで	

【設定】

款	No.	事　項	事業内容
教育費	21	北部中学校大規模改修等事業費	北部中学校の体育館大規模改修及び武道場小規模改修に要する経費
	22	江西中学校及び細江中学校小規模改修事業費	江西中学校及び細江中学校の小規模改修（屋根・外壁・トイレ等）に要する経費
	23	東陽中学校受変電設備更新事業費	東陽中学校受変電設備の更新に要する経費
	24	湖東中学校空調設備更新事業費	湖東中学校の全館空調更新に要する経費
	25	市立高校文芸棟空調設備２号機更新事業費	市立高校の文芸棟空調冷温水発生機全3機のうち故障している1機の更新に要する経費

（単位：千円）

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	428,072	令和8年度から 令和9年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	317,769		
0	85,188		
150,428	676,916	令和8年度から 令和10年度まで	
0	104,897	令和8年度から 令和9年度まで	

【特別会計】

国民健康保険事業特別会計　　72,761,000 千円

・保険料（保険税含む）　14,578,601千円

子ども・子育て支援納付金分等により、前年当初対比421,650千円増を見込む

・保険給付費　50,104,353千円

被保険者数の減等により、前年当初対比310,311千円減を見込む

・事業費納付金　21,290,000千円

県の通知により、前年当初対比1,590,000千円増を見込む

（単位：千円）

事　　項	令和8年度
（歳入）	
・ 保険料、保険税	14,578,601
・ 国庫支出金	72,837
・ 県支出金	50,957,012
・ 繰入金	5,850,991
・ 繰越金	1,067,194
・ その他	234,365
（歳出）	
・ 総務費	413,932
・ 保険給付費	50,104,353
・ 事業費納付金	21,290,000
・ 保健事業費	510,586
・ 諸支出金	353,100
・ その他	89,029

債務負担行為

事　　項
1 コンビニエンスストア収納業務委託費 ・限度額　　51,905千円 （R9:16,016千円、R10:15,905千円、R11:16,016千円、R12:3,968千円） ・期　間　　令和8年度から令和12年度まで ・事業内容　国民健康保険料のコンビニエンスストア決済にかかる収納業務委託費 委託料　51,905千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 2 オンライン対応型特定保健指導業務委託費 ・限度額　　9,378千円（R9:9,378千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　特定保健指導対象者に対する電話勧奨及びオンラインによる保健指導にかかる業務委託費 委託料　9,378千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計　　221,000 千円

・R8貸付見込　250件　192,160千円

（新規146件、117,945千円　継続104件、74,215千円）

（単位:千円）

事　　項	令和8年度
（歳入）	
・一般会計繰入金	4,407
・前年度繰越金	94,688
・諸収入（預金利子、貸付金元利収入）	121,905
（歳出）	
・一般諸経費	4,377
・国庫返還金	17,965
・貸付金	192,160
・一般会計への繰出金	6,468
・公債費	30

介護保険事業特別会計　　76,570,000 千円

・保険給付費　　72,854,412千円

介護報酬改定などにより、前年当初対比821,446千円増を見込む

・介護予防・日常生活支援総合事業　2,114,539千円

多様な主体による生活支援やサービスの充実を図ることで、要支援者等が選択できるサービス・生活支援を充実させ、在宅生活の安心確保を図る

1　介護予防サービス相当の介護予防訪問・通所サービス

2　緩和した基準による生活支援訪問サービス、元気はつらつ教室等

3　住民主体による生活援助等のサービス

（単位：千円）

事　　項	令和8年度
（歳入）	
・保険料	16,946,459
・国・県支出金、支払基金交付金	47,854,331
・一般会計繰入金	11,219,755
・繰越金	516,000
・その他	33,455
（歳出）	
・総務費	667,469
・保険給付費	72,854,412
・地域支援事業費	2,214,214
・償還金、還付金	520,000
・介護給付費準備基金積立金	13,761
・その他	300,144

後期高齢者医療事業特別会計　　15,601,000 千円

・広域連合納付金　15,281,384千円

保険料負担金の増加により、前年当初対比1,311,701千円の増を見込む

（単位：千円）

事　　項	令和8年度
（歳入）	
・ 後期高齢者医療保険料	12,656,074
・ 使用料及び手数料、諸収入	30,504
・ 国庫支出金	13,184
・ 一般会計繰入金	2,861,238
・ 繰越金	40,000
（歳出）	
・ 総務費	279,116
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	15,281,384
・ 諸支出金、予備費	40,500

債務負担行為

事　　項
1 コンビニエンスストア収納業務委託費 ・限度額　8,331千円（R9～R11：各年度：2,587千円、R12：570千円） ・期　間　令和8年度から令和12年度まで ・事業内容　後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア決済にかかる収納業務委託費 委託料　8,331千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

と畜場・市場事業特別会計 **593,000 千円**

・使用料及び手数料 110,061千円

・整備工事費（老朽化した設備の修繕等） 13,780千円

・食肉地方卸売市場廃止事業 237,596千円

（令和8年12月末の営業終了に伴う場内清掃や施設解体工事等）

（単位：千円）

事　　項	令和8年度
（歳入）	
・と畜場使用料及び手数料	84,605
・市場使用料	25,456
・一般会計繰入金	387,903
・その他	95,036
（歳出）	
・と畜場管理費	
人件費	49,057
維持管理費	178,189
整備工事費	8,880
食肉地方卸売市場廃止事業	237,596
・市場管理費	
人件費	7,019
維持管理費	46,507
整備工事費	4,900
各種負担金、交付金	160
・公債費	53,980
・繰出金	5,740
・予備費	972

債務負担行為

事　　項
1 食肉地方卸売市場土壌汚染調査業務委託費 ・限度額　29,920千円（R9：29,920千円） ・期　間　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　食肉地方卸売市場の廃止に伴う土壌汚染調査業務委託費 委託料　29,920千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

中央卸売市場事業特別会計　　660,000 千円

・使用料収入　　447,150千円
・施設整備工事　26,800千円（青果低温倉庫受変電設備改修工事など）
・中央卸売市場再整備アドバイザリー業務　34,672千円

（単位：千円）

事　　項	令和8年度
（歳入）	
・ 市場使用料	114,150
・ 施設使用料	333,000
・ 光熱水費等納付金	209,500
・ その他	3,350
（歳出）	
・ 人件費	119,785
・ 各種負担金	30,627
・ 管理運営費	394,394
・ 整備工事費	26,800
・ 公債費	3,607
・ その他	84,787

債務負担行為

事　　項
1 青果低温倉庫受変電設備改修事業費 ・限度額　　33,400千円（R9:33,400千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　中央卸売市場の青果低温倉庫受変電設備改修に要する経費 　委　託　料　1,900千円 　工事請負費　31,500千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 2 水産棟受変電設備改修工事費 ・限度額　　32,400千円（R9:32,400千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　中央卸売市場の水産棟受変電設備改修にかかる工事費 　工事請負費　32,400千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 3 中央監視装置・自動検針装置改修工事費 ・限度額　　48,400千円（R9:29,040千円、R10:19,360千円） ・期　間　　令和8年度から令和10年度まで ・事業内容　中央卸売市場の中央監視装置・自動検針装置改修にかかる工事費 　工事請負費　48,400千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

育英事業特別会計 **79,000 千円**

・市内に住所を有する者の子で大学生等及び自宅外通学する高校生等へ貸与

（単位：千円）

事　　項	令和8年度
（歳入）	
・財産収入（育英事業基金運用収入）	815
・寄付金	2
・繰入金	28,909
・諸収入	49,274
奨学資金貸付金元金収入　49,273千円	
（歳出）	
・奨学資金貸付金	78,660
・積立金（育英事業基金）	2
・一般管理費	338

学童等災害共済事業特別会計 **6,000 千円**

・共済負担金　1,605千円　53,513人

共済制度に加入する保護者負担金

・共済給付費　5,378千円　　623件

共済制度に基づく見舞金（児童・生徒の傷害や歯牙損傷に対するもの）

（単位：千円）

事　　項	令和8年度
（歳入）	
・共済負担金	1,605
・運用収入（学童等災害共済事業基金運用収入）	118
・一般会計繰入金	1,954
・基金繰入金	2,322
・諸収入	1
（歳出）	
・共済給付費	5,378
・積立金（学童等災害共済事業基金）	118
・一般管理費	504

小型自動車競走事業特別会計　　20,931,000 千円

・ 勝車投票券発売収入　　20,100,000千円　対前年13億円増
・ 小型自動車競走事業基金繰入金　　89,520千円
　グリーンスタンド防水改修工事など施設改善費に充当
・ 払戻金　　13,935,000千円　対前年9.1億円増
・ 施設改善費　　99,920千円
・ 包括的民間委託費　　604,420千円(委託期間：R5～R11)

（単位:千円）

事　　項	令和8年度
（歳入）	
・ 競走事業収入	20,115,563
勝車投票券発売収入　20,100,000千円	
・ 財産収入	3,807
・ 繰入金（小型自動車競走事業基金繰入金）	89,520
・ 繰越金	350,000
・ 諸収入	372,110
（歳出）	
・ 総務費	614,893
施設改善費　99,920千円（グリーンスタンド防水改修工事など）	
基金積立金　303,859千円	
・ 事業費	19,781,868
払戻金　13,935,000千円	
包括的民間委託費　604,420千円	
・ 繰出金（一般会計繰出金）	50,000
・ 予備費	350,000
・ その他（地方公共団体金融機構納付金など）	134,239

駐車場事業特別会計　409,000 千円

・駐車場事業納付金　402,840千円
・公債費　27,737千円

（単位：千円）

事　項	令和8年度
（歳入）	
・行政財産使用料	2,431
・財産収入（駐車場事業基金運用収入）	2,894
・繰越金	733
・諸収入	402,942
駐車場事業納付金　402,840千円	
（歳出）	
・一般管理費	136,717
・積立金（駐車場事業基金）	243,546
・公債費	27,737
・予備費	1,000

債務負担行為

事　項
1 駅南地下駐車場大規模改修工事基本設計業務委託費 ・限度額　11,077千円（R9：11,077千円） ・期　間　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　駅南地下駐車場の大規模改修に係る工事基本設計業務委託費 委託料　11,077千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 2 駅北駐車場自家発電設備発電機搭載盤更新工事費 ・限度額　7,978千円（R9：7,978千円） ・期　間　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　駅北駐車場の自家発電設備発電機搭載盤更新に係る工事費 工事請負費　7,978千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

公債管理特別会計 **47,145,000 千円**

・元金　30,609,316千円

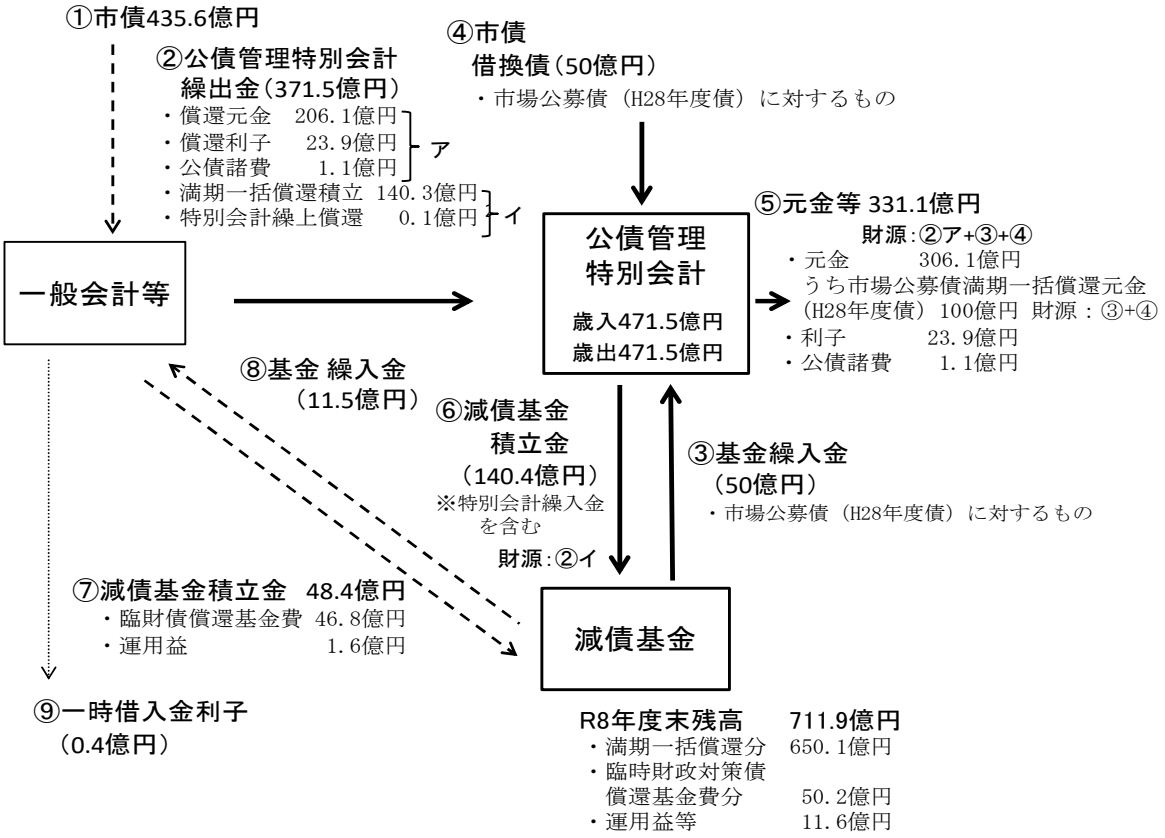
・利子　2,389,292千円

・満期一括積立　14,030,000千円

（単位：千円）

事　　項	令和8年度
（歳入）	
一般会計繰入金	
・ 償還元金繰入金	20,609,316
・ 償還金利子及び割引料繰入金	2,389,292
・ 公債諸費繰入金	110,652
・ 満期一括償還積立繰入金	14,030,000
特別会計繰入金	
・ 繰上償還繰入金	5,740
減債基金繰入金	5,000,000
市債（借換債）	5,000,000
（歳出）	
・ 元金	30,609,316
・ 利子	2,389,292
・ 公債諸費	110,652
・ 満期一括償還積立金	14,030,000
・ 繰上償還積立金	5,740

一般会計等と公債管理特別会計の関係



【企業会計】

病院事業（３病院合算）　　14,713,270千円

区分		令和8年度	令和7年度	前年度対比 増減	前年度対比 比率	備考
収益的収入及び支出	病院事業収益	千円 9,225,256	千円 9,013,083	千円 212,173	% 2.4	1 医療センター 3,588,304 千円 2 リハビリテーション病院 4,330,896 千円 3 佐久間病院 1,306,056 千円
	病院事業費用	10,636,484	9,901,483	735,001	7.4	1 医療センター 4,873,903 千円 2 リハビリテーション病院 4,288,113 千円 3 佐久間病院 1,474,468 千円
	収支差引	△ 1,411,228	△ 888,400	△ 522,828	－	
資本的収入及び支出	病院事業資本的収入	千円 2,516,616	千円 8,384,657	千円 △ 5,868,041	% △ 70.0	1 医療センター 1,975,492 千円 2 リハビリテーション病院 312,592 千円 3 佐久間病院 228,532 千円
	病院事業資本的支出	4,076,786	9,961,610	△ 5,884,824	△ 59.1	1 医療センター 3,289,244 千円 2 リハビリテーション病院 522,521 千円 3 佐久間病院 265,021 千円
	収支差引	△ 1,560,170	△ 1,576,953	16,783	－	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　1,560,170 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

医療センター

区分				令和8年度	令和7年度	前年度対比 増減	前年度対比 比率	備考
業務の予定量	患者数	入院（一般・感染症）		人 181,551	人 180,675	人 876	% 0.5	
		外来		251,363	244,420	6,943	2.8	
		計		432,914	425,095	7,819	1.8	
		一日当たり平均患者数	入院	人 497	人 495	人 2	% 0.4	
			外来	1,043	1,010	33	3.3	
			計	1,540	1,505	35	2.3	
		病床利用率	床 600	% 82.9	% 82.5	ポイント 0.4	－	
収益的収入及び支出	医療センター事業収益			千円 3,588,304	千円 3,367,084	千円 221,220	% 6.6	1 指定管理者負担金 1,488,890 千円 2 一般会計負担金 1,474,444 千円 3 国・県支出金 76,080 千円 4 その他収益 548,890 千円
	医療センター事業費用			4,873,903	4,183,808	690,095	16.5	1 市職員の給与費及び経費 397,634 千円 2 (公財)浜松市医療公社への政策的医療交付金 926,080 千円 3 減価償却費 2,740,467 千円 4 資産減耗費 40,000 千円 5 企業債償還利息 552,327 千円 6 その他経費 217,395 千円
	収支差引			△ 1,285,599	△ 816,724	△ 468,875	－	
資本的収入及び支出	医療センター資本的収入			千円 1,975,492	千円 8,104,483	千円 △ 6,128,991	% △ 75.6	1 企業債 1,077,600 千円 2 負担金 839,407 千円 3 国・県支出金 58,485 千円
	医療センター資本的支出			3,289,244	9,429,705	△ 6,140,461	△ 65.1	1 給与費 42,273 千円 2 施設改良費及び固定資産購入費 1,356,881 千円 3 リース債務支払額 196,112 千円 4 企業債償還金 1,693,978 千円
	収支差引			△ 1,313,752	△ 1,325,222	11,470	－	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　1,313,752 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

リハビリテーション病院

区分				令和8年度	令和7年度	前年度対比 増減	前年度対比 比率	備考
収益的収入及び支出	患者数	入院（一般・療養）		人 79,205	人 79,205	人 0	% 0.0	
		外来		39,043	36,301	2,742	7.6	
		計		118,248	115,506	2,742	2.4	
		一日当たり平均患者数	入院	人 217	人 217	人 0	% 0.0	
			外来	162	150	12	8.0	
			計	379	367	12	3.3	
		病床利用率	床 225	% 96.4	% 96.4	ポイント 0.0	―	
収益的収入及び支出	リハビリ病院事業収益			千円 4,330,896	千円 4,368,294	千円 △ 37,398	% △ 0.9	1 入院収益 3,320,332 千円 2 外来収益 318,582 千円 3 一般会計負担金 326,416 千円 4 県支出金 530 千円 5 その他収益 365,036 千円
	リハビリ病院事業費用			4,288,113	4,275,191	12,922	0.3	1 市職員の給与費及び経費 16,178 千円 2 （福）聖隷福祉事業団への診療報酬交付金（診療及び病院の管理運営に要する経費） 3,937,460 千円 3 減価償却費 234,808 千円 4 資産減耗費 1,500 千円 5 企業債償還利息 55,998 千円 6 その他経費 42,169 千円
	収支差引			42,783	93,103	△ 50,320	―	
資本的収入及び支出	リハビリ病院資本的収入			千円 312,592	千円 202,245	千円 110,347	% 54.6	1 企業債 208,300 千円 2 一般会計負担金 104,292 千円
	リハビリ病院資本的支出			522,521	409,178	113,343	27.7	1 施設改良費及び固定資産購入費 245,886 千円 2 企業債償還金 276,635 千円
	収支差引			△ 209,929	△ 206,933	△ 2,996	―	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　209,929 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

佐久間病院

区分				令和8年度	令和7年度	前年度対比 増減	前年度対比 比率	備考
業務の予定量	患者数	入院（一般・感染症）		人 9,556	人 10,042	人 △ 486	% △ 4.8	
		外来		16,314	18,208	△ 1,894	△ 10.4	
		計		25,870	28,250	△ 2,380	△ 8.4	
		一日当たり平均患者数	入院	人 26	人 28	人 △ 2	% △ 7.1	
			外来	82	86	△ 4	△ 4.7	
			計	108	114	△ 6	△ 5.3	
		病床利用率	床 40	% 65.5	% 68.8	ポイント △ 3.3	－	
収益的収入及び支出	佐久間病院事業収益			千円 1,306,056	千円 1,277,705	千円 28,351	% 2.2	1 入院収益 281,902 千円 2 外来収益 176,843 千円 3 一般会計負担金 772,682 千円 4 県支出金 762 千円 5 その他収益 73,867 千円
	佐久間病院事業費用			1,474,468	1,442,484	31,984	2.2	1 給与費 722,862 千円 2 材料費 134,148 千円 3 経費 500,413 千円 4 減価償却費 66,090 千円 5 資産減耗費 7,593 千円 6 企業債償還利息 5,413 千円 7 その他経費 37,949 千円
	収支差引			△ 168,412	△ 164,779	△ 3,633	－	
資本的収入及び支出	佐久間病院資本的収入			千円 228,532	千円 77,929	千円 150,603	% 193.3	1 企業債 216,200 千円 2 一般会計負担金 12,331 千円 3 固定資産売却代金 1 千円
	佐久間病院資本的支出			265,021	122,727	142,294	115.9	1 施設改良費及び固定資産購入費 222,842 千円 2 リース債務支払額 9,055 千円 3 企業債償還金 28,084 千円 4 長期貸付金 5,040 千円
	収支差引			△ 36,489	△ 44,798	8,309	－	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　36,489 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

債務負担行為

事　　項
1 佐久間病院病院情報システム保守業務委託費 ・限度額　　123,833千円（R9～R12:各年度26,070千円、R13:19,553千円） ・期　間　　令和8年度から令和13年度まで ・事業内容　佐久間病院における病院情報システムにかかる保守業務委託費 　委託料　123,833千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 2 佐久間病院病院情報システム機器リース料 ・限度額　　119,558千円（R9～R12:各年度25,170千円、R13:18,878千円） ・期　間　　令和8年度から令和13年度まで ・事業内容　佐久間病院における病院情報システム機器リース料 　リース債務支払額　119,558千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

水道事業　　22,246,733千円

区分		令和8年度	令和7年度	前年度対比 増減	前年度対比 比率	備考
業務の予定量	(1)給水戸数	戸 366,149	戸 363,276	戸 2,873	% 0.79	
	(2)年間総配水量	m³ 85,800,000	m³ 85,700,000	m³ 100,000	% 0.12	
	(3)1日平均配水量	m³ 235,068	m³ 234,795	m³ 273	% 0.12	
収益的収入及び支出	水道事業収益	千円 14,356,182	千円 13,342,938	千円 1,013,244	% 7.59	1 給水収益 12,173,000 千円 2 その他の営業収益 808,765 千円 (1)手数料 17,698 千円 (2)消火栓維持負担金 109,853 千円 (3)工事負担金 31,276 千円 (4)下水道業務負担金 556,468 千円 (5)飲料水供給施設業務負担金 54,530 千円 (6)農業集落排水業務負担金 1,201 千円 (7)一般会計負担金 18,904 千円 (8)海外技術協力事業受託事業収益 18,491 千円 (9)雑収益 344 千円 3 受取利息及び配当金 23,263 千円 4 長期前受金戻入 994,925 千円 5 補助金 442 千円 6 その他の収入 355,787 千円
	水道事業費用	千円 13,100,135	千円 12,929,627	千円 170,508	% 1.32	1 原水及び浄水費 4,254,899 千円 2 配水及び給水費 1,742,992 千円 3 業務費 821,004 千円 4 海外技術協力事業費 14,343 千円 5 総係費 757,154 千円 6 減価償却費 4,933,078 千円 7 資産減耗費 149,356 千円 8 支払利息及び企業債取扱諸費 353,695 千円 9 消費税及び地方消費税 57,432 千円 10 その他の費用 16,182 千円
	収支差引	千円 1,256,047	千円 413,311	千円 842,736	－	
資本的収入及び支出	資本的収入	千円 3,938,271	千円 3,450,253	千円 488,018	% 14.14	1 企業債 2,743,000 千円 2 他会計出資金 324,500 千円 3 他会計負担金 332,807 千円 4 国庫補助金 113,056 千円 5 県補助金 11,051 千円 6 工事負担金 161,600 千円 7 加入金 248,728 千円 8 固定資産売却代金 29 千円 9 その他資本的収入 3,500 千円
	資本的支出	千円 9,146,598	千円 9,158,248	千円 △ 11,650	% △ 0.13	1 固定資産購入費 52,644 千円 2 拡張費 570,208 千円 (1)人件費 85,785 千円 (2)配水管布設事業費 475,621 千円 (3)その他の経費 8,802 千円 3 改良費 6,996,347 千円 (1)人件費 271,884 千円 (2)老朽管等更新事業費 2,986,534 千円 (3)管路耐震化事業費 2,284,000 千円 (4)施設改良事業費 1,189,407 千円 (5)三方原用水共有施設改築工事負担金 161,541 千円 (6)その他の経費 102,981 千円 4 リース債務支払額 160,569 千円 5 企業債償還金 1,366,830 千円
	収支差引	千円 △ 5,208,327	千円 △ 5,707,995	千円 499,668	－	

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,208,327千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 579,514千円、過年度分損益勘定留保資金 3,964,353千円、当年度分損益勘定留保資金 664,460千円で補てんするものとする。

債務負担行為

事　　項
1 給水車購入費 ・限度額　　57,270千円（R9:57,270千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　給水車2台の購入 事業用備品購入費　57,270千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 2 老朽管等更新事業費（令和8年度設定分） ・限度額　　315,399千円（R9:315,399千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　笠井町外3地内の老朽管等更新事業費 修繕費　36,456千円 工事請負費　278,943千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 3 管路耐震化事業費（令和8年度設定分） ・限度額　　496,898千円（R9:496,898千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　南部第3幹線外１幹線の管路耐震化事業費 修繕費　19,110千円 工事請負費　477,788千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 4 管路耐震化工事費（令和8年度設定分） ・限度額　　850,000千円（R9:850,000千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　常光第2幹線外1幹線の管路耐震化工事費 工事請負費　850,000千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事　　項
5 <u>大原浄水場硫酸注入設備設置工事費</u> ・限度額　　237,825千円（R9:237,825千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　大原浄水場における硫酸注入設備の設置工事費 　工事請負費　237,825千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

下水道事業　　39,718,221千円

区分		令和8年度	令和7年度	前年度対比 増減	前年度対比 比率	備考
業務の予定量	(1) 排水面積	ha 14,447	ha 14,446	ha 1	% 0.01	(1) 排水面積＜処理区別内訳＞ 西遠 10,751ha 細江 309ha 浦川 32ha 中部 2,291ha 井伊谷 180ha 佐久間 64ha 舘山寺 407ha 三ヶ日 124ha 城西 73ha 気田 82ha 都田地区 33ha 両島 26ha 落合石神 24ha 上市場 51ha
	(2) 年間総処理水量	㎥ 89,930,000	㎥ 96,590,000	㎥ △ 6,660,000	% △ 6.90	
	(3) 1日平均処理水量	㎥ 246,384	㎥ 264,630	㎥ △ 18,246	% △ 6.89	
収益的収入及び支出	下水道事業収益	千円 20,440,327	千円 21,111,990	千円 △ 671,663	% △ 3.18	1 下水道使用料 10,187,000 千円 2 他会計負担金(雨水等) 2,200,877 千円 3 繰延運営権対価収益 125,000 千円 4 運営権者更新投資収益 32,713 千円 5 受取利息及び配当金 12,966 千円 6 他会計負担金(汚水) 2,389,732 千円 7 合併処理浄化槽設置業務負担金 49,062 千円 8 長期前受金戻入 5,418,210 千円 9 県補助金 52 千円 10 雑収益 24,713 千円 11 その他の収益 2 千円
	下水道事業費用	千円 19,081,737	千円 19,370,431	千円 △ 288,694	% △ 1.49	1 管きょ費 809,052 千円 2 ポンプ場費 434,742 千円 3 浄化センター費 2,583,517 千円 4 業務費 493,233 千円 5 総係費 360,818 千円 6 減価償却費 12,352,579 千円 7 資産減耗費 140,669 千円 8 支払利息及び企業債取扱諸費 1,561,813 千円 9 利子補給金 110 千円 10 合併処理浄化槽設置業務費 49,062 千円 11 消費税及び地方消費税 281,655 千円 12 雑支出 3,354 千円 13 その他の費用 11,133 千円
	収支差引	千円 1,358,590	千円 1,741,559	千円 △ 382,969	－	
資本的収入及び支出	資本的収入	千円 12,650,598	千円 11,380,583	千円 1,270,015	% 11.16	1 企業債 8,149,200 千円 2 他会計出資金 922,223 千円 3 国庫補助金 3,281,839 千円 4 受益者負担金 159,930 千円 5 工事負担金 35,140 千円 6 固定資産売却代金 16 千円 7 運営権対価 101,250 千円 8 その他資本的収入 1,000 千円
	資本的支出	千円 20,636,484	千円 20,610,329	千円 26,155	% 0.13	1 公共整備事業費 3,411,961 千円 2 単独整備事業費 2,945,169 千円 3 特定環境保全公共整備事業費 18,808 千円 4 特定環境保全単独整備事業費 249,265 千円 5 農業集落排水処理施設単独整備事業費 8,470 千円 6 受益者負担金徴収業務費 52,347 千円 7 改良費 210,520 千円 8 固定資産購入費 17,212 千円 9 リース債務支払額 631 千円 10 コンセッション整備事業費 2,678,257 千円 11 企業債償還金 11,043,844 千円
	収支差引	千円 △ 7,985,886	千円 △ 9,229,746	千円 1,243,860	－	

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,985,886千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 383,769千円、過年度分損益勘定留保資金 2,738,217千円、当年度分損益勘定留保資金 4,863,900千円で補てんするものとする。

債務負担行為

事　　項
1 経営モニタリング補完業務委託費 ・限度額　　990千円（R9:990千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　西遠運営委託事業経営モニタリングにかかる補完業務委託費 　委託料　990千円 ・債務負担行為設定の理由 　事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 2 下水道処理施設機械及び電気設備修繕工事費 ・限度額　　46,270千円（R9:18,000千円、R10:28,270千円） ・期　間　　令和8年度から令和10年度まで ・事業内容　舘山寺浄化センター電気設備及び御前谷ポンプ場機械設備修繕工事費 　修繕費　46,270千円 ・債務負担行為設定の理由 　事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 3 中部浄化センター電気設備点検業務委託費 ・限度額　　7,755千円（R9:7,755千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　中部浄化センター自家用電気工作物点検試験業務委託費 　委託料　7,755千円 ・債務負担行為設定の理由 　事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 4 中ポンプ場沈砂池設備改築工事費 ・限度額　　954,140千円（R9:398,820千円、R10:555,320千円） ・期　間　　令和8年度から令和10年度まで ・事業内容　中ポンプ場沈砂池設備改築工事費 　工事請負費　954,140千円 ・債務負担行為設定の理由 　事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事　　項
5 上島雨水ポンプ場雨水ポンプ設備改築工事費 ・限度額　　594,484千円（R9:594,484千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　上島雨水ポンプ場雨水ポンプ設備改築工事費 　工事請負費　594,484千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 6 南ポンプ場地下燃料タンク設備改築工事費 ・限度額　　184,800千円（R9:184,800千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　南ポンプ場地下燃料タンク設備改築工事費 　工事請負費　184,800千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 7 和地中継ポンプ場外１施設流入ゲート設備改築工事費 ・限度額　　160,380千円（R9:160,380千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　和地及び湖東中継ポンプ場流入ゲート設備改築工事費 　工事請負費　160,380千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 8 北ポンプ場沈砂池設備改築工事費 ・限度額　　145,860千円（R9:145,860千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　北ポンプ場沈砂池設備改築工事費 　工事請負費　145,860千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事　　項
9 西遠浄化センター汚泥処理棟外１棟耐震補強工事費 ・限度額　　137,500千円（R9:137,500千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　西遠浄化センター汚泥処理棟及び機械濃縮棟耐震補強工事費 　工事請負費　137,500千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 10 細江浄化センター耐震工事費 ・限度額　　102,300千円（R9:102,300千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　細江浄化センター耐震補強工事費 　工事請負費　102,300千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 11 中部浄化センター電気設備更新工事費 ・限度額　　45,100千円（R9:45,100千円） ・期　間　　令和8年度から令和9年度まで ・事業内容　中部浄化センター電気設備更新工事費 　工事請負費　45,100千円 ・債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの